JETRO

2023年度

海外進出日系企業実態調査|中東編

-営業利益の黒字割合は過去最高、脱炭素ビジネスを有望視
人件費の高騰が投資環境の課題で最多、中東特有の地政学の影響も-

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部

2023年12月21日

目次

調査結果のポイント 2

調査概要 3

回答企業プロフィール 4

I. 営業利益見通し 5

II. 今後の事業展開 12

III. 雇用環境 22

IV. 投資環境 29

V. 有望ビジネス分野 44

VI. 世界・地域情勢の影響 53

VII. 参考 61

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

調査結果のポイント

営業利益の黒字割合は過去最高、脱炭素ビジネスを有望視
～人件費の高騰が投資環境の課題で最多、中東特有の地政学の影響も～

Ⅰ．営業利益見通し	需要の増加、販売体制の強化等により2023年は調査開始以来最も多い7割弱が黒字。2024年の見通しは横ばいが増加。
Ⅱ．今後の事業展開	今後1～2年の事業展開は「現状維持」が最多、「拡大」は前回より減少。今後5年後以降は自社グループ内で中東のシェアが高まるとの回答は約半数。
Ⅲ．雇用環境	人材不足の課題が「ある」との回答は4割弱で主要地域では最も少ない。基本給の今期ベースアップは中東平均約18%、インフレ率の高いトルコで70%超。
Ⅳ．投資環境	市場の将来性、市場規模の理由から、半数以上が今後5年間で「重要性が増す」と回答。投資環境の課題では「人件費の高騰」が増加。
Ⅴ．有望ビジネス分野	資源・エネルギーでは水素、燃料アンモニア等を有望視。電力、食品、NEOM等のギガプロジェクト、普及が進むEVにも注目集まる。
Ⅵ．世界・地域情勢の影響	「ロシアのウクライナ侵攻」の影響は4割弱が「資源・燃料コストの上昇」と回答。「中東と中国の関係強化」の影響では半数超が「売上減少」と回答。

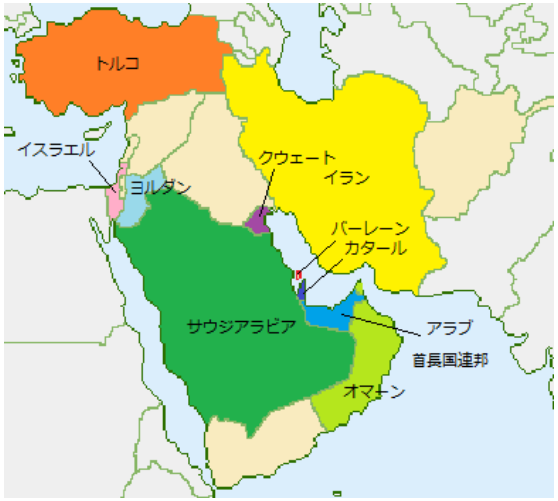
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

調査概要

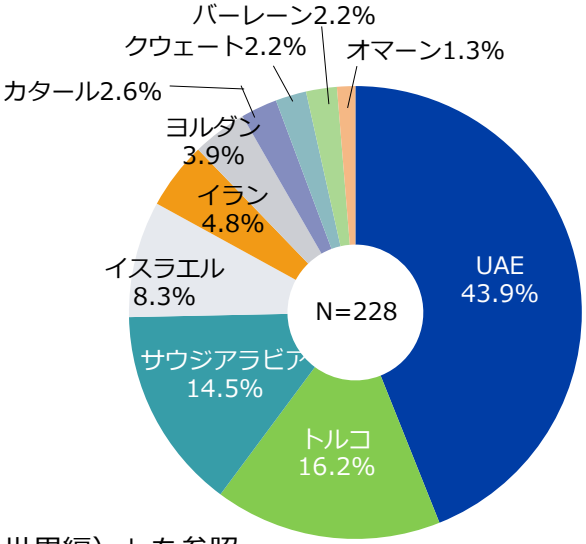
調査概要

調査目的	中東地域（アラブ首長国連邦（UAE）、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの10カ国対象）における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。
調査対象	各国に拠点を有する日系企業を対象に現地でアンケート調査を実施。 有効回答数228社 （UAE100社、トルコ37社、サウジアラビア33社、イスラエル19社、イラン11社、ヨルダン9社、カタール6社、クウェート5社、バーレーン5社、オマーン3社）
調査時期	2023年9月4日～9月27日
回収状況	有効回答率は87.7%。中東10カ国に進出する日系企業260社にアンケートを送付。うち、有効回答数が228社。
備考	• 調査は今年度でUAEが11回目、サウジアラビアが10回目、トルコは全産業を対象にして9回目、カタールは7回目、その他は6回目の実施。 • 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。 • 回答の比率（%）はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。 • 報告書内に記してある「N」は有効回答数（母数）。

地図



回答企業内訳

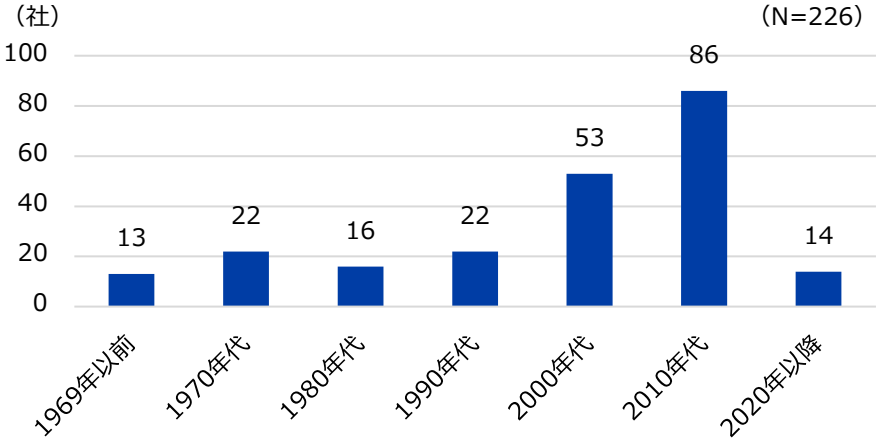


（注）世界全体の調査結果については「2023年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」を参照。

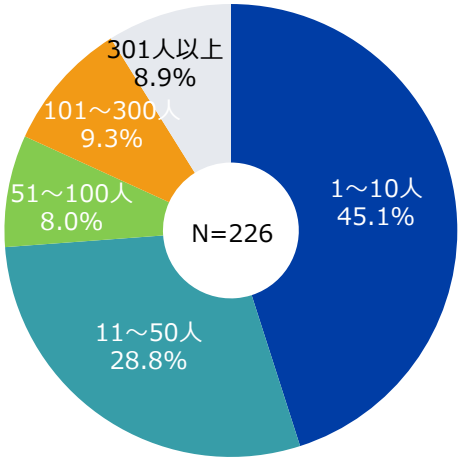
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

回答企業プロフィール

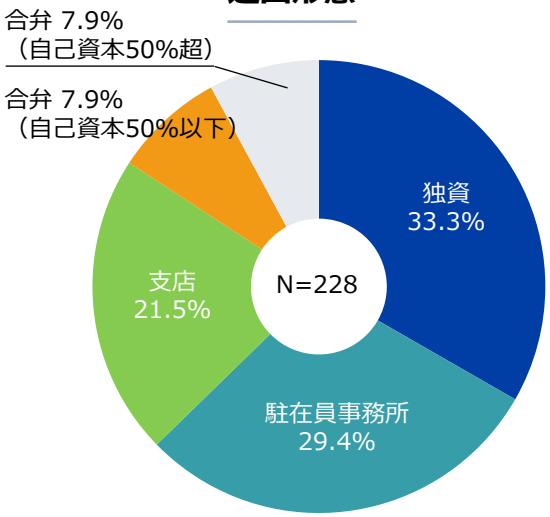
設立年



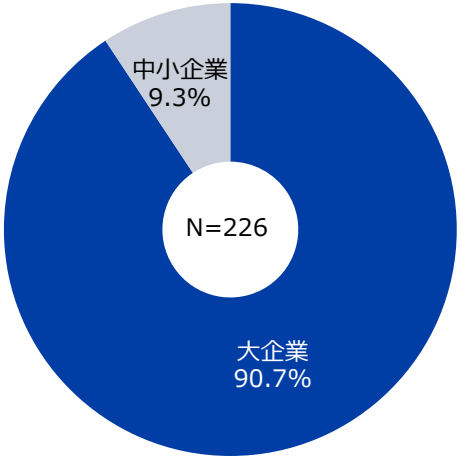
従業員数



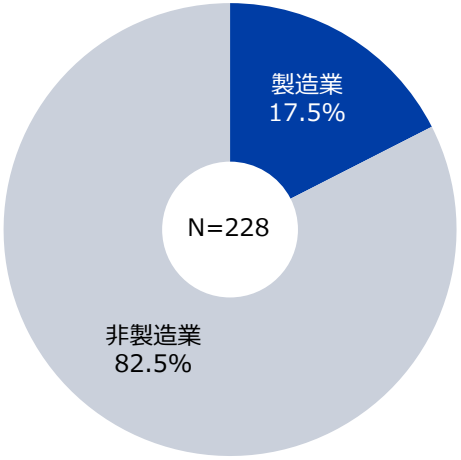
進出形態



日本本社の分類



業種（製造業・非製造業）



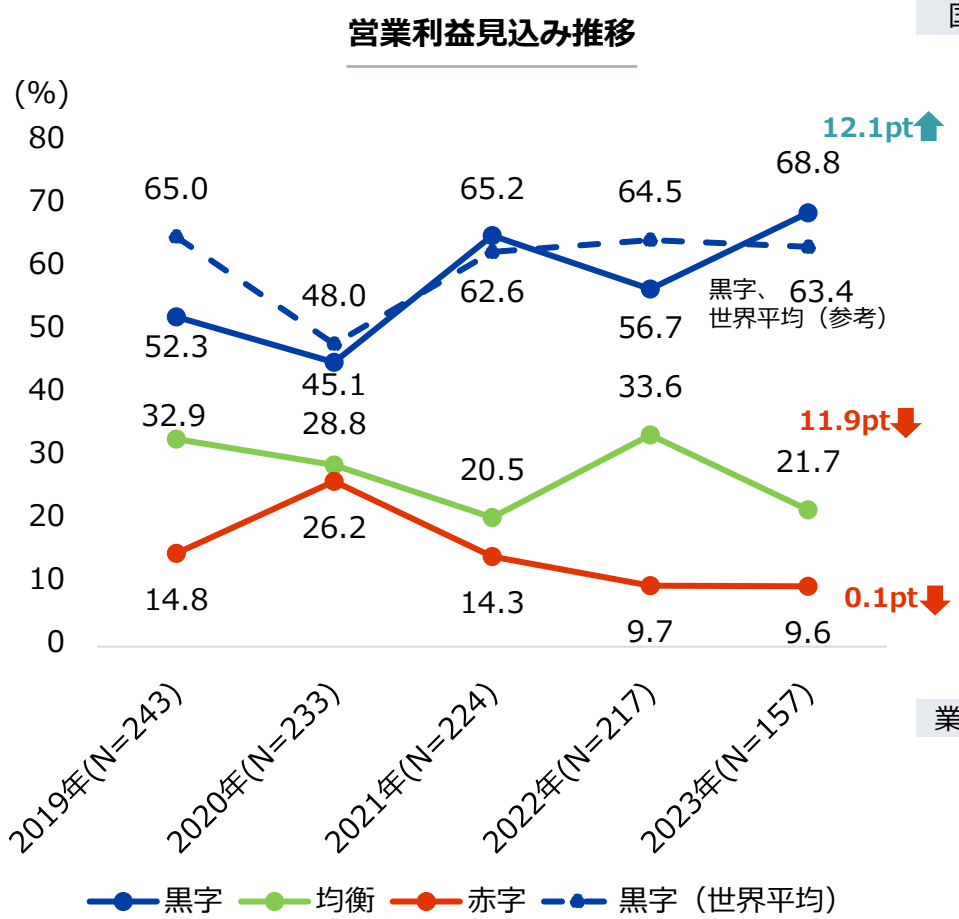
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

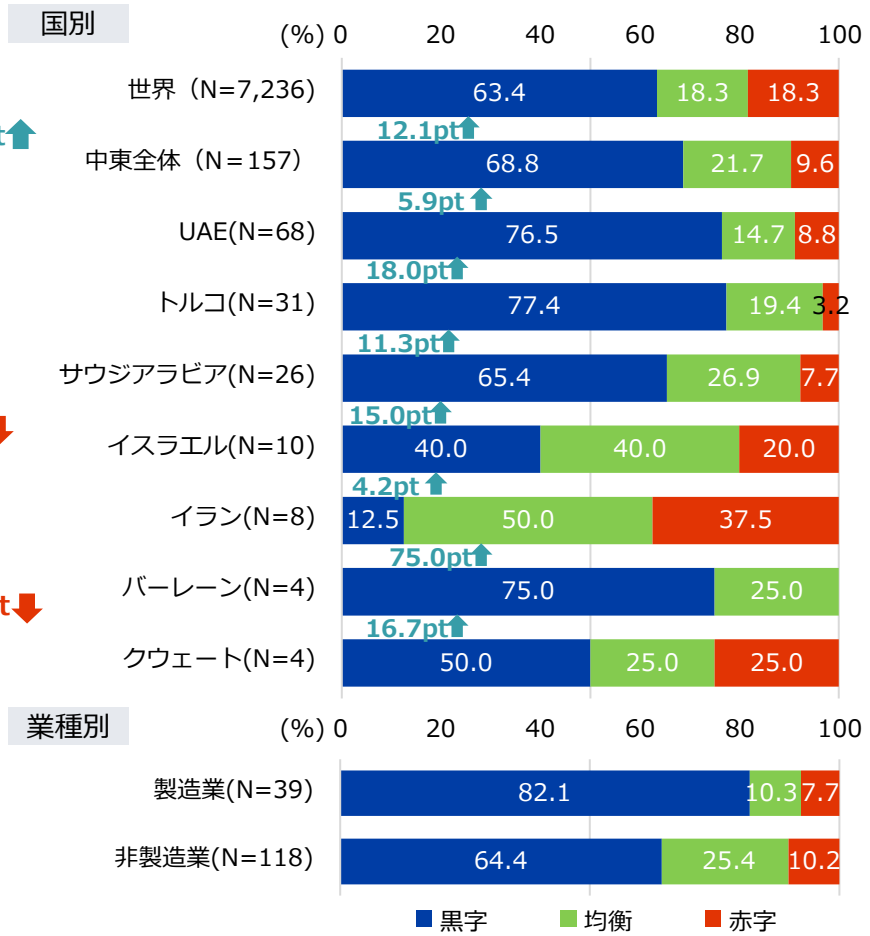
Ⅰ．営業利益見通し

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

1 | 2023年営業利益見込み（中東全体・国別）

- 2023年に黒字を見込む企業は調査開始以降最高の68.8%で、世界平均を上回った。前年比では12.1ポイント増、新型コロナ禍前の2019年比では16.5ポイント増。赤字企業は前年に続き10%以下。
- 全ての国で黒字の割合が前年に比べて増加。トルコ、UAEでは75%以上の企業が黒字と回答。





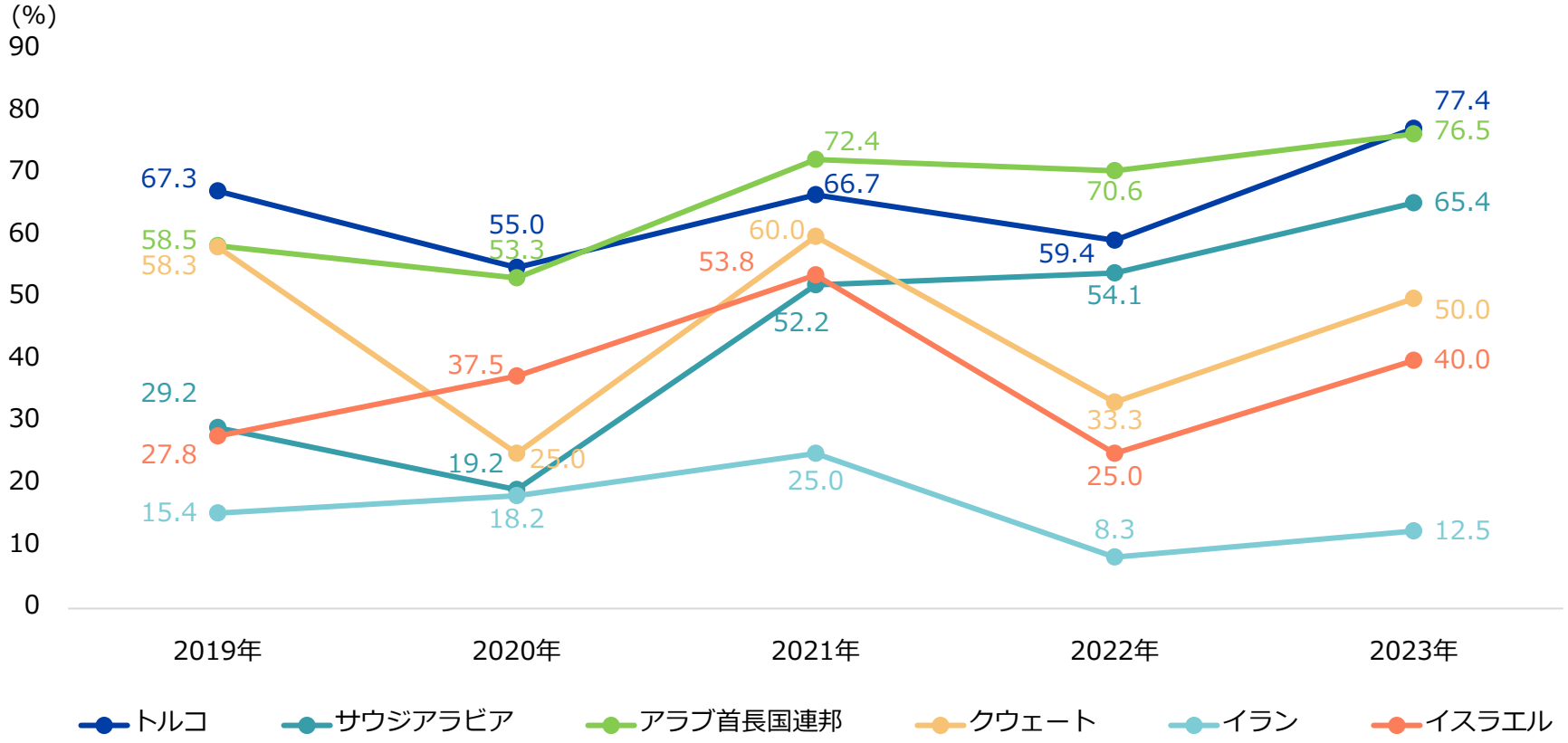
昨対比：↑増加 ↓減少 （注）2023年は営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する質問は対象外としている。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

2 営業利益見込み推移（国別・黒字割合推移）

- 2022年はサウジアラビア以外の全ての国で黒字企業の割合が前年から減少したが、2023年は全ての国で増加した。サウジアラビアは前年からさらに11.3ポイント増。
- 前年比で大きく増加したのは、トルコ（18.0ポイント増）、イスラエル（15.0ポイント増）など。

黒字企業の割合の推移

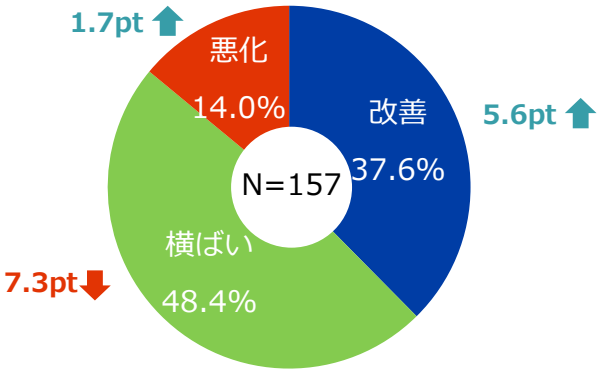


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

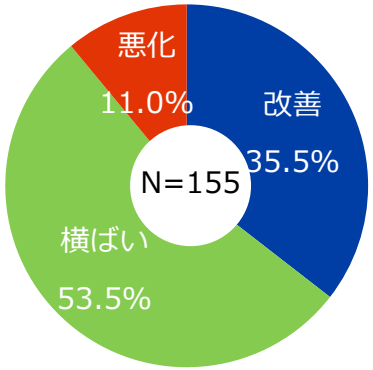
3 | 2023年営業利益見込み・2024年見通し（前年比）

- 2023年の営業利益見込み（前年比）を「改善」と回答した企業は前年から5.6ポイント増の37.6%。5割弱の企業は「横ばい」と回答した。
- 2024年（23年比）の見通しは「横ばい」が5.1ポイント増で5割を超える。「改善」は2.1ポイント減少の見込み。

2023年の営業利益見込み（前年比）

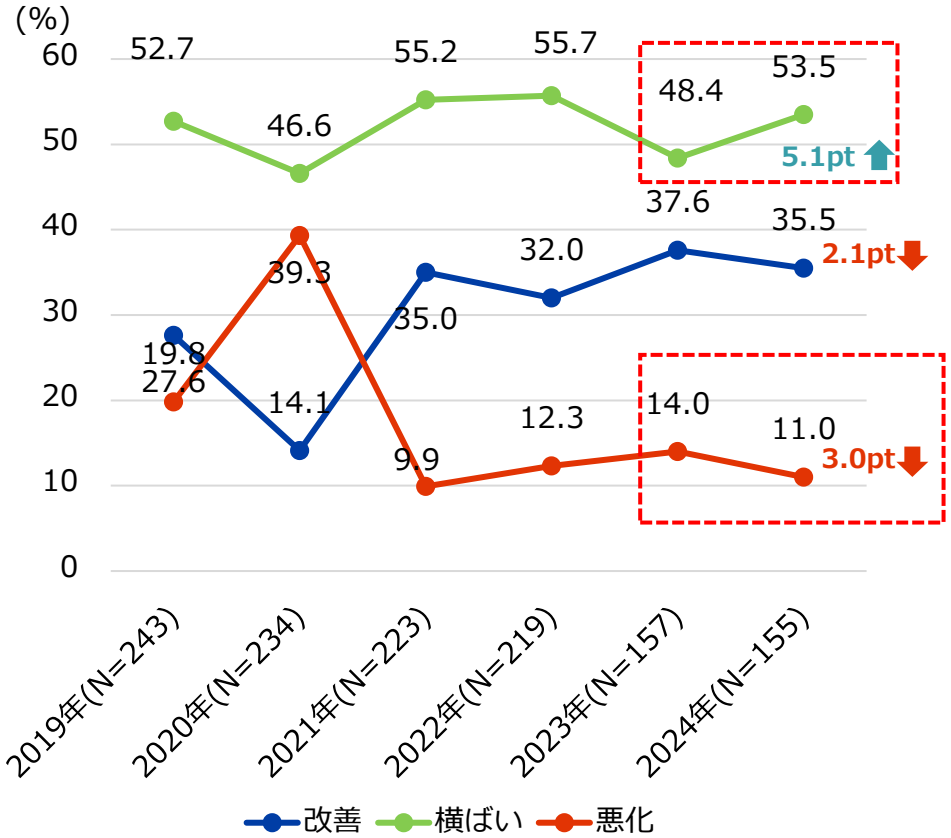


2024年の営業利益見通し（前年比）



昨対比：増加 減少

営業利益見込み（前年比）の推移



（注）2019～2023年は見込み、2024年は見通し。

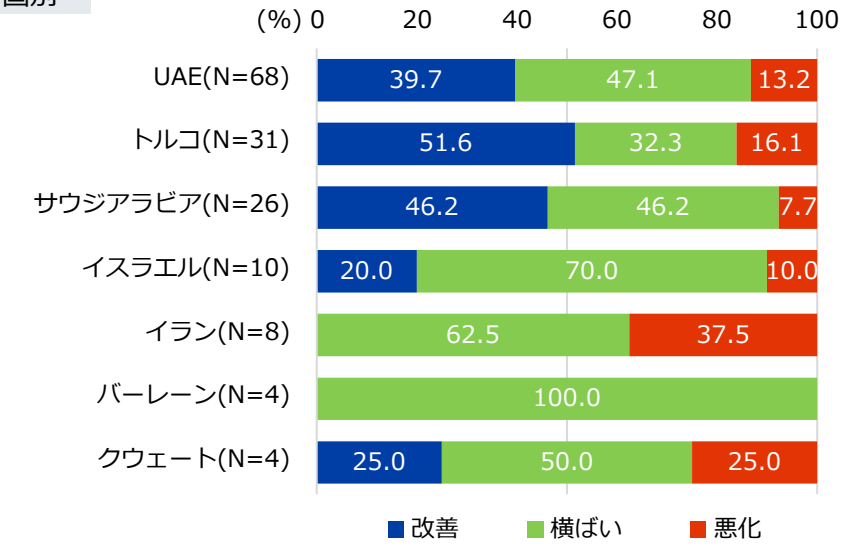
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

4 | 2023年営業利益見込み・2024年見通し（前年比・国別）

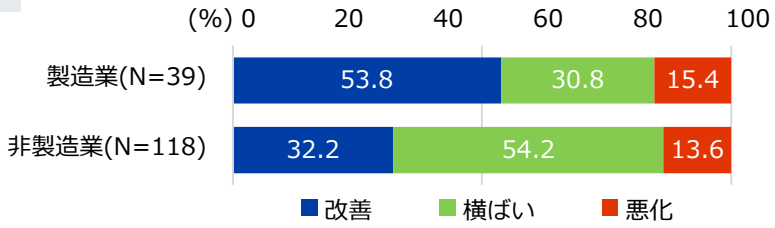
- 2023年は、トルコ、サウジアラビアでは約半数の企業が「改善」と回答。イランは「悪化」が37.5%。
- 2024年は、多くの国で「悪化」の割合が減少し、「横ばい」の割合が増加。トルコは2024年も過半の企業が「改善」と回答。

2023年の営業利益見込み（前年比）

国別

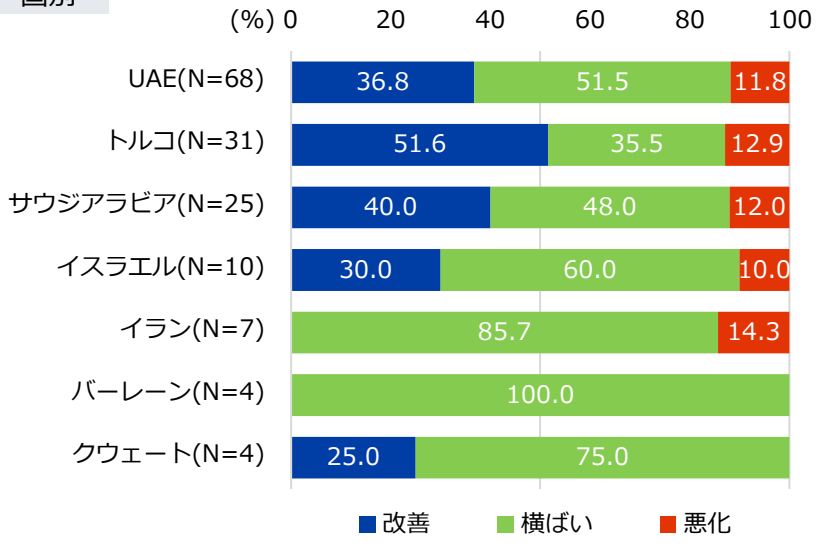


業種別

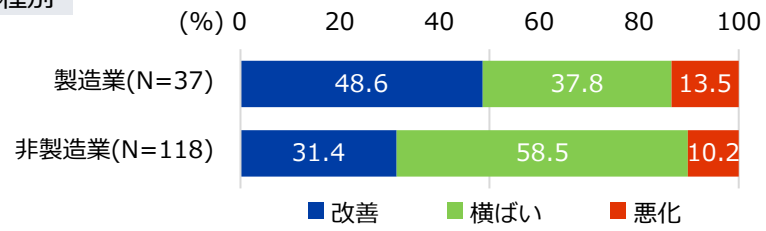


2024年の営業利益見通し（前年比）

国別



業種別

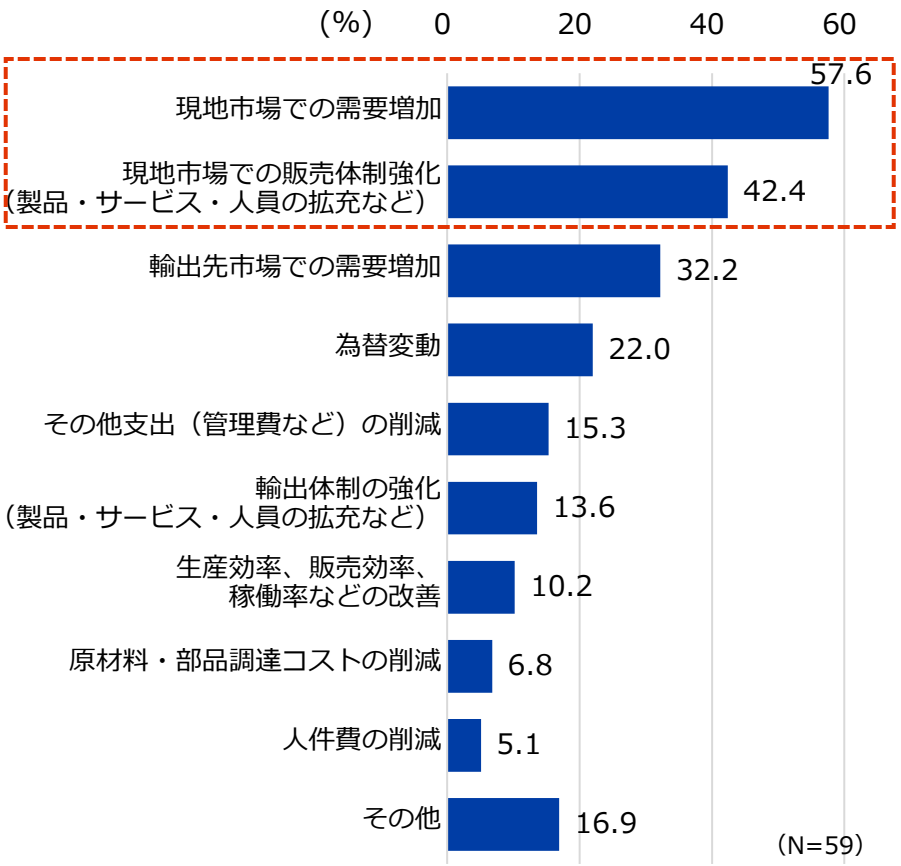


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

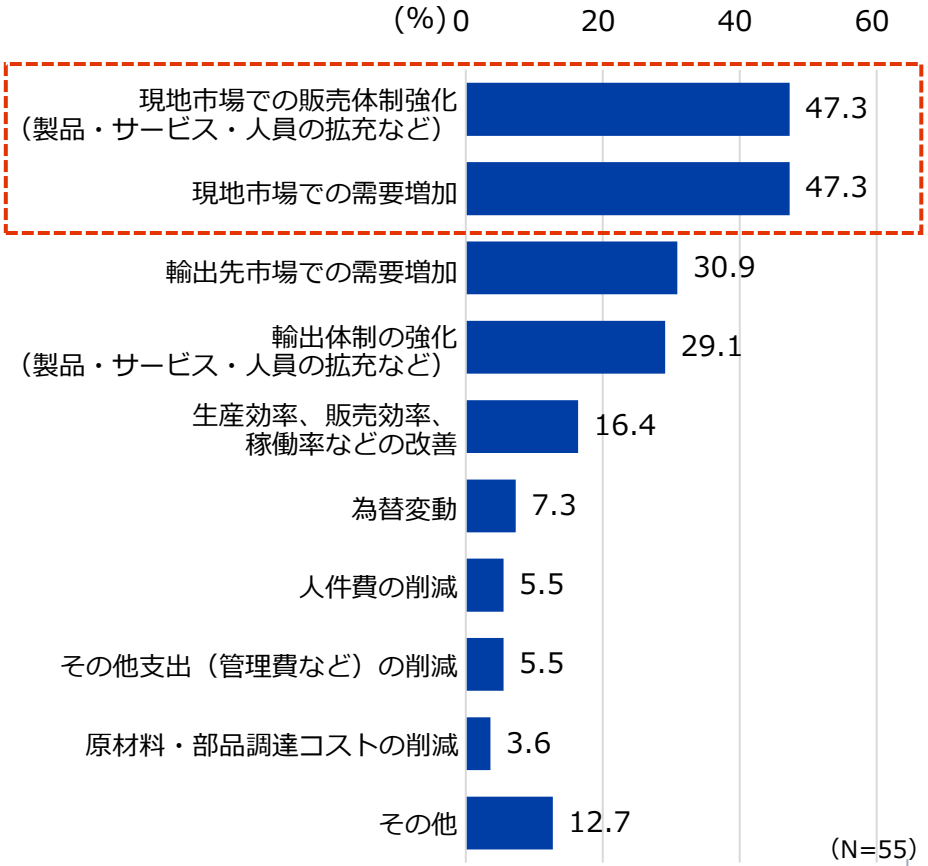
5 | 2023年営業利益見込み・2024年見通し（改善理由）

- 2023年の改善要因として過半の企業が「現地市場での需要増加」、４割が「現地市場での販売体制強化」と回答。
- 2024年も約半数の企業が「現地市場での販売体制強化」「現地市場での需要増加」と回答。

2023年見込み（前年比）改善の理由（複数回答）



2024年見通し（前年比）改善の理由（複数回答）

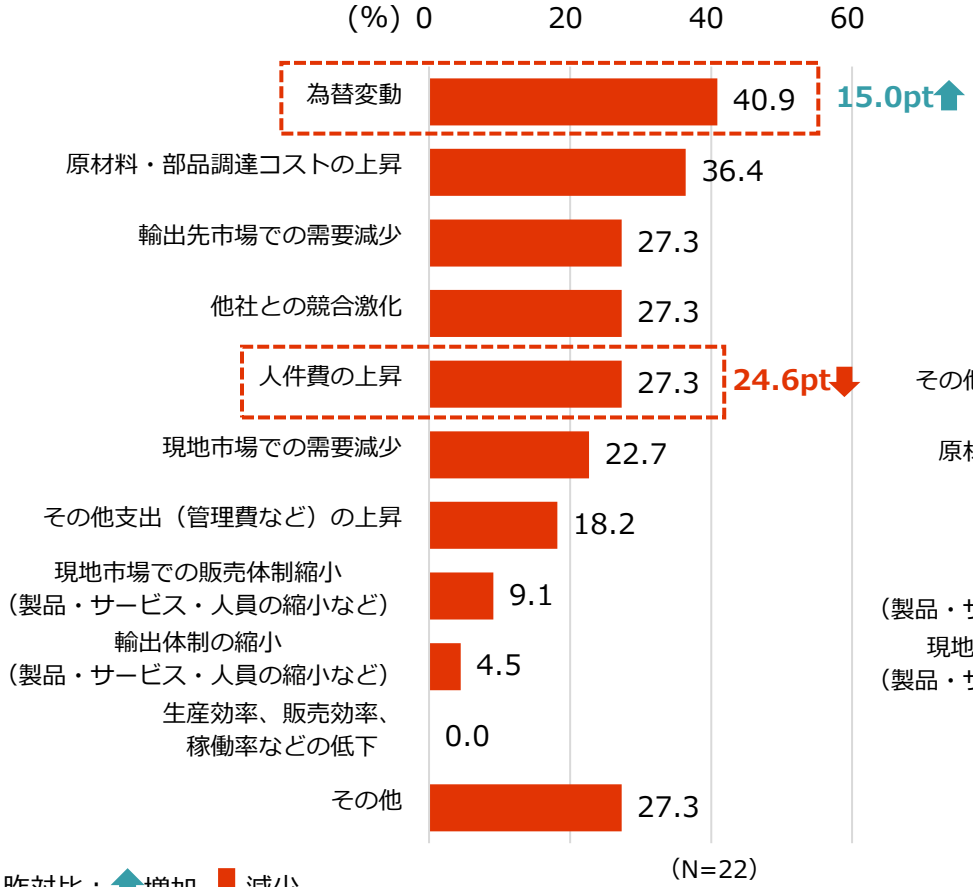


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

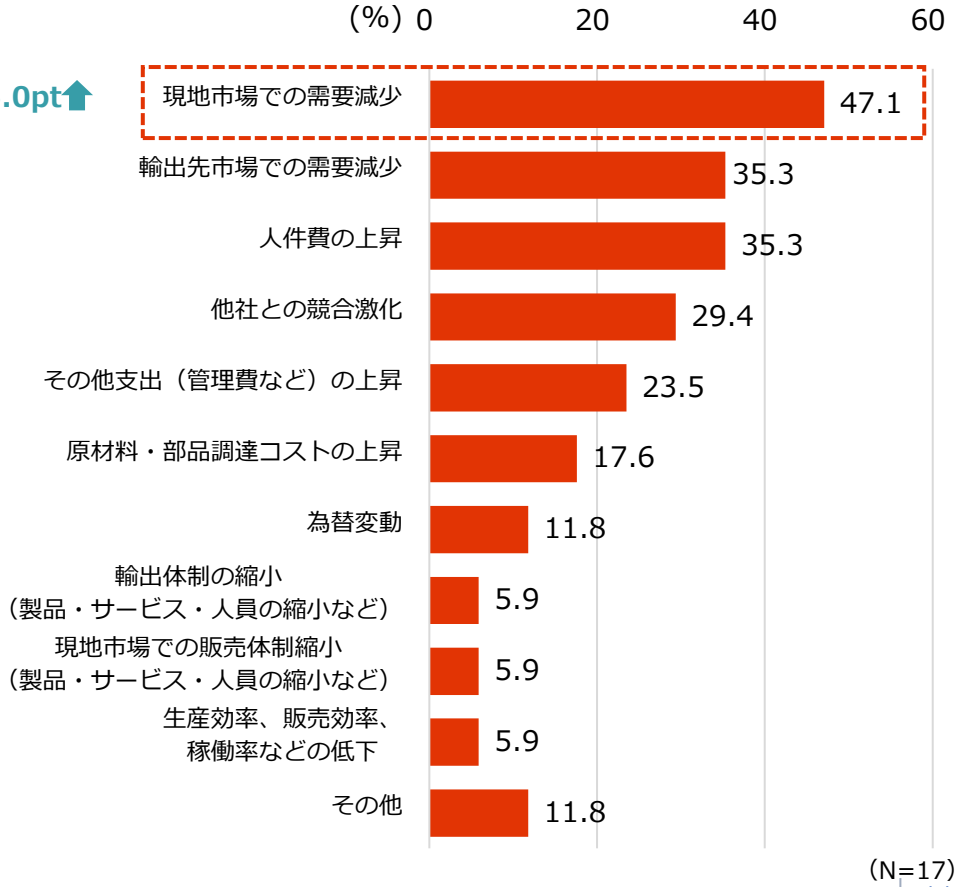
6 | 2023年営業利益見込み・2024年見通し（悪化理由）

- 2023年は約4割の企業が悪化要因として「為替変動」と回答、前年に比べると15.0ポイント増。一方、「人件費の上昇」と回答した企業は24.6ポイント減少した。
- 2024年は約半数の企業が「現地市場での需要減少」と回答。

2023年見込み（前年比）悪化の理由（複数回答）



2024年見通し（前年比）悪化の理由（複数回答）



昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

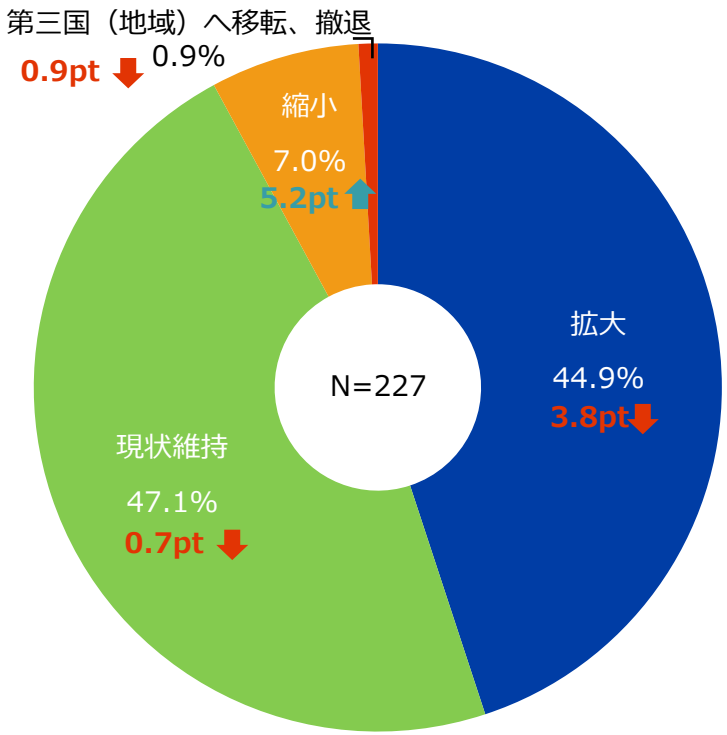
Ⅱ．今後の事業展開

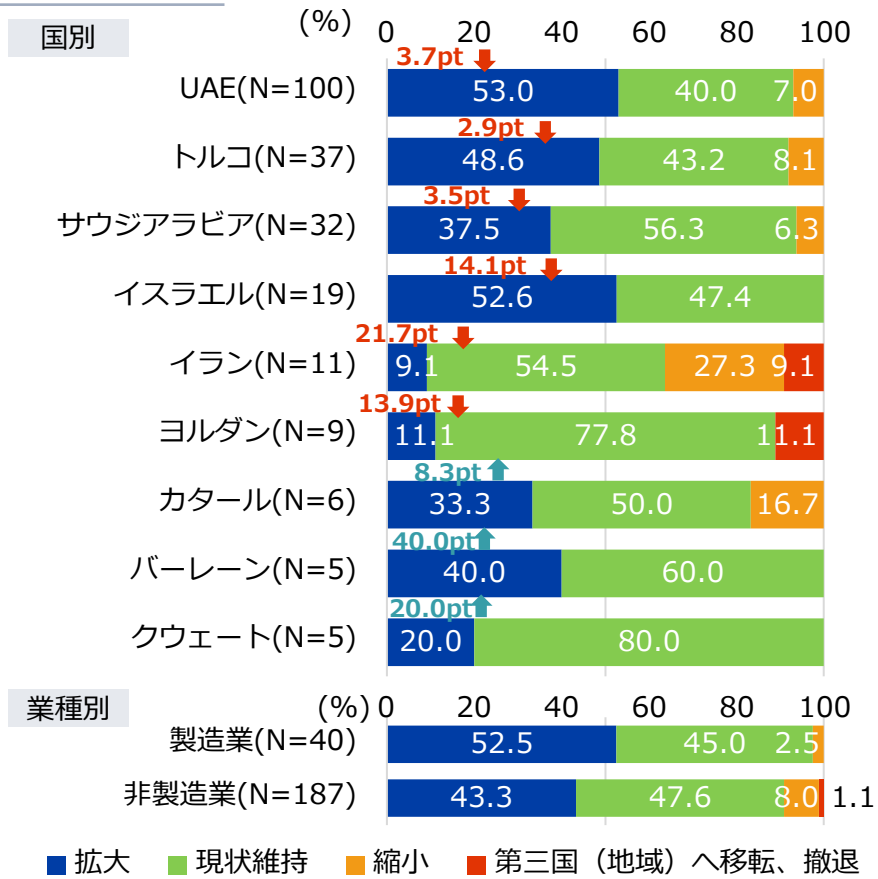
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

1 今後の事業展開（中東全体・国別）

- 今後１～２年の事業展開は、「拡大」が前年から3.8ポイント減少し「現状維持」を下回ったことから、「現状維持」が47.1%で最多の回答となった。「縮小」は前年比5.2ポイント増。
- 「拡大」が5割を超えたのは、UAE、イスラエル。イランでは縮小傾向が続く。「拡大」が前年より増加したのはカタール、バーレーン、クウェート。

今後1～2年の事業展開の方向性





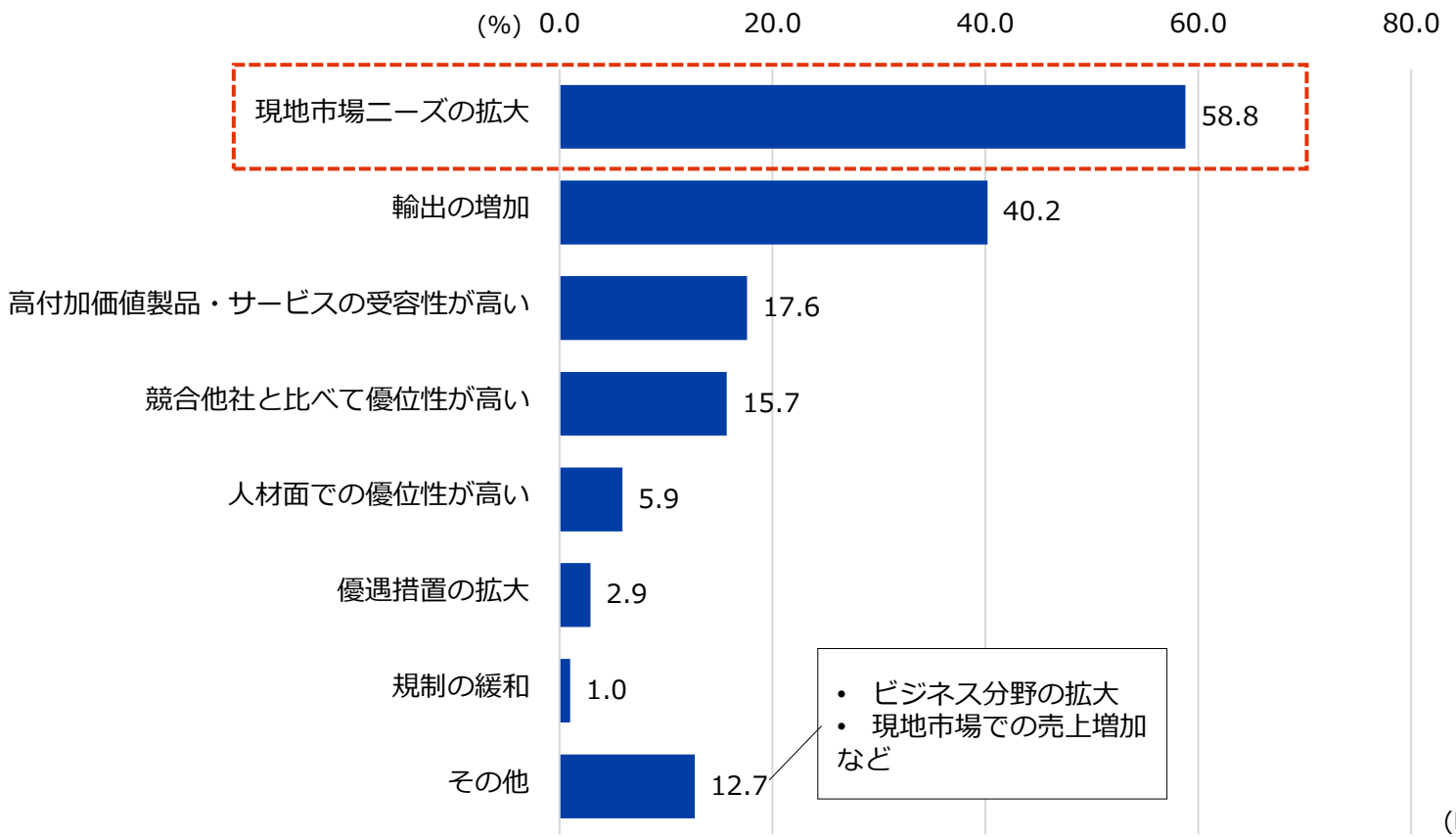
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

2 | 今後の事業展開（拡大の理由）

- 事業拡大の理由は、「現地市場ニーズの拡大」が約6割で最多。「輸出の増加」が4割で続く。
- 「輸出の増加」では、複数の企業がアフリカ、欧州、中央アジアなどへの販路拡大と回答した。「その他」には、ビジネス分野の拡大、現地市場での売上増加などが挙がった。

事業拡大の理由（複数回答）



(N= 102)

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 今後の事業展開（拡大の理由・国別）

- 「現地市場ニーズの拡大」は、UAE、トルコ、サウジアラビアで全体の平均より高かった。
- サウジアラビアでは16.7%の企業が「優遇措置の拡大」と回答した。イスラエルでは30.0%が「高付加価値製品・サービスの受容性が高い」と回答した。

事業拡大の理由〈複数回答可〉

(%)	現地市場ニーズの拡大	輸出の増加	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	競合他社と比べて優位性が高い	人材面での優位性が高い	優遇措置の拡大	規制の緩和	その他
中東全体(N=102)	**58.8**	**40.2**	**17.6**	**15.7**	**5.9**	**2.9**	**1.0**	**12.7**
UAE(N=53)	60.4	45.3	15.1	13.2	5.7	1.9	1.9	15.1
トルコ(N=18)	72.2	55.6	27.8	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
サウジアラビア(N=12)	83.3	16.7	16.7	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0
イスラエル(N=10)	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0

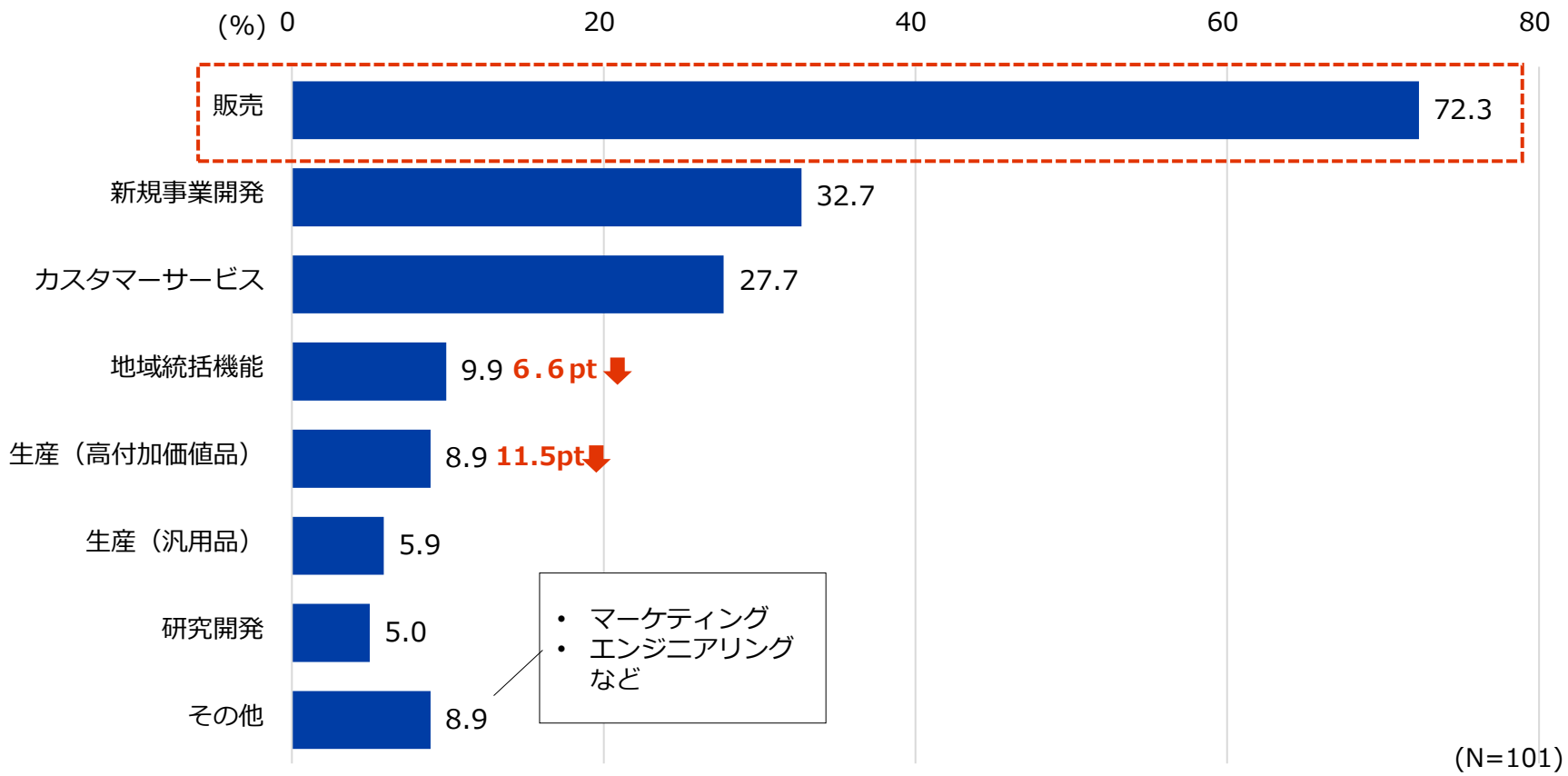
（注）青（水色）のセルは全体（平均）の比率を超えるもの。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

4 | 今後の事業展開（拡大する機能）

- 拡大する機能は「販売」が7割超で、前年に続き最多の回答。続く「新規事業開発」は約3割。
- 「生産（高付加価値品）」は前年から11.5ポイント減、「地域統括機能」は6.6ポイント減。

拡大する機能〈複数回答可〉



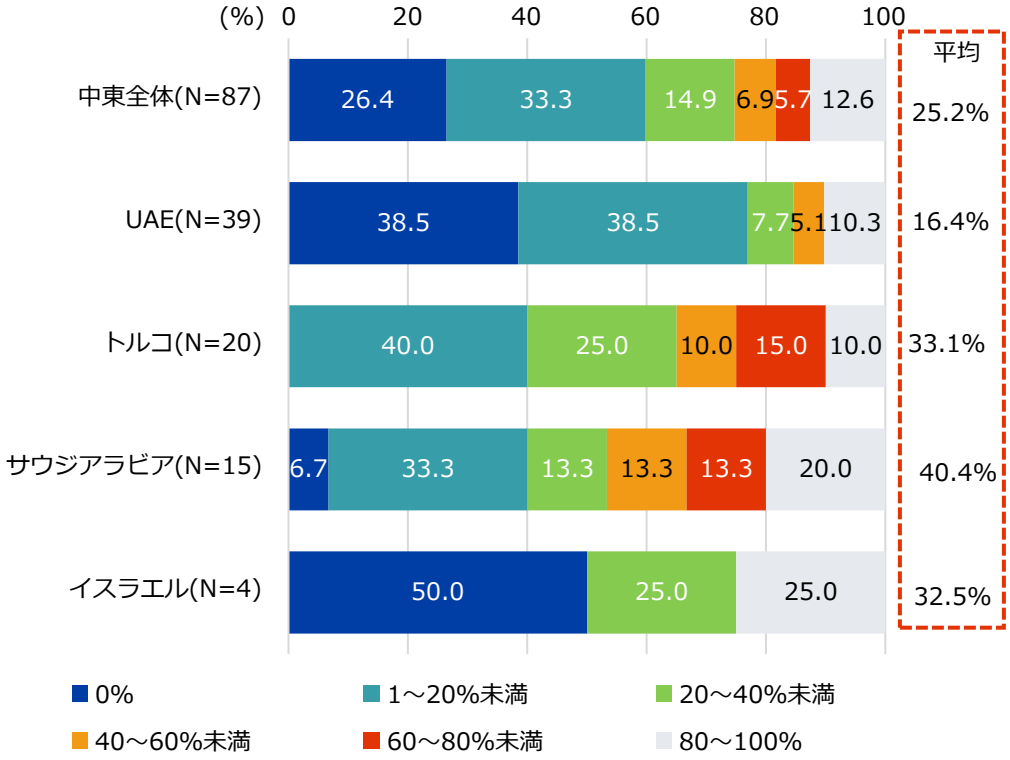
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

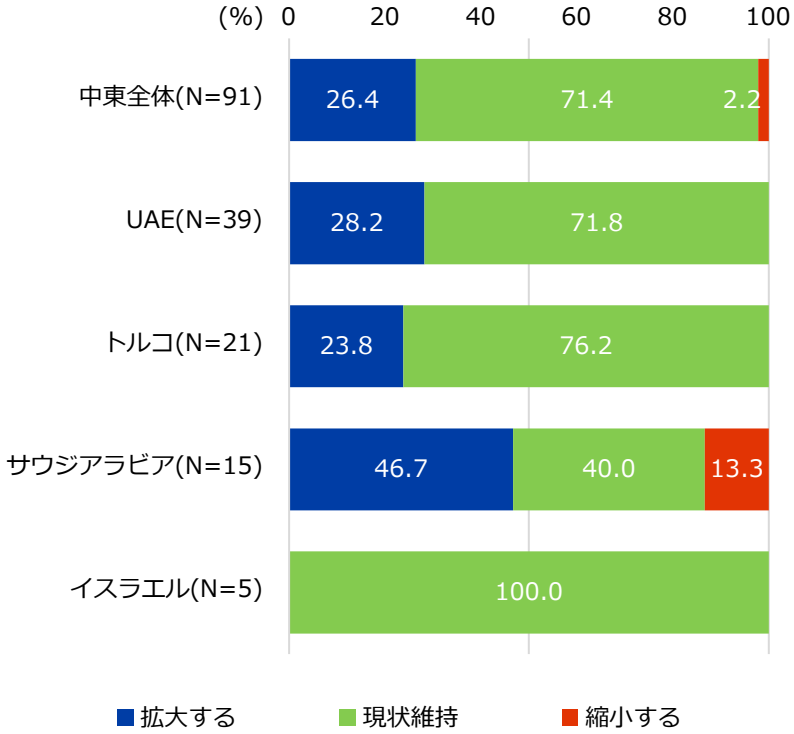
5 現地調達比率（現在、今後1～2年）

- 調達全体に占める現地調達比率の平均は中東全体では25.2%で、世界平均（46.4%）より低い。国別では、サウジアラビアが4割を超える。トルコ、イスラエルは3割超。
- 今後1～2年後の見通しは、中東全体では約7割の企業が「現状維持」と回答。サウジアラビアは46.7%の企業が「拡大」と回答し、「現状維持」を上回る。

現在の現地調達比率（金額ベース）



今後1～2年後の現地調達比率の見通し

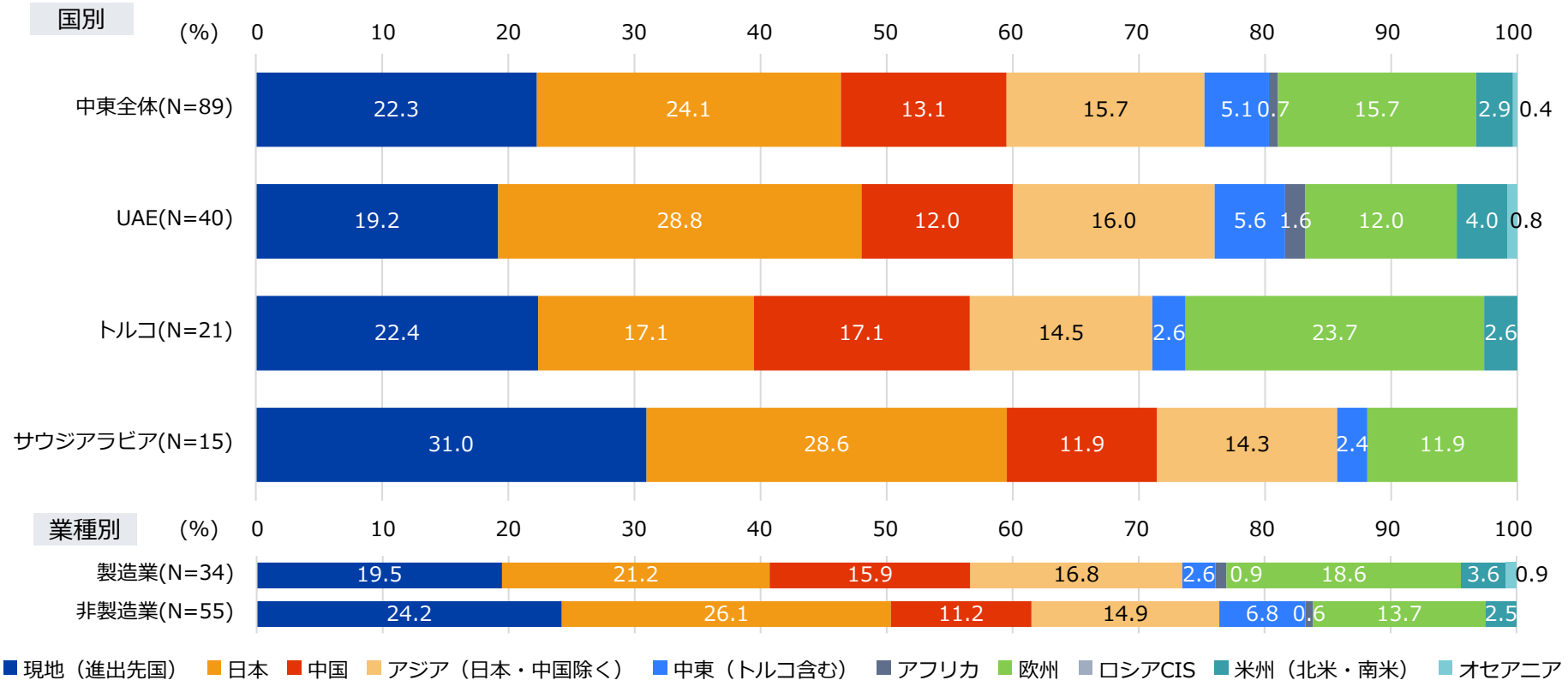


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

6 調達先（製品、部品、原材料）の内訳

- 調達先の内訳は、中東全体では、日本からが平均して24.1%、現地（進出国）からが22.3%を占める。中国からは13.1%。
- トルコでは、欧州からの調達が平均2割を超える。

製品、部品、原材料の調達先の内訳（金額ベース）



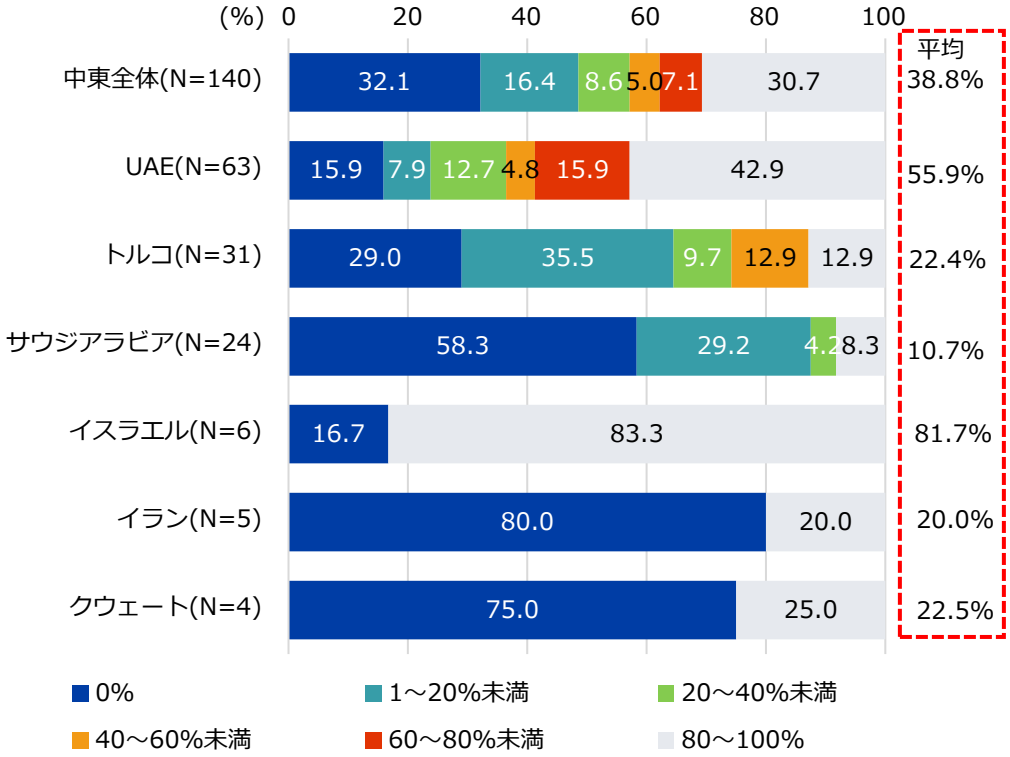
（注）各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

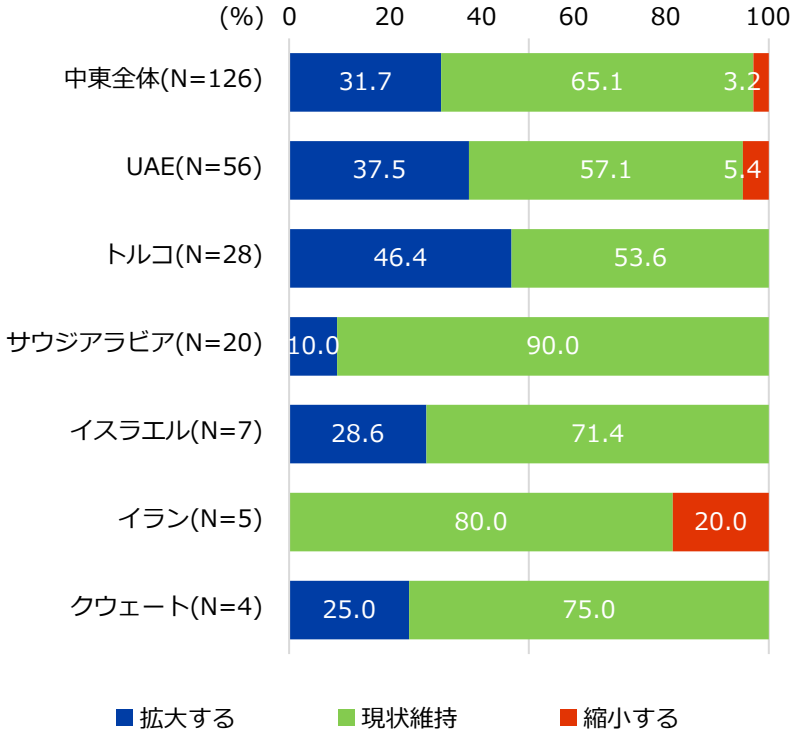
7 輸出比率（現在、今後1～2年）

- 売上高に占める輸出比率の平均は、中東全体では38.8%。イスラエルは8割、UAEは5割を超える。
- 今後の見通しでは、全ての国で「現状維持」が過半を占める。トルコは「拡大」も46.4%。UAE、イランでは「縮小」の回答も。

現在の輸出比率（金額ベース）



今後1～2年後の輸出比率の見通し

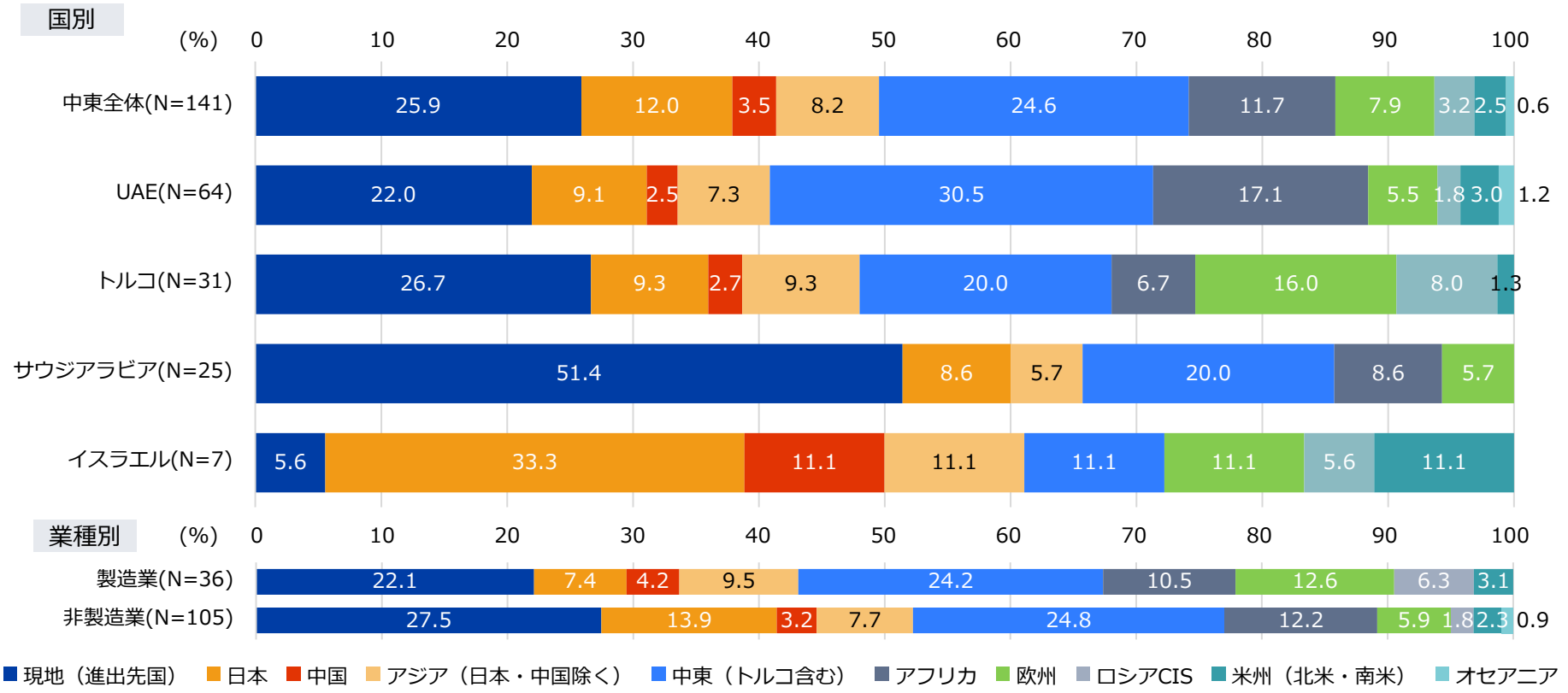


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

8 販売先（製品、サービス）の内訳

- 販売先の内訳は、中東全体では、現地（進出国）が平均して25.9%、進出国以外の中東へが24.6%を占める。日本へは12.0%。
- UAEでは、アフリカへが平均で15%を超える。イスラエルは日本へが33.3%で、進出国や中東向けを上回る。

製品、サービスの販売先の内訳（金額ベース）



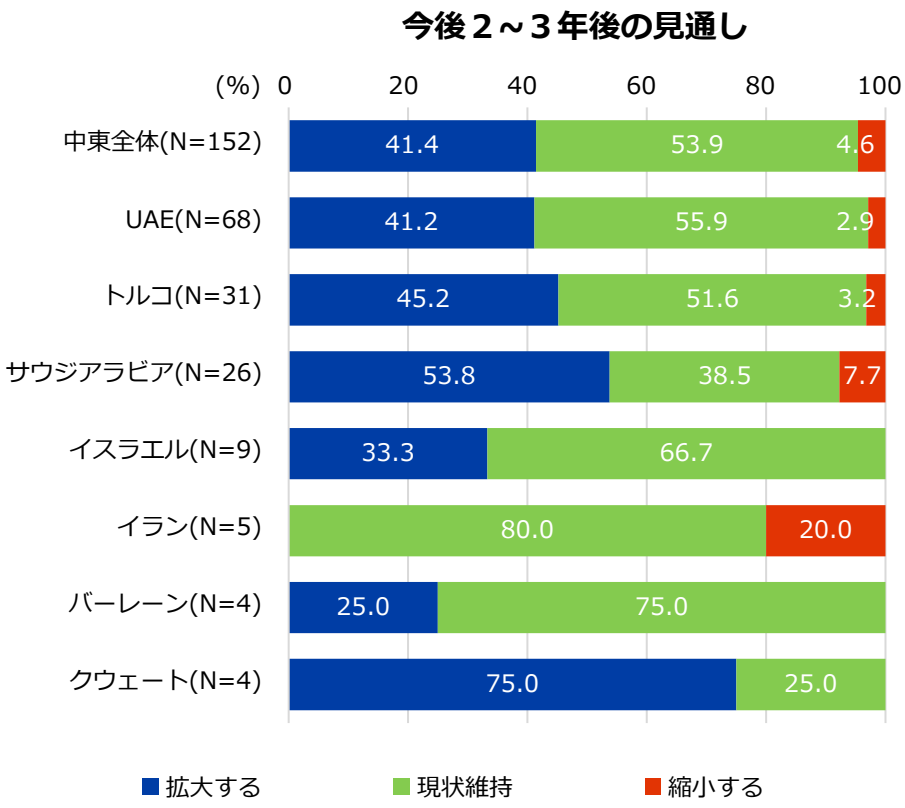
（注）各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。

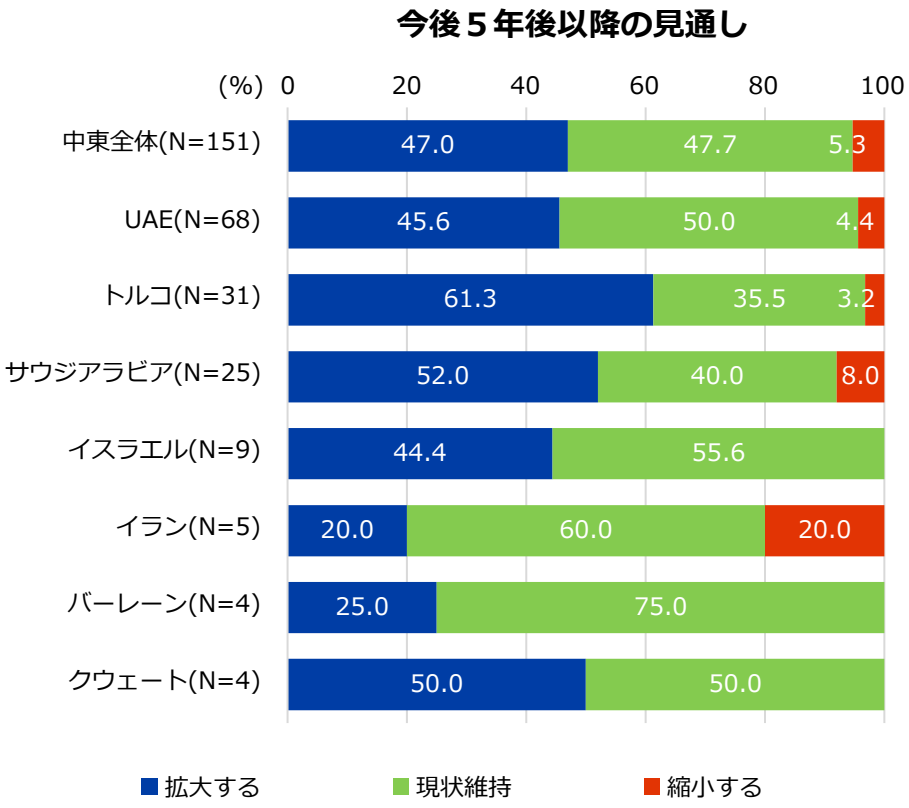
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

9 自社グループ全体におけるシェア

- 今後2～3年後の自社グループ全体における進出国での売上高のシェアは、過半の企業が「現状維持」と回答。サウジアラビアでは、過半の企業が「拡大」と回答し、「現状維持」を上回る。
- 今後5年後以降の見通しでは、「拡大」と「現状維持」が同程度。トルコでは「拡大」が6割超。

進出先での売上高の自社グループ全体におけるシェア





Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

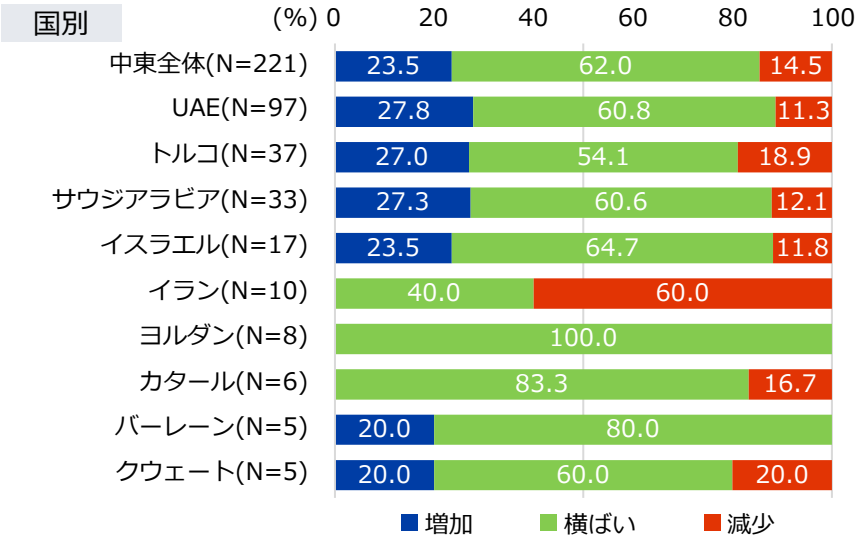
Ⅲ. 雇用環境

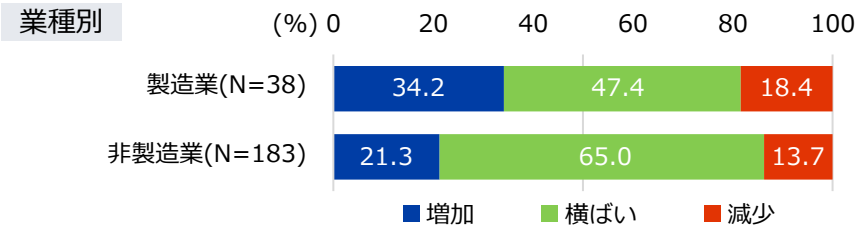
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

1 現地従業員人数（過去1年の変化と今後の予定）

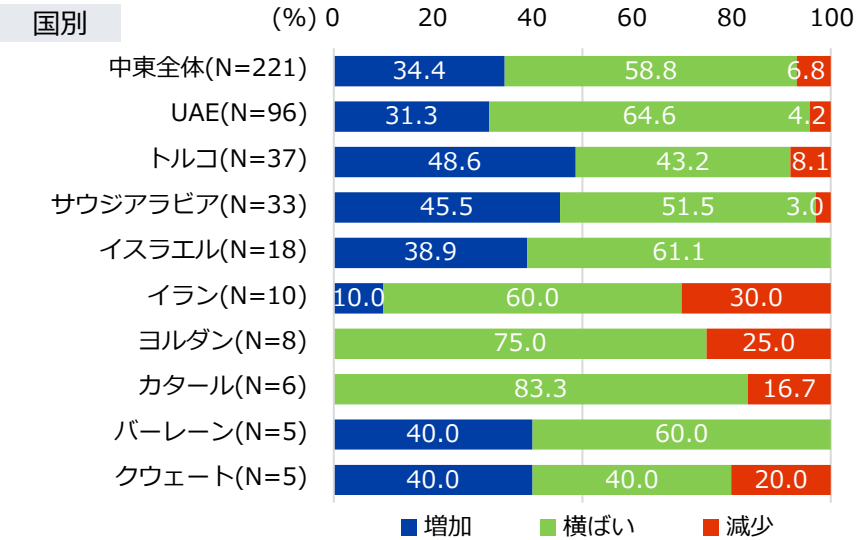
- 過去1年間で現地従業員が「増加」した企業は23.5%で、6割以上の企業が「横ばい」と回答。イランでは6割が「減少」と回答した。
- 今後の予定では、「増加」が3割を超えるものの、「横ばい」が約6割を占める。トルコ、サウジアラビアでは「増加」が45%以上。

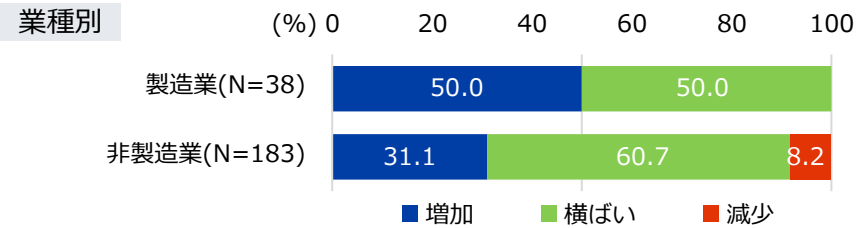
【現地従業員】過去1年間の変化





【現地従業員】今後の予定



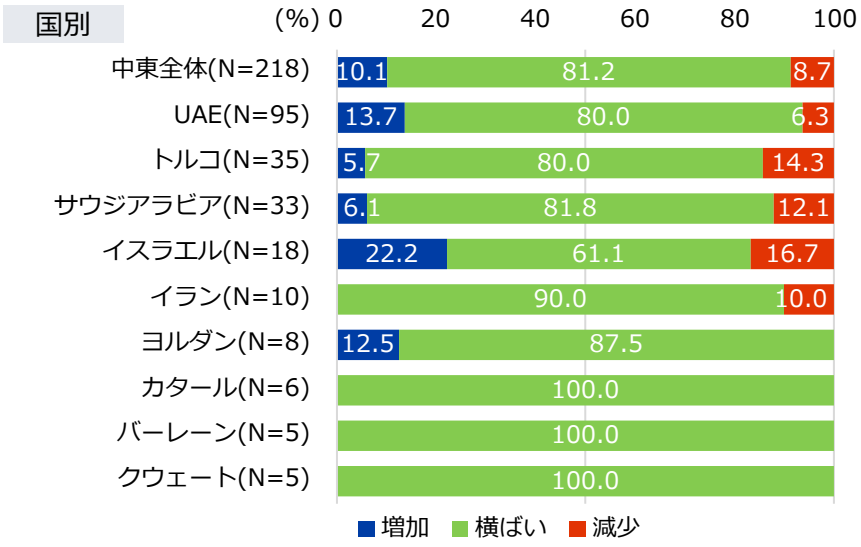


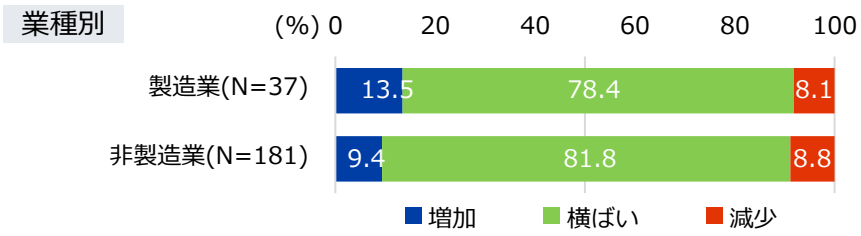
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

2 日本人従業員人数（過去1年の変化と今後の予定）

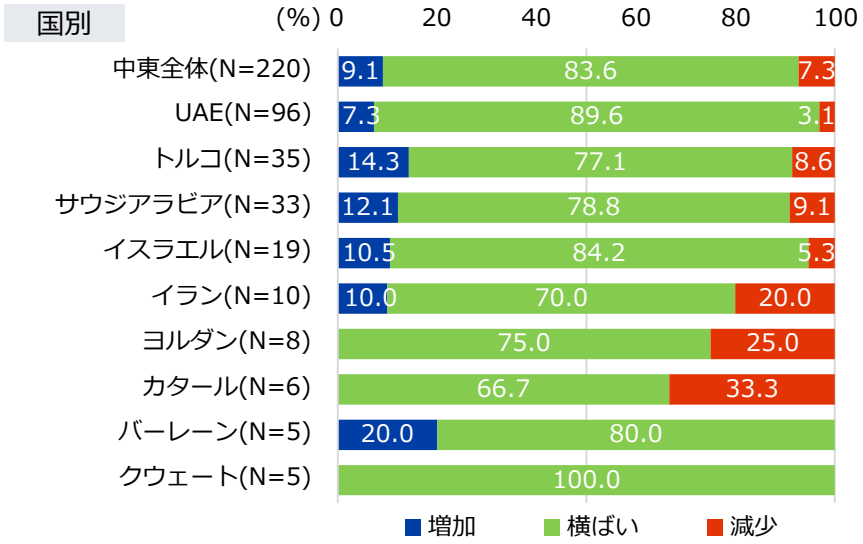
- 過去1年間で日本人従業員が「増加」した企業は1割にとどまり、8割以上の企業は「横ばい」と回答。イスラエルでは2割以上が「増加」と回答したものの、「減少」した企業も16.7%いた。
- 今後の予定でも、8割以上の企業は「横ばい」と回答。多くの国で「増加」が「減少」を上回るが、イラン、ヨルダン、カタールでは「減少」が2～3割。

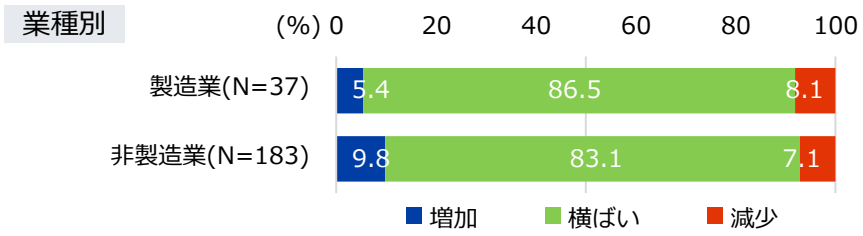
【日本人従業員】過去1年間の変化





【日本人従業員】今後の予定



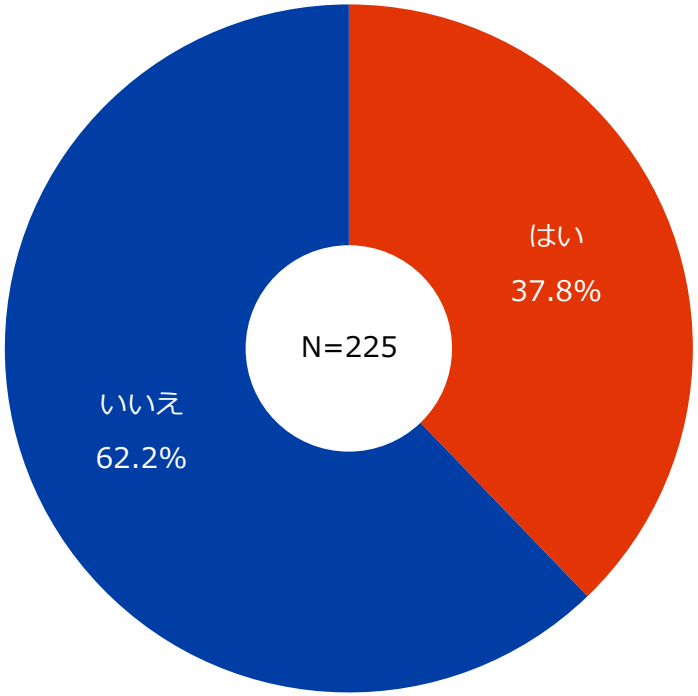


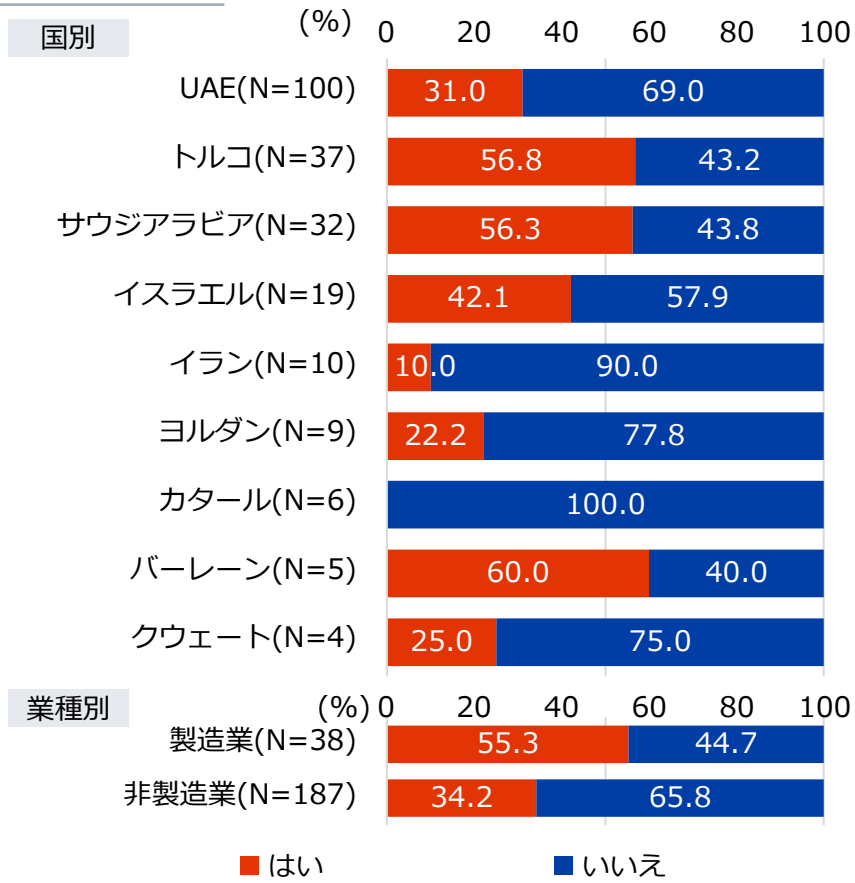
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 | 雇用環境（1）

- 人材不足の課題に直面していると回答したのは中東全体で4割弱で、世界平均（51.5%）を下回り、主要地域別で最も低かった（参考：アフリカ42.9%）。
- 国別では、トルコ、サウジアラビア、バーレーンでは約6割の企業が人材不足の課題に直面。イスラエルでは4割超が同課題に直面。

人材不足の課題に直面しているか



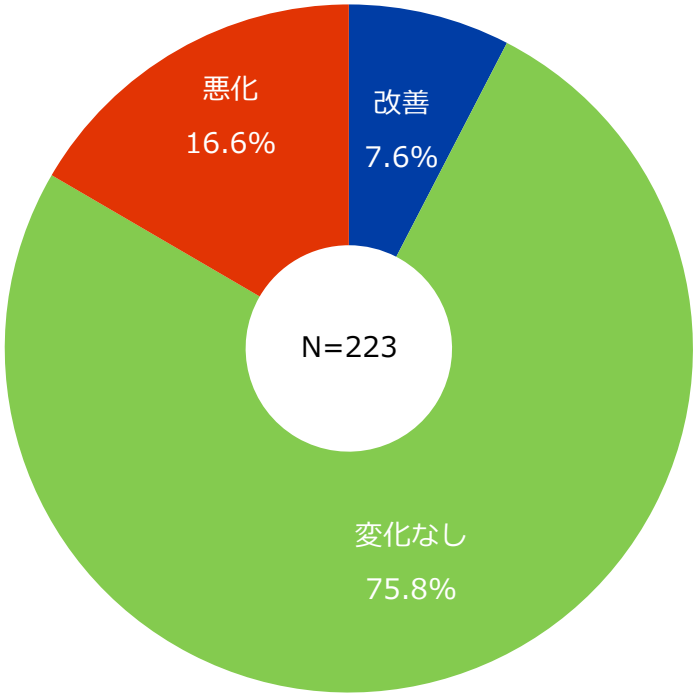


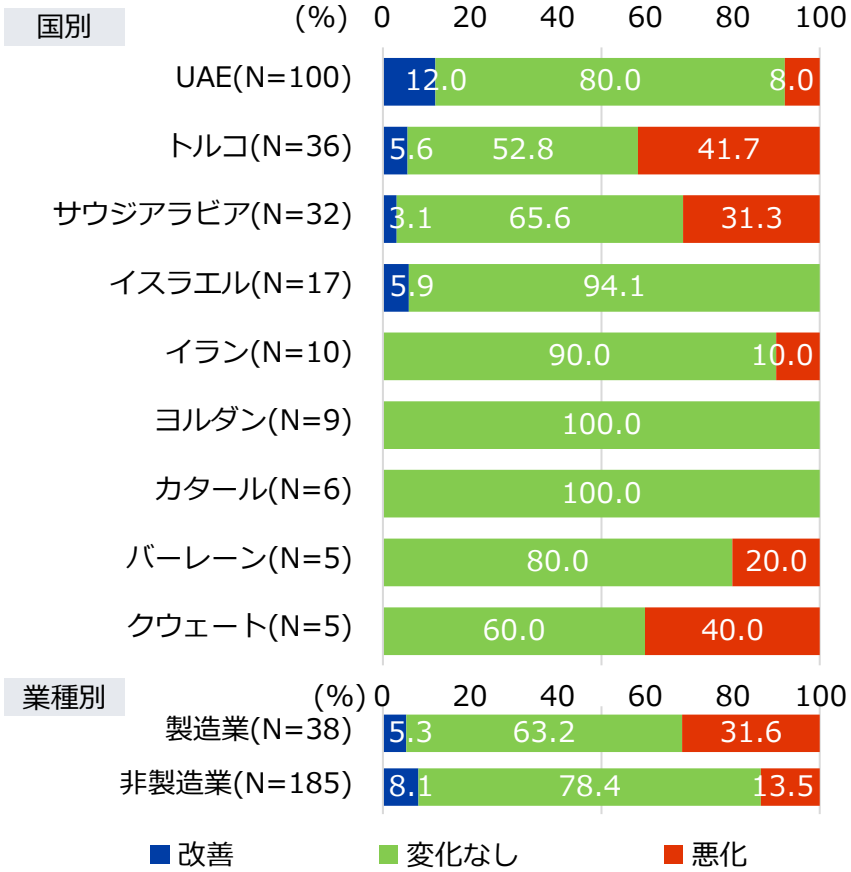
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 | 雇用環境（2）

- 人材・雇用状況の変化について、2022年8～9月に比べて「変化なし」と回答した企業が75.8%。一方、「悪化」が「改善」を9ポイント上回った。
- 国別では、全ての国で「変化なし」が過半を占める。トルコ、サウジアラビアでは「悪化」が「改善」を大きく上回った。

人材・雇用状況の変化（2022年8月～９月との比較）



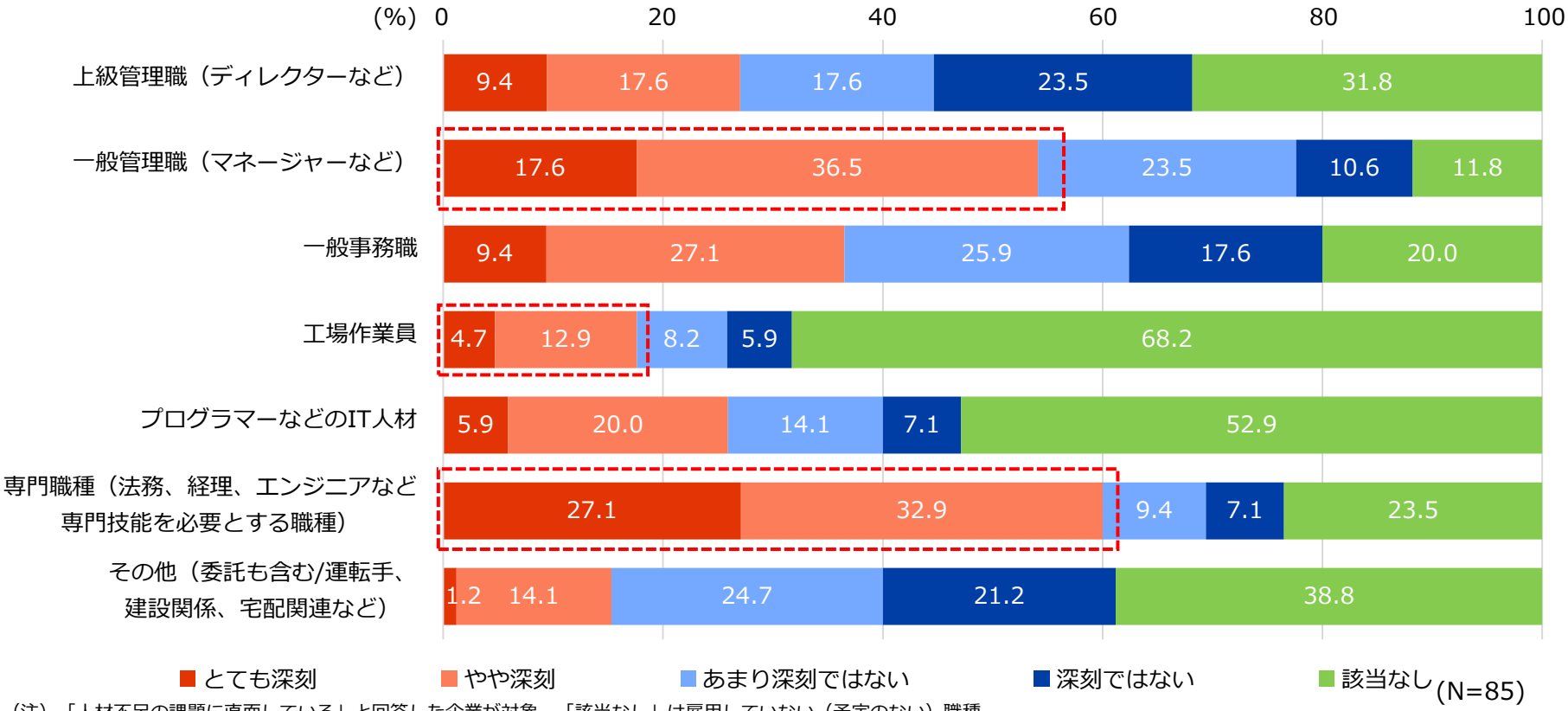


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 | 雇用環境（3）

- 職種別の人材不足の深刻度合いでは、専門職は「とても深刻」「やや深刻」が合わせて6割、一般管理職では5割を超える。
- 一方、工場作業員は「とても深刻」「やや深刻」と回答したのは17.6%で、世界平均（55.6%）を大きく下回る。

人材不足の深刻度合い（職種別）



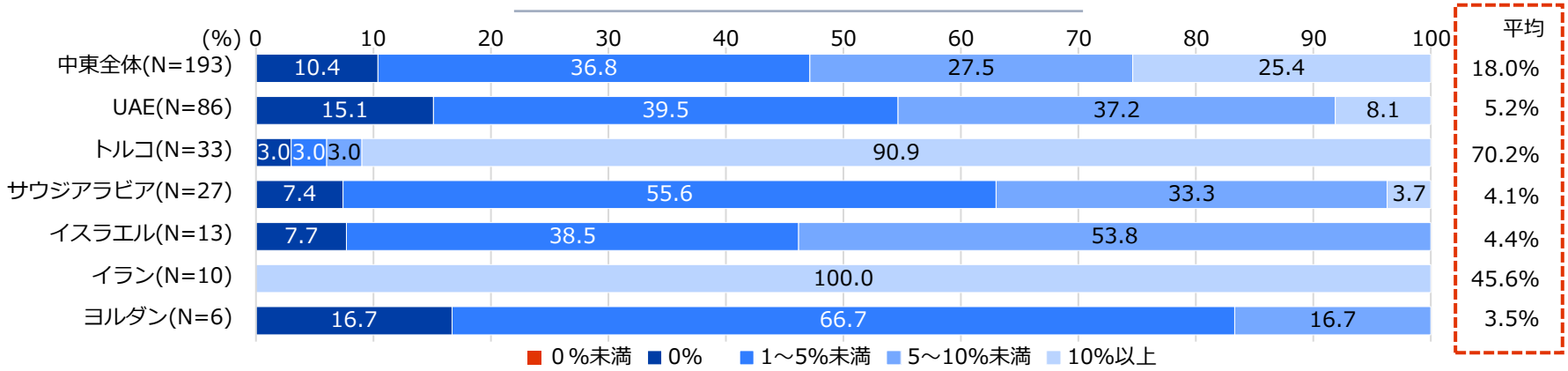
（注）「人材不足の課題に直面している」と回答した企業が対象。「該当なし」は雇用していない（予定のない）職種。
工場作業員については、製造業についてのみ掲載。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

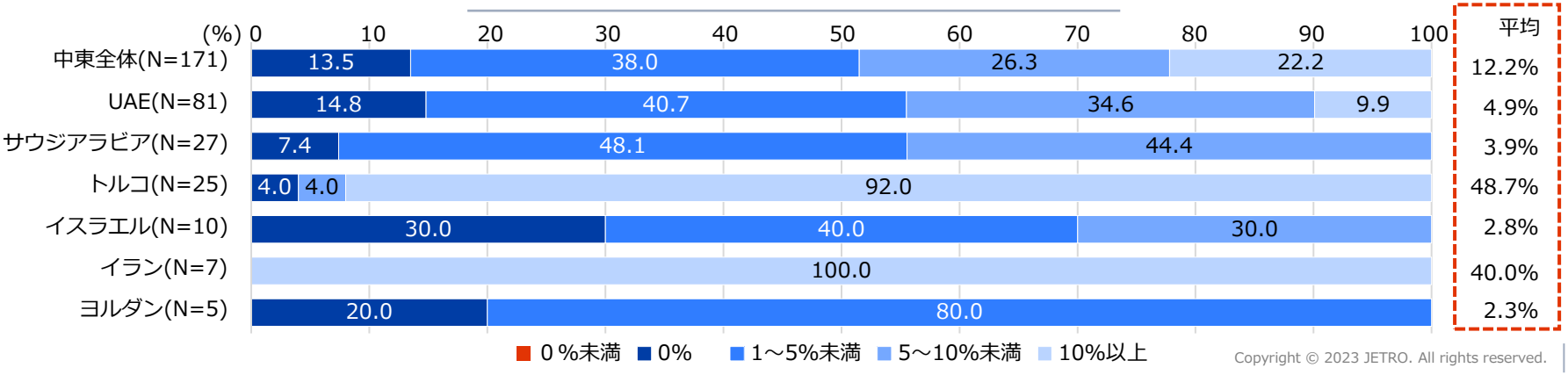
4 基本給の平均ベースアップ率（今期・来期）

- 3今期の基本給のベースアップ率は、1～5%未満が36.8%を占めて最多。平均は18.0%。インフレ率の高いトルコは70.2%、イランは45.6%と高かった。
- 来期のベースアップ率見込みも、1～5%未満が38.0%で最多。平均値は12.2%。トルコとイランでは来期も40%を超える見込み。

今期の基本給の平均ベースアップ率（名目）



来期の基本給の平均ベースアップ率見込み（名目）



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

Ⅳ. 投資環境

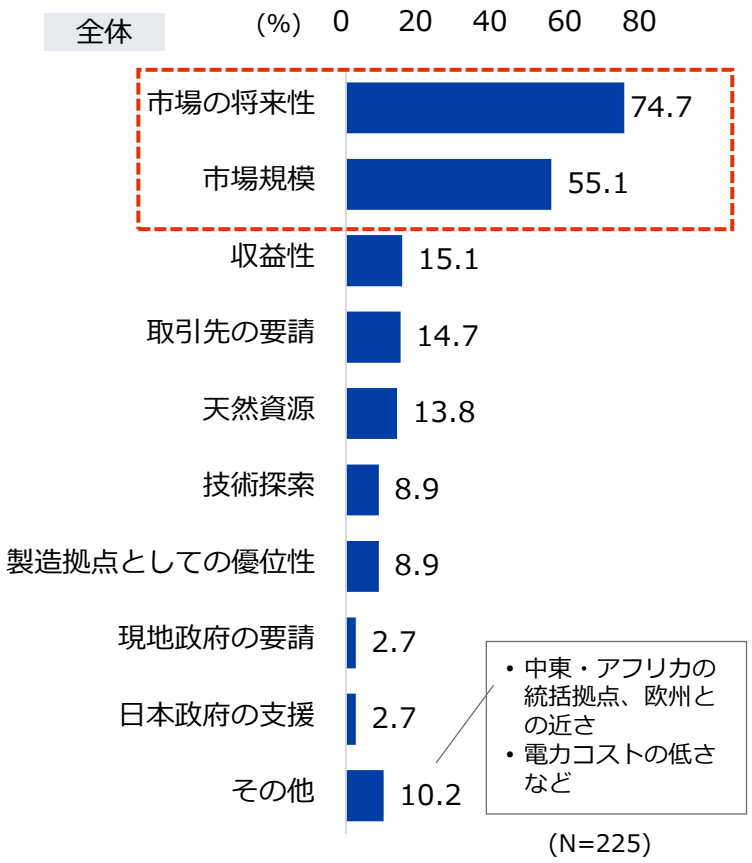
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

1 中東に拠点を構えている理由

- 中東に拠点を構える理由として、前年に続き7割以上の企業が「市場の将来性」、5割以上が「市場規模」と回答。
- イスラエルでは8割弱が「技術探索」、トルコでは3割超が「製造拠点としての優位性」と回答。

中東に拠点を構えている理由〈複数回答〉

全体



国別

(%)	市場の将来性	市場規模	収益性	取引先の要請	天然資源	技術探索	製造拠点としての優位性	現地政府の要請	日本政府の支援	その他
UAE(N=100)	81.0	56.0	15.0	14.0	13.0	3.0	2.0	1.0	1.0	10.0
トルコ(N=37)	81.1	70.3	13.5	13.5	0.0	2.7	32.4	0.0	0.0	10.8
サウジアラビア(N=32)	78.1	65.6	12.5	28.1	15.6	3.1	9.4	12.5	3.1	6.3
イスラエル(N=19)	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	78.9	5.3	0.0	0.0	21.1
イラン(N=10)	80.0	80.0	20.0	20.0	50.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
ヨルダン(N=8)	62.5	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5
カタール(N=6)	83.3	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バーレーン(N=5)	80.0	80.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
クウェート(N=5)	80.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0

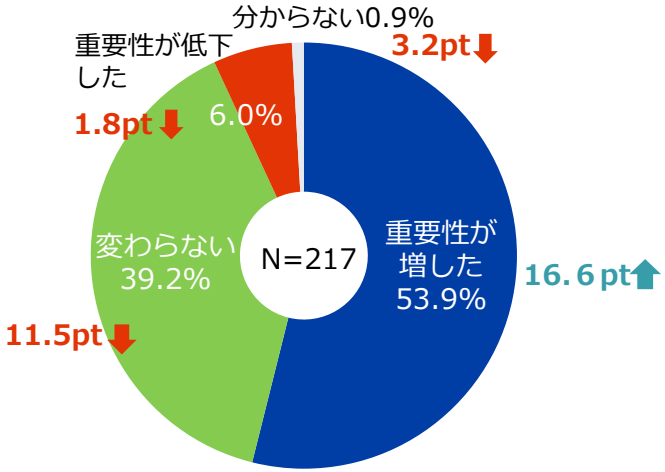
（注）青（水色）のセルは全体（平均）の比率を超えるもの。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

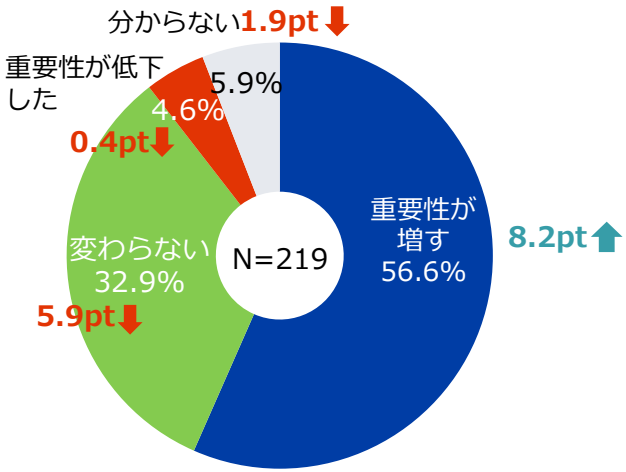
2 海外戦略における中東の位置づけ（5年前・後の比較）

- 53.9%の企業が5年前と比較して中東の「重要性が増した」と回答。前年の調査に比べて16.6ポイント増。
- 今後5年間で「重要性が増す」と回答した企業はさらに増えて56.6%。前年の調査に比べて8.2ポイント増。

5年前と比べた現在の位置づけ



今後5年間の位置づけ



「重要性が増した」
- 人口増加
- 女性の社会進出（サウジアラビア）
- 新エネルギー分野
- エネルギー安全保障、ウクライナ情勢による原油調達

「変わらない」
- 地政学リスク
- 大きな変化はない

「重要性が低下した」
- 不安定性
- 経済制裁

「重要性が増す」
- 脱炭素関連（再生可能エネルギー、水素・アンモニアなど）
- 人口増加、市場の将来性・成長性
- 地政学的な重要性

「変わらない」
- 資源・エネルギー源としての重要性
- 地政学リスク

「重要性が低下する」
- 脱炭素が進むことによる影響力低下

「分からない」
- 地政学リスク、不透明性

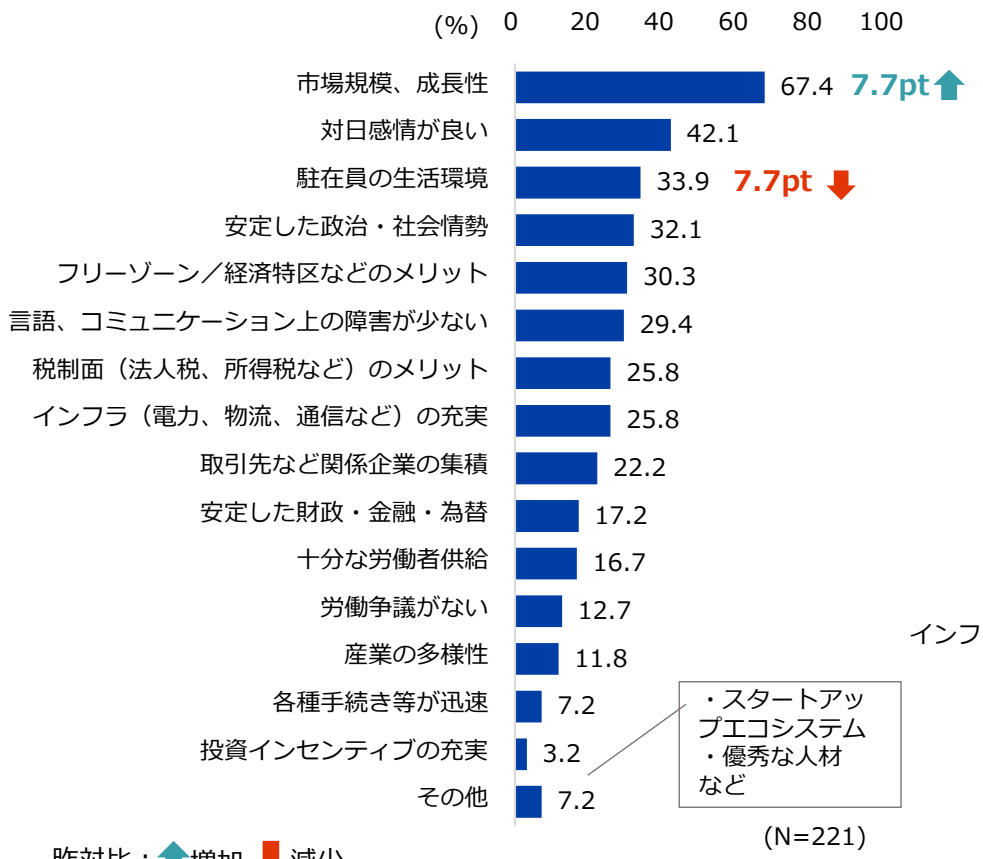
昨対比：⬆増加 ⬇減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

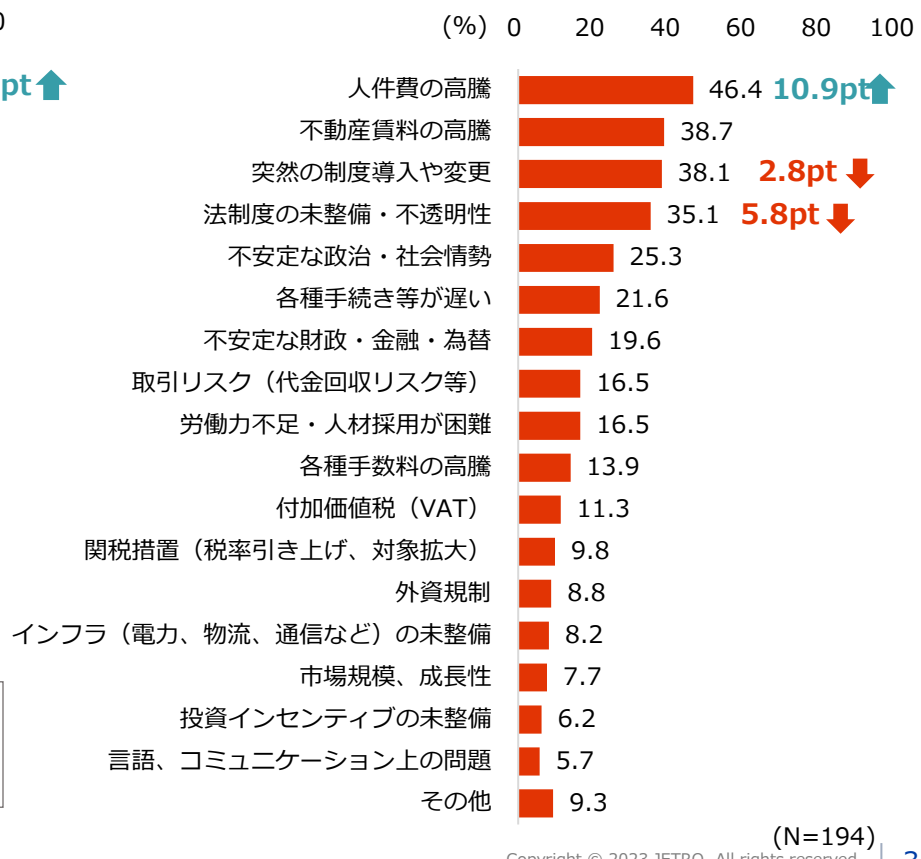
3 投資環境の魅力と課題（中東全体）

- 投資環境の魅力は「市場規模、成長性」が前年から7.7ポイント増の67.4%で最多の回答。次いで「対日感情が良い」が42.1%。「駐在員の生活環境」は前年から7.7ポイント減少した。
- 課題は「人件費の高騰」が前年比10.9ポイント増の46.3%で最多の回答。「不動産賃料の高騰」が続いた。「突然の制度導入や変更」「法制度の未整備・不透明性」は、前年からはやや減少。

投資環境の魅力〈複数回答〉



投資環境の課題〈複数回答〉



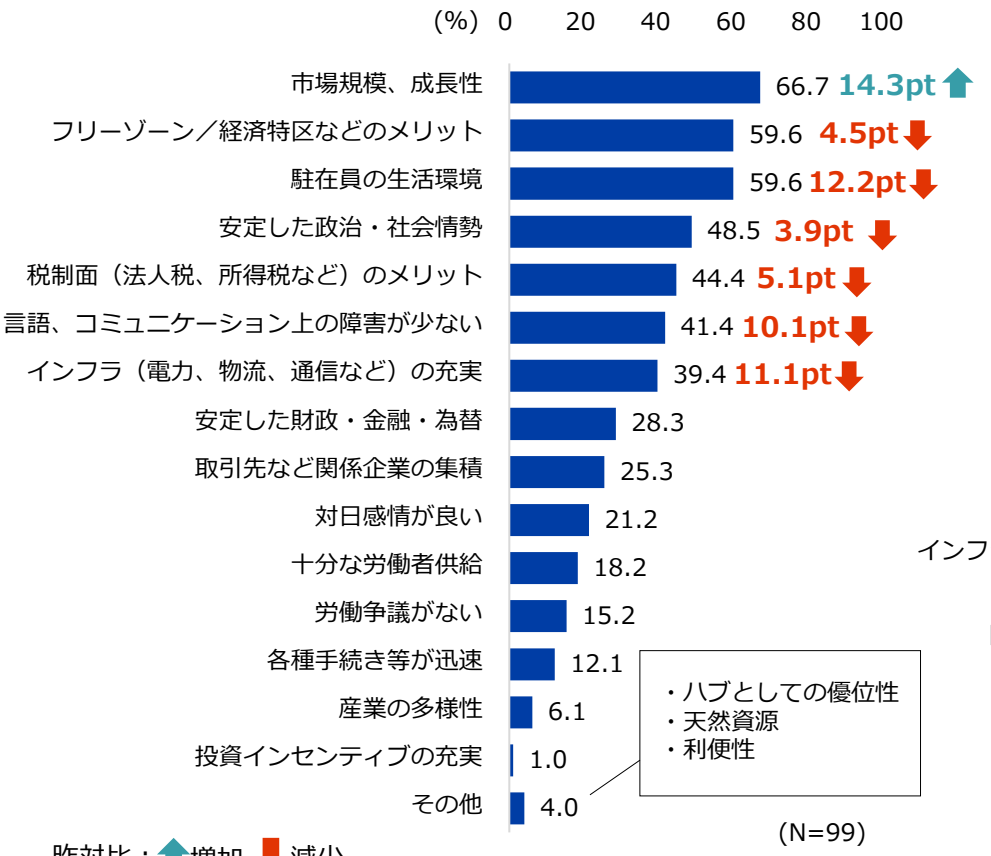
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

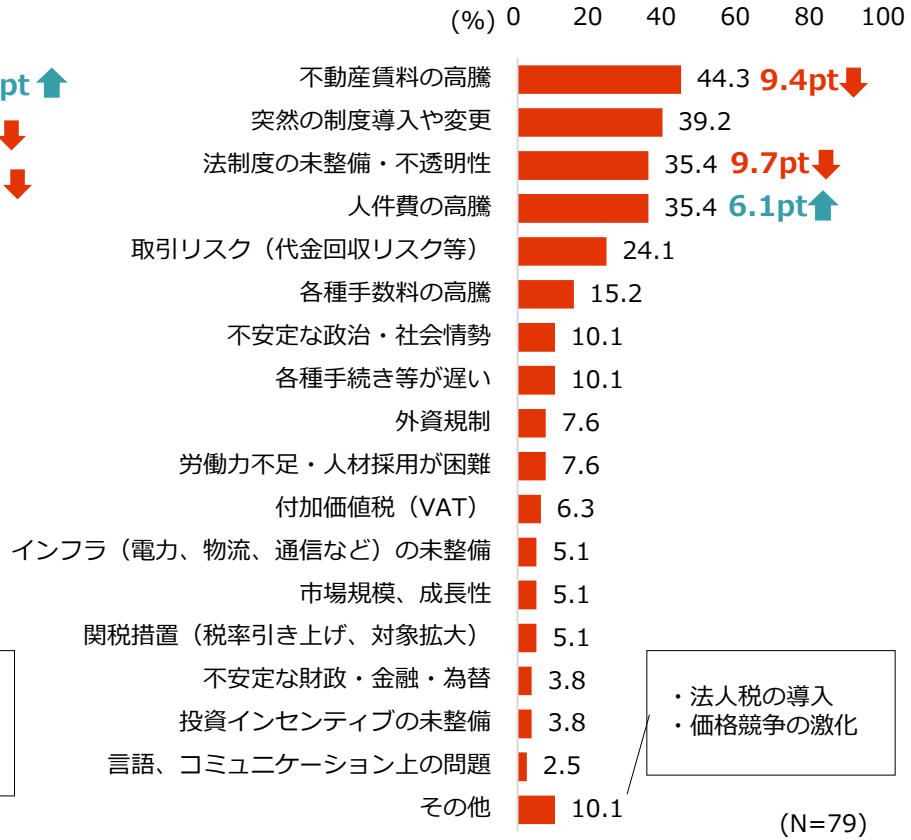
4 投資環境の魅力と課題（UAE）

- 魅力は「市場規模、成長性」が前年から14.3ポイント増の66.7%でトップ。前年トップの「駐在員の生活環境」は12.2ポイント減少。
- 課題は「不動産賃料の高騰」が44.3%で最多の回答も、前年からは9.4ポイント減。次いで「突然の制度導入や変更」が39.2%。

投資環境の魅力〈複数回答〉



投資環境の課題〈複数回答〉



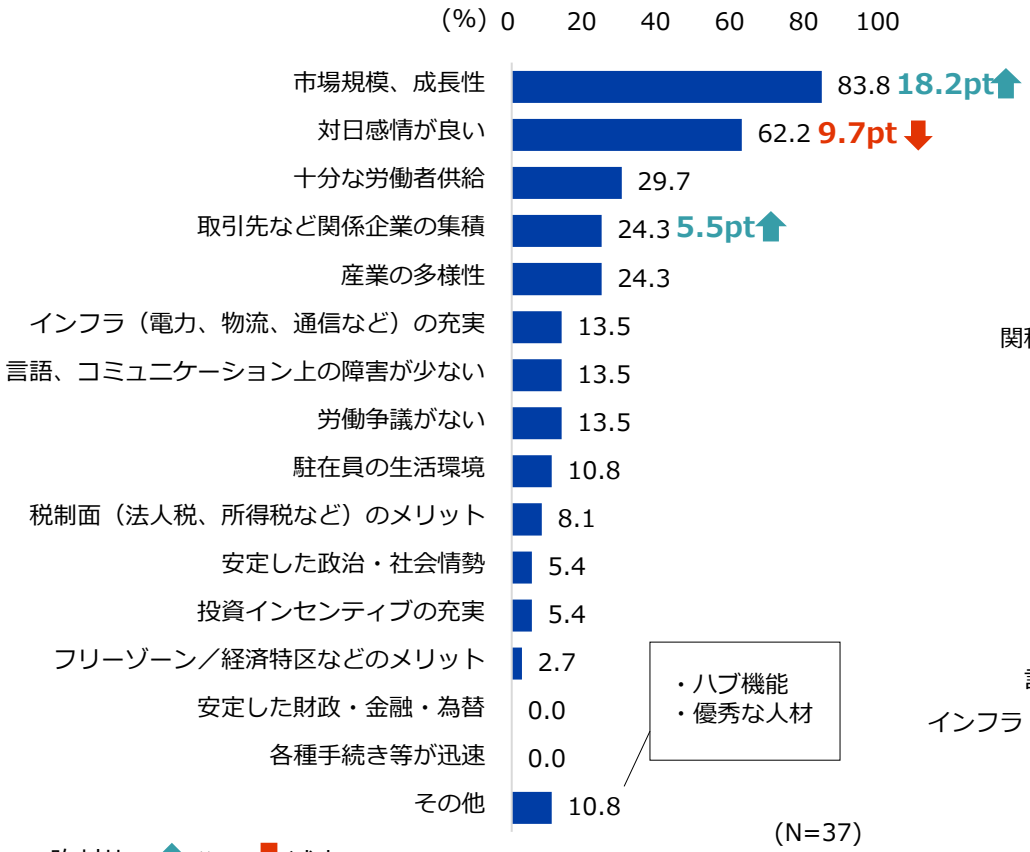
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

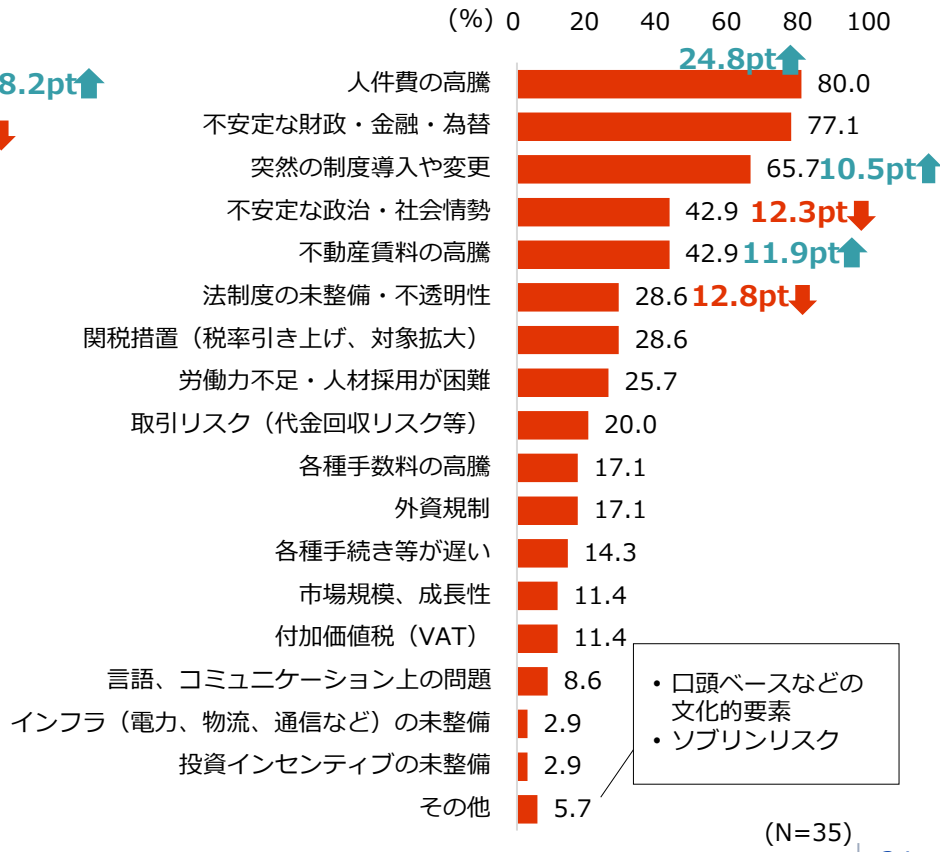
5 投資環境の魅力と課題（トルコ）

- 魅力は「市場規模、成長性」が前年から18.2ポイント増の83.8%で最多の回答。前年トップの「対日感情が良い」は前年比9.7ポイント減で約6割。
- 課題は「人件費の高騰」が前年から24・8ポイント増の8割でトップ。「不動産賃料の高騰」も前年比11.9ポイント増。

投資環境の魅力〈複数回答〉



投資環境の課題〈複数回答〉



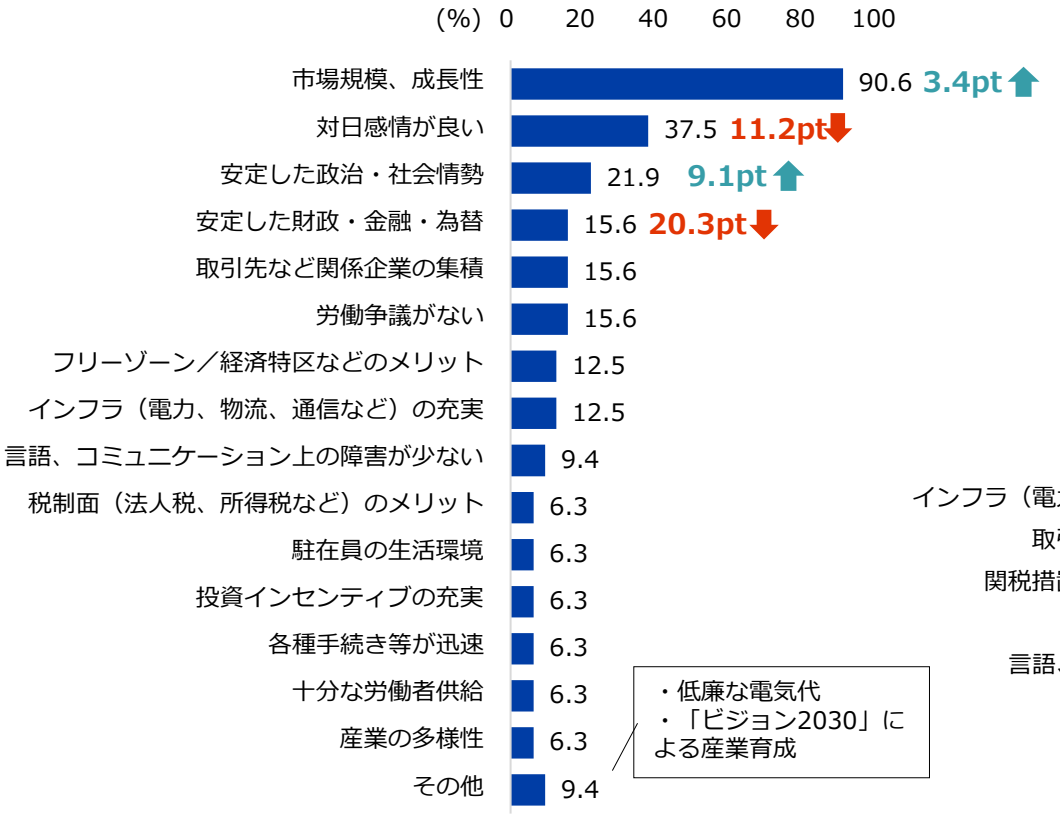
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

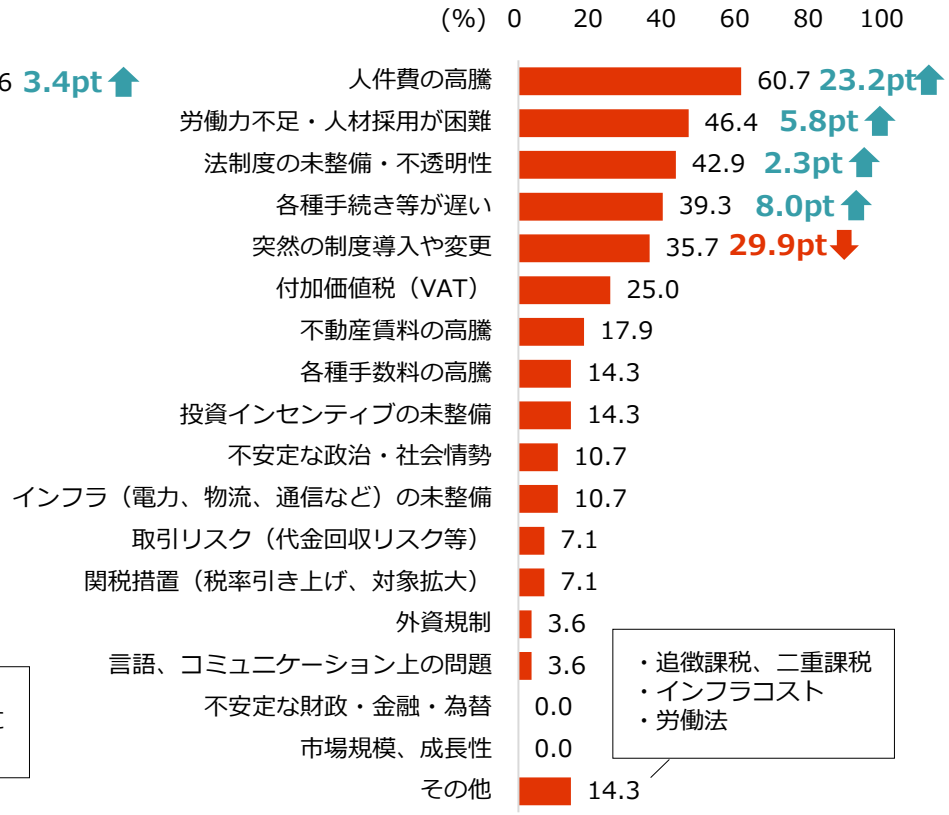
6 投資環境の魅力と課題（サウジアラビア）

- 魅力は「市場規模、成長性」が9割を超え圧倒的トップ。「対日感情が良い」は前年から11.2ポイント減少し、37.5%にとどまる。「安定した政治・社会情勢」は前年比9.1ポイント増。
- 課題は「人件費の高騰」が前年から23.2ポイント増でトップ。「突然の制度導入や変更」は約30ポイント減少した。

投資環境の魅力〈複数回答〉



投資環境の課題〈複数回答〉



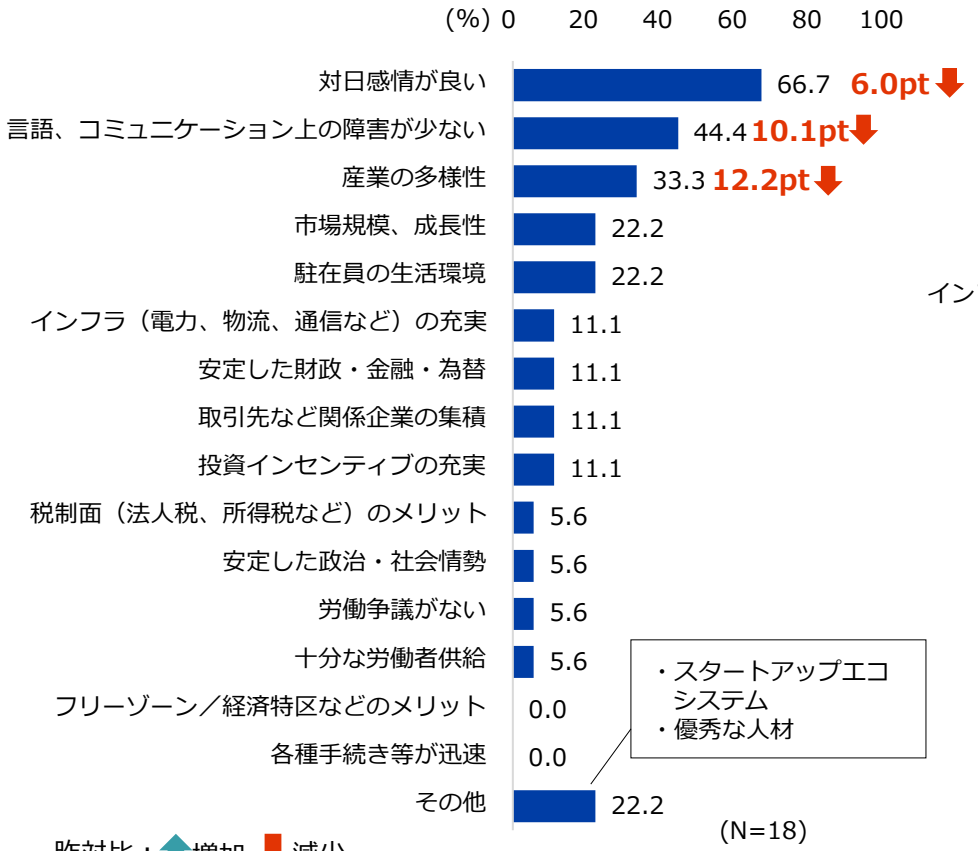
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

7 投資環境の魅力と課題（イスラエル）

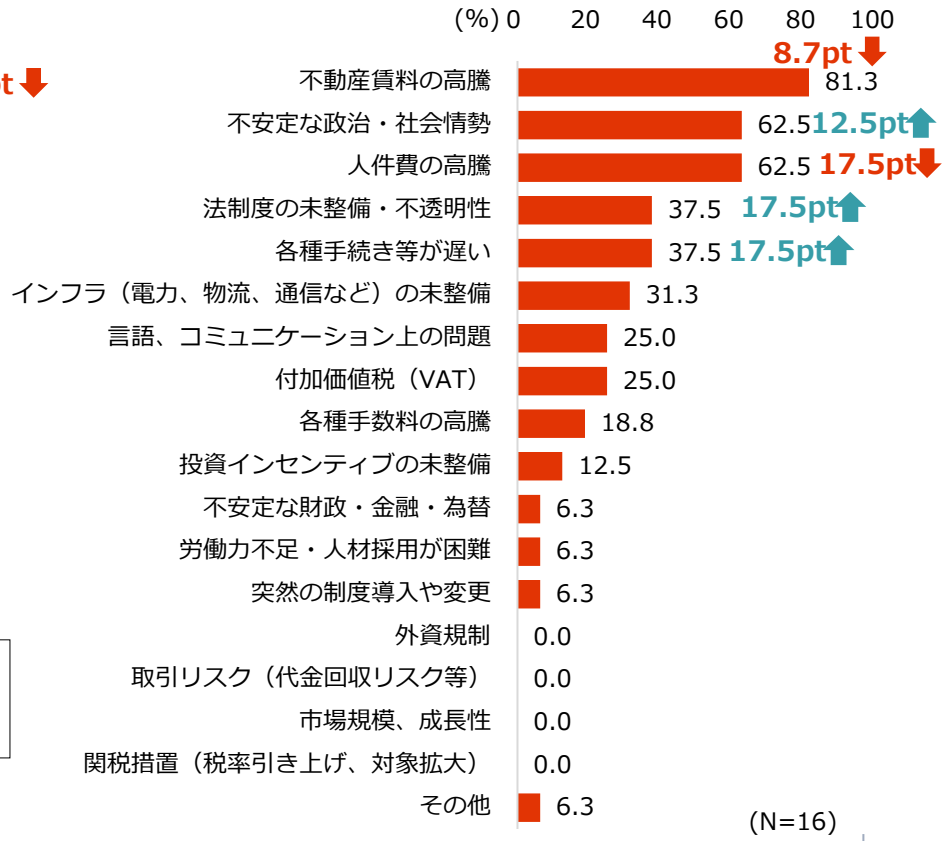
- 魅力は、「対日感情が良い」「言語・コミュニケーション上の障害が少ない」「産業の多様性」が上位を占め、前年から順位の変化はなかった。
- 課題のトップは「不動産賃料の高騰」で約8割。「不安定な政治・社会情勢」は前年から12.5ポイント増加し、「人件費の高騰」と同じ水準に。

投資環境の魅力〈複数回答〉



昨対比：↑増加 ↓減少

投資環境の課題〈複数回答〉

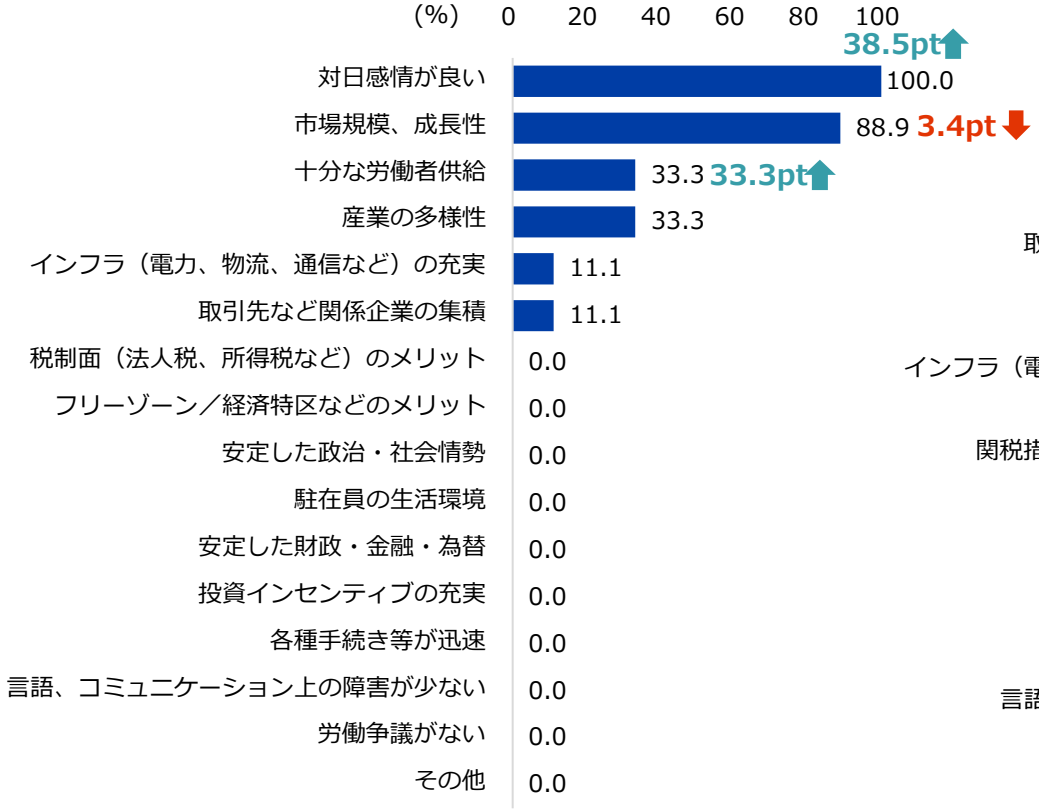


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

8 投資環境の魅力と課題（イラン）

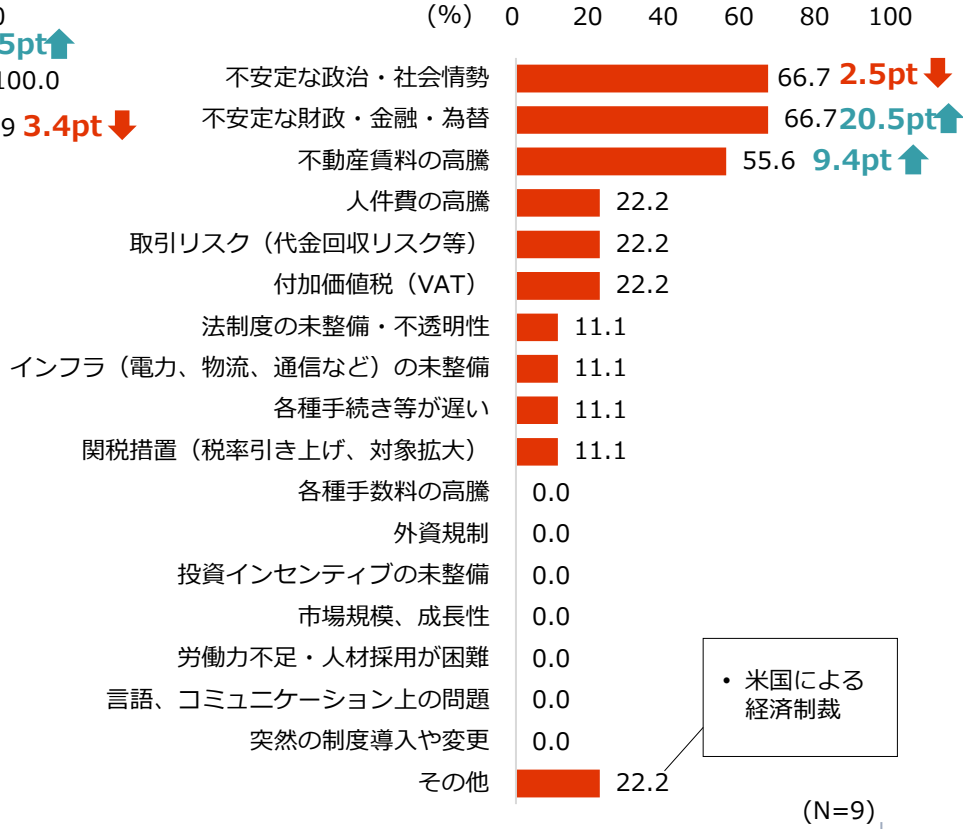
- 魅力では「対日感情が良い」が前年から38.5ポイント増加して100%となり、前年の「市場規模、成長性」を抜いてトップに。
- 課題では「不安定な財政・金融・為替」が前年から20.5ポイント増で「不安定な政治・社会情勢」と並びトップ。「不動産賃料の高騰」も引き続き高水準。

投資環境の魅力〈複数回答〉



昨対比：↑増加 ↓減少

投資環境の課題〈複数回答〉

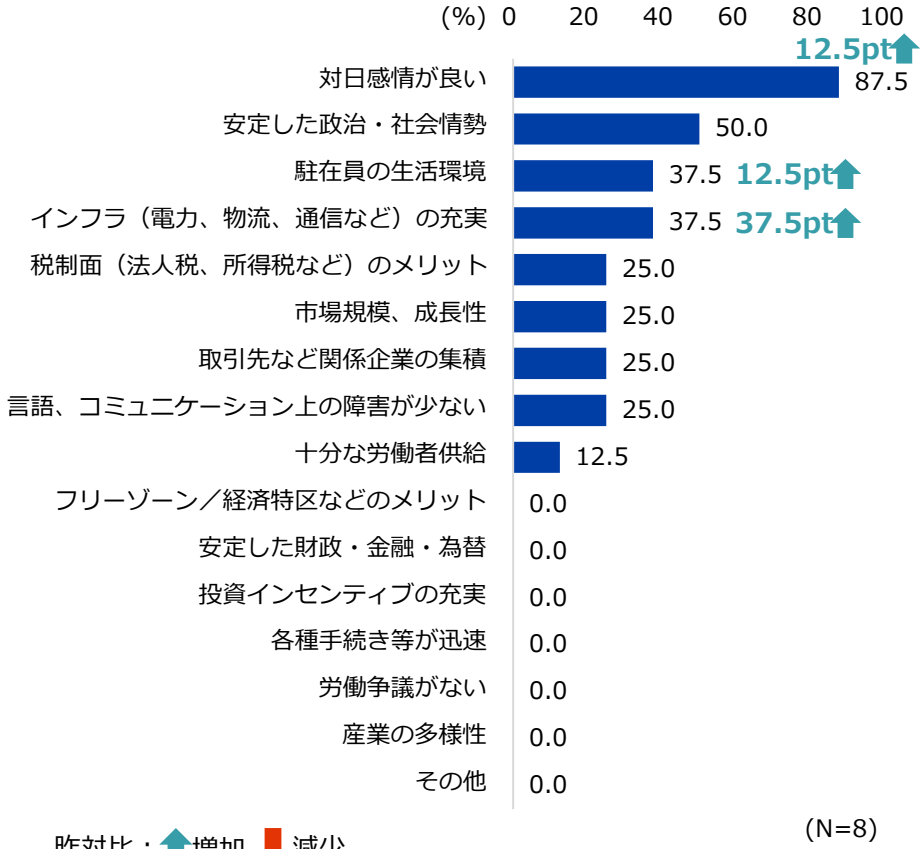


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

9 投資環境の魅力と課題（ヨルダン）

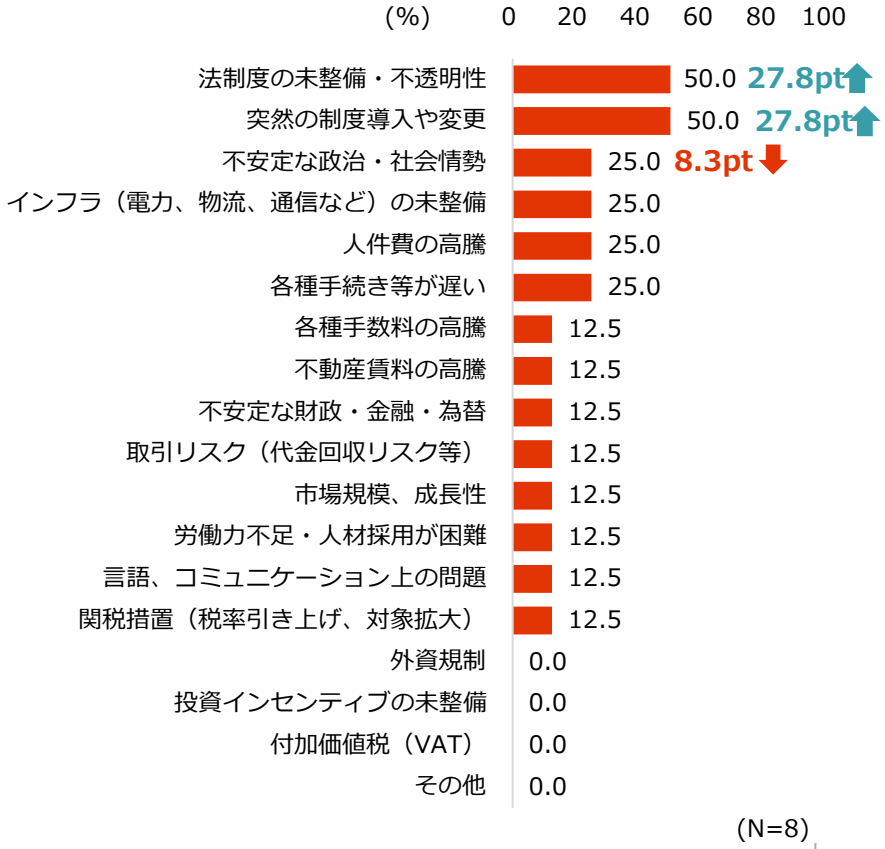
- 魅力では「対日感情が良い」が前年から12.5ポイント増の87.5%で、引き続きトップ。
- 課題では「法制度の未整備・不透明性」「突然の制度導入や変更」が増加し、前年の「市場規模、成長性」に代わってトップ。

投資環境の魅力〈複数回答〉



昨対比：↑増加 ↓減少

投資環境の課題〈複数回答〉



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

10 投資環境の魅力（その他の国）

- カタールでは「安定した政治・社会情勢」が魅力のトップ。バーレーンでは「市場規模、成長性」が8割でトップ、「駐在員の生活環境」「対日感情が良い」も6割で高かった。
- クウェートでは「税制面のメリット」「市場規模、成長性」「対日感情が良い」がそれぞれ4割の回答。

投資環境の魅力〈複数回答〉

(%)	カタール (N=6)	バーレーン (N=5)	クウェート (N=5)
税制面（法人税、所得税など）のメリット	16.7	40.0	40.0
フリーゾーン／経済特区などのメリット	33.3	20.0	0.0
市場規模、成長性	50.0	80.0	40.0
安定した政治・社会情勢	66.7	40.0	20.0
駐在員の生活環境	0.0	60.0	0.0
インフラ（電力、物流、通信など）の充実	0.0	40.0	20.0
安定した財政・金融・為替	16.7	20.0	20.0
取引先など関係企業の集積	50.0	20.0	20.0
投資インセンティブの充実	0.0	0.0	0.0
各種手続き等が迅速	0.0	20.0	0.0
言語、コミュニケーション上の障害が少ない	33.3	40.0	20.0
労働争議がない	0.0	0.0	20.0
十分な労働者供給	0.0	0.0	20.0
対日感情が良い	33.3	60.0	40.0
産業の多様性	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	20.0

（注）赤の囲みは各国の1位の項目。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

11 投資環境の課題（その他の国）

- カタールでは「各種手続き等の遅さ」が8割超の回答で課題のトップ。クウェートでは「不安定な政治・社会情勢」が8割でトップ。
- バーレーンでは「法制度の未整備・不透明性」「突然の制度導入や変更」がそれぞれ4割だった。

投資環境の課題〈複数回答〉

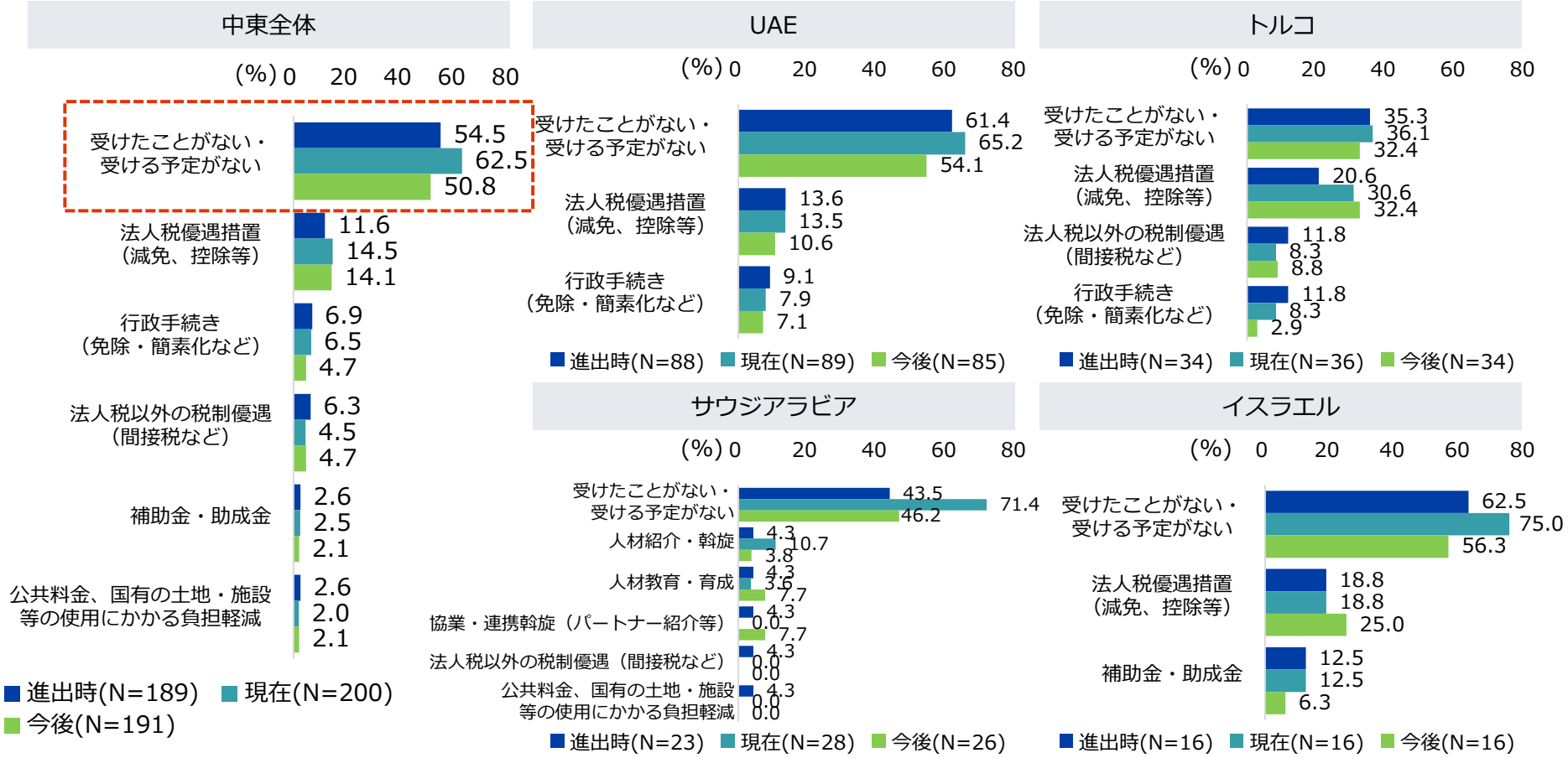
（%）	カタール (N=6)	バーレーン (N=5)	クウェート (N=5)
各種手数料の高騰	0.0	20.0	0.0
法制度の未整備・不透明性	33.3	40.0	40.0
外資規制	16.7	0.0	60.0
不安定な政治・社会情勢	0.0	0.0	80.0
不動産賃料の高騰	0.0	20.0	0.0
インフラ（電力、物流、通信など）の未整備	0.0	0.0	0.0
不安定な財政・金融・為替	0.0	0.0	0.0
人件費の高騰	0.0	20.0	0.0
各種手続き等が遅い	83.3	20.0	60.0
投資インセンティブの未整備	0.0	0.0	20.0
取引リスク（代金回収リスク等）	0.0	0.0	20.0
市場規模、成長性	50.0	0.0	20.0
労働力不足・人材採用が困難	0.0	20.0	20.0
言語、コミュニケーション上の問題	0.0	0.0	0.0
付加価値税（VAT）	0.0	0.0	0.0
関税措置（税率引き上げ、対象拡大）	0.0	20.0	0.0
突然の制度導入や変更	16.7	40.0	20.0
その他	0.0	0.0	0.0

（注）赤の囲みは各国の1位の項目。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

12 インセンティブ

- 中東全体では過半の企業がインセンティブを「受けたことがない・受ける予定がない」と回答。インセンティブでは、10%超が「法人税優遇措置」と回答し、最多。
- 国別ではトルコ、イスラエルで「法人税優遇措置」などインセンティブを活用しているとの回答が多い。

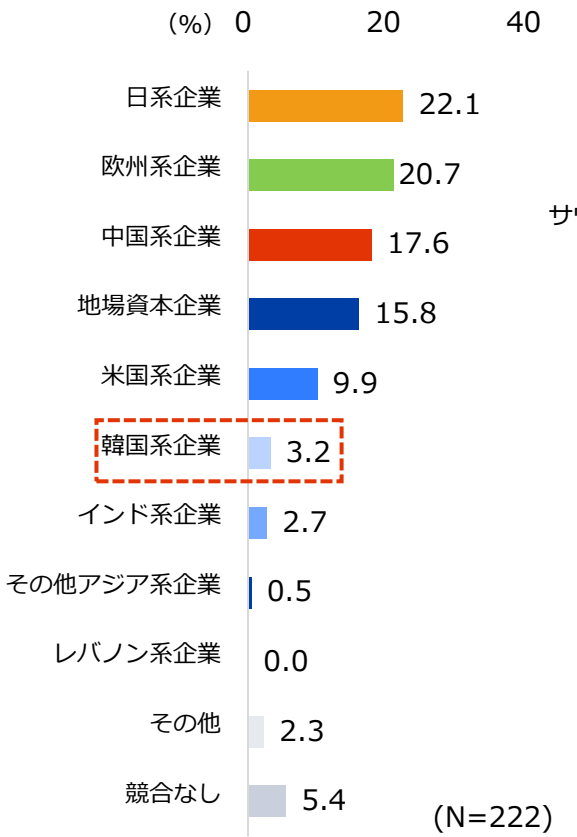


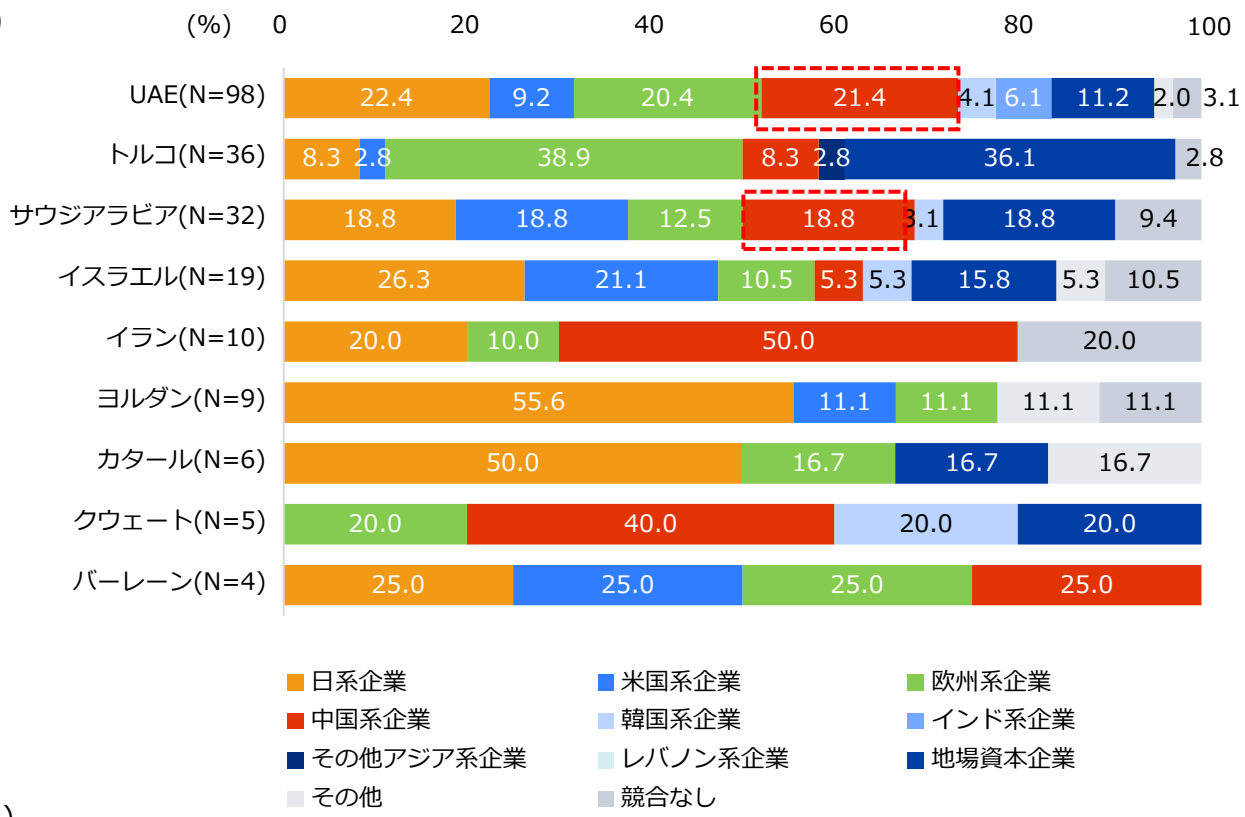
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

13 他国企業との競合

- 競合関係がある企業は、トップの「日系企業」から5番目の「米国系企業」までは前年と同じ順位。6番目は「インド系企業」に代わって「韓国系企業」が浮上。
- UAE、サウジアラビアでは「中国系企業」との回答が2割程度。

最も競合関係がある企業



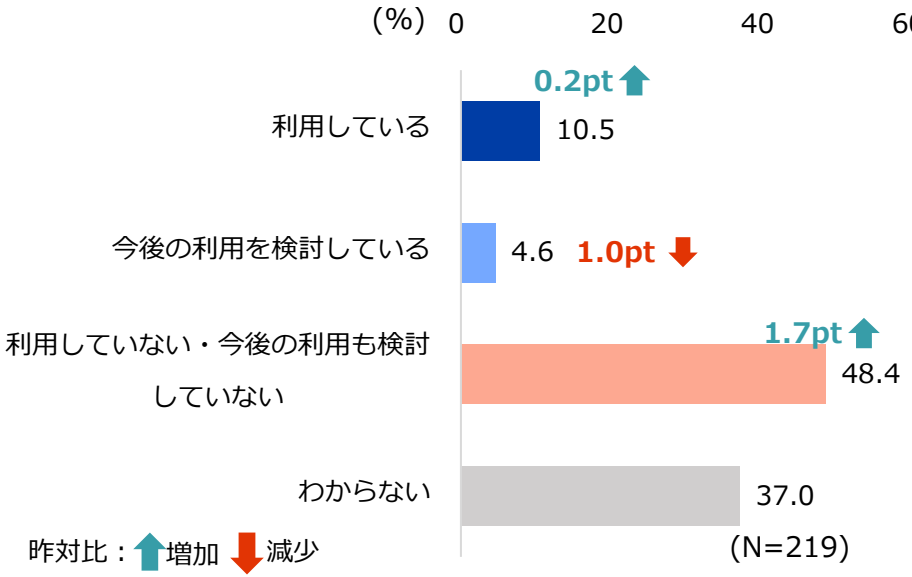


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

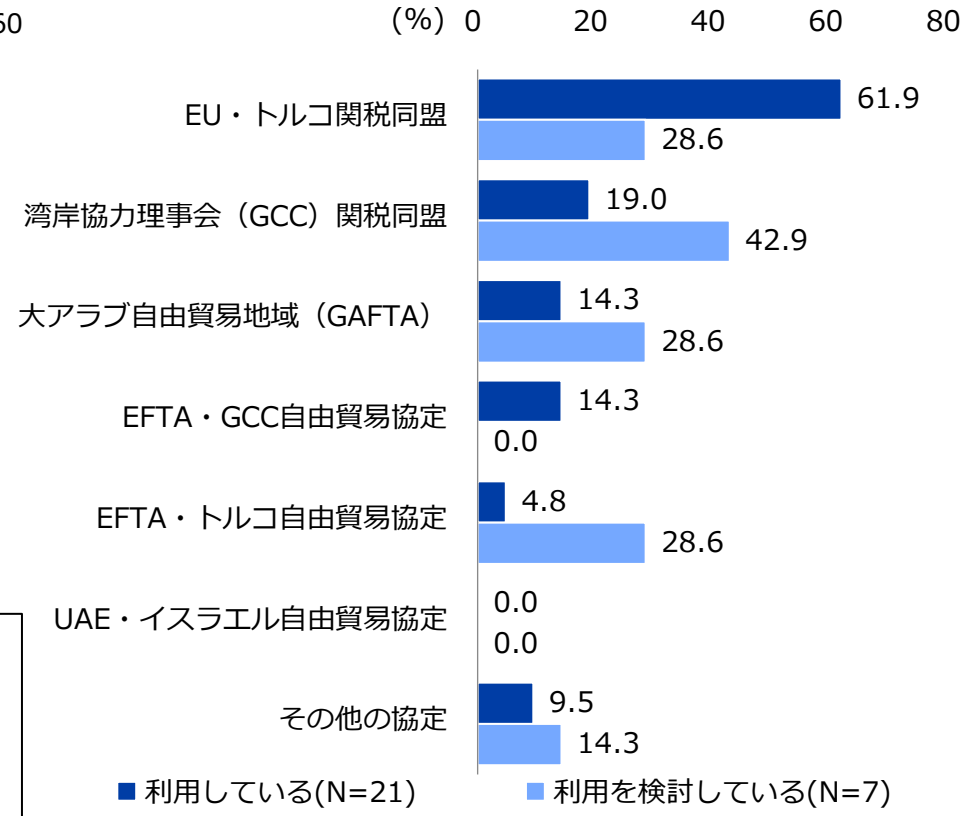
14 FTA・関税同盟の利用状況（中東全体）

- FTA・関税同盟を「利用している」との回答は前年と同水準。「今後の利用を検討している」は1.0ポイント減少し、「利用していない・今後の利用も検討していない」が1.7ポイント増加した。
- FTA・関税同盟を利用している企業の6割超が「EU・トルコ関税同盟」を利用していると回答。今後の利用検討では「GCC関税同盟」が最多。

FTA・EPA・関税同盟の利用状況＜複数回答可＞



利用している・利用を検討しているFTA・関税同盟＜複数回答可＞



今後、締結・発効を期待するFTA・EPA・関税同盟
- 日本・トルコEPA
- イスラエル、UAE、GCC諸国とのFTA
- タイ、インドネシア、ASEAN
- トルコ・タイ、トルコ・アフリカ、トルコ・GCC

など

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

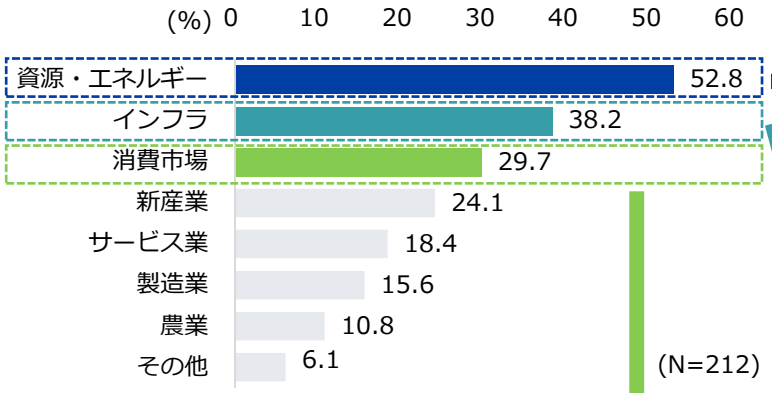
Ⅴ．有望ビジネス分野

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

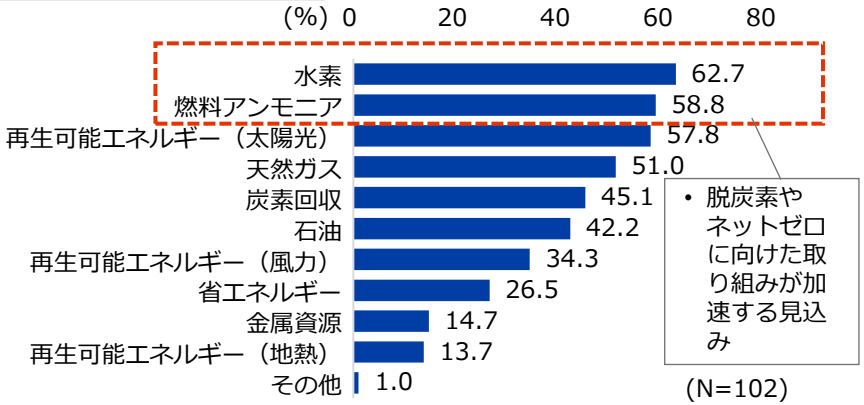
1 今後有望視するビジネス分野（1）

- 今後の有望ビジネス分野は、前年同様に「資源・エネルギー」「インフラ」「消費市場」が上位を占めた。
- 各分野のブレークダウンも前年同様、エネルギーでは「水素」「燃料アンモニア」、インフラでは「電力」「水」、消費市場では「食品」が上位を占めた。

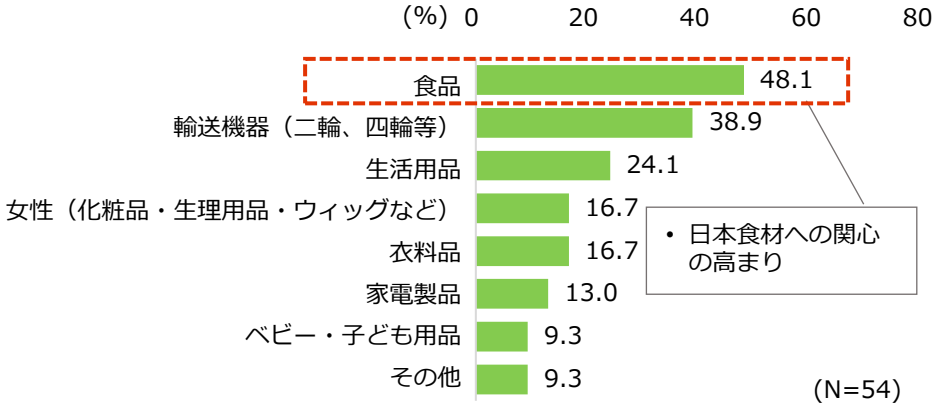
有望視するビジネス分野（複数回答）



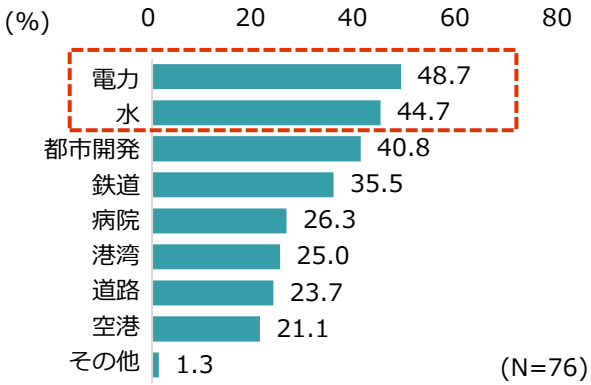
資源・エネルギー（複数回答）



消費市場（複数回答）



インフラ（複数回答）

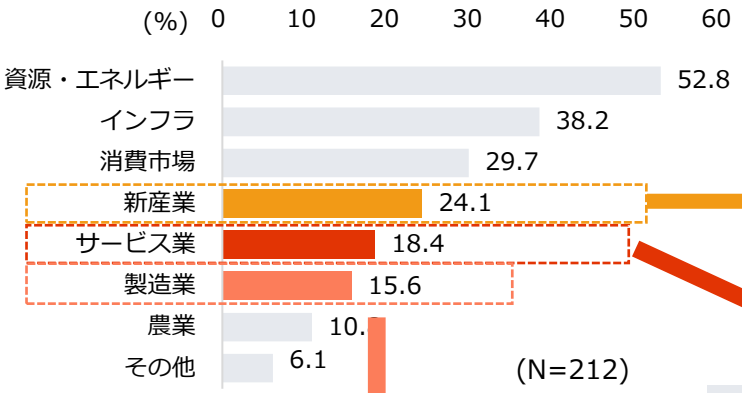


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

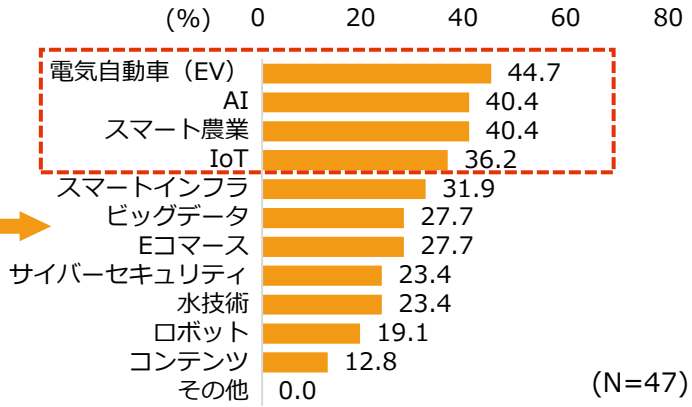
1 今後有望視するビジネス分野（2）

- 「新産業」では前回トップの「IoT」が4番目に後退し「EV」「AI」「スマート農業」がトップ3になった。
- 「サービス業」では「医療・保健」「情報サービス」の上位2つに前年から変化なし。3番目は前回の「観光」から「物流・海運」が浮上。

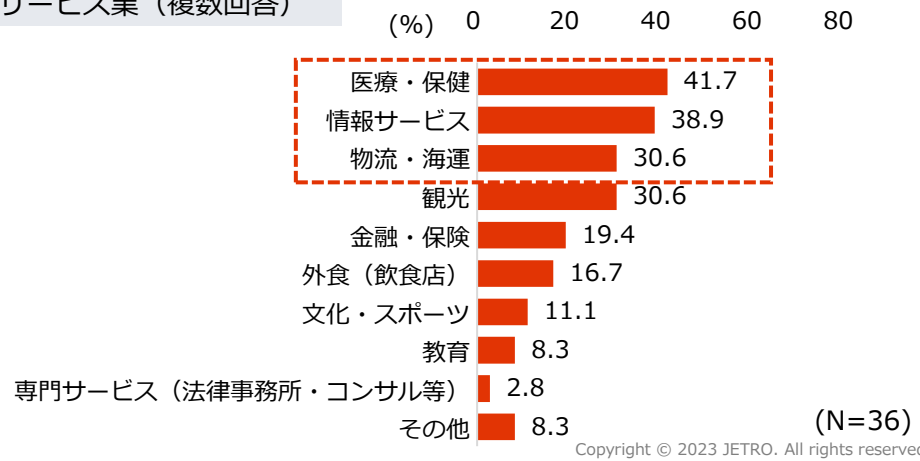
有望視するビジネス分野（複数回答）



新産業（複数回答）



サービス業（複数回答）



製造業（複数回答）

- ・自動車
- ・輸送機械
- ・鉄鋼・鉄鋼製品
- ・医薬品・ヘルスケア関連製品
- ・新素材
- ・化学製品

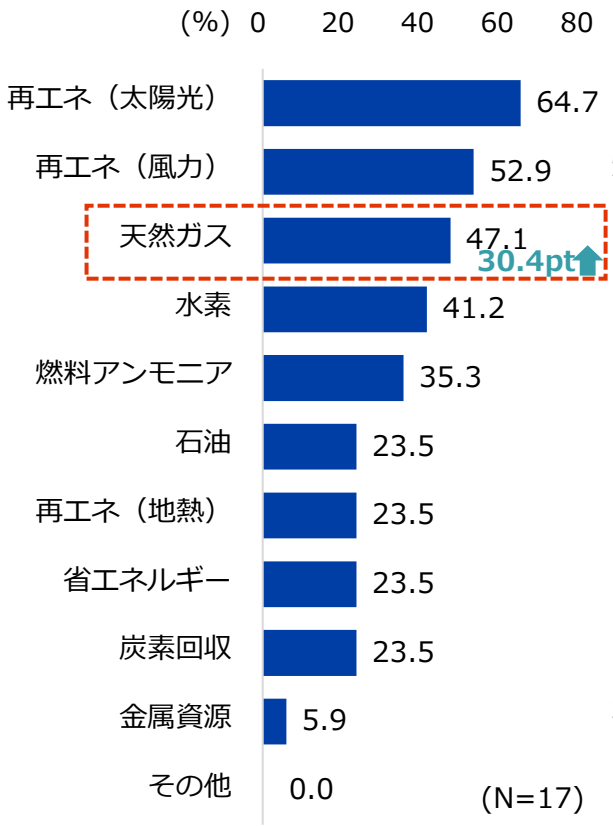
など

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

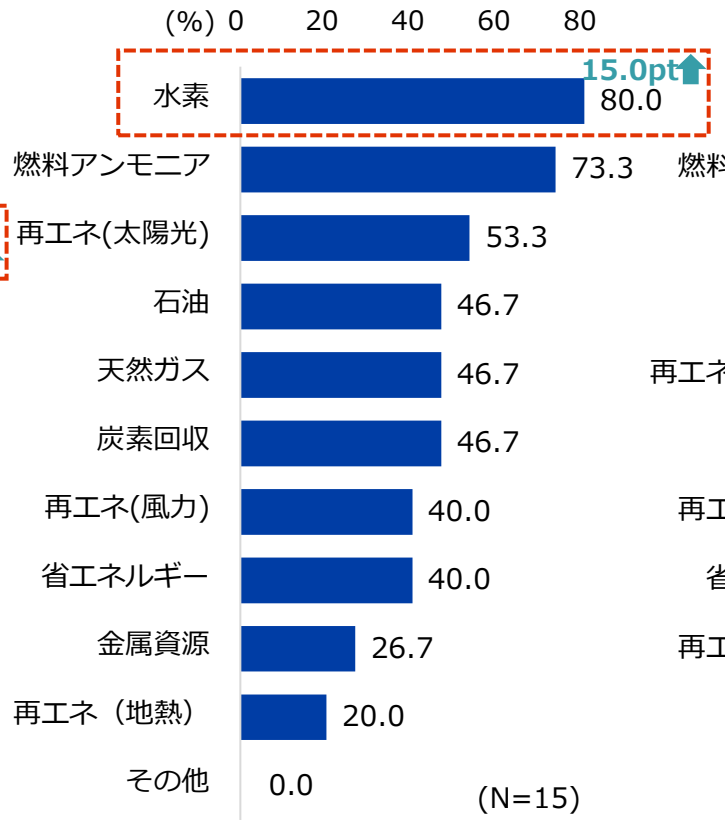
2 | 今後有望視するビジネス分野（資源・エネルギー／国別）

- トルコでは、前年同様「再エネ（太陽光）」がトップ。8番目だった「天然ガス」は3番目に浮上。
- サウジアラビアでは前回トップだった「燃料アンモニア」に代わって「水素」がトップに。UAEは前回5番目だった「炭素回収」が2番目に。

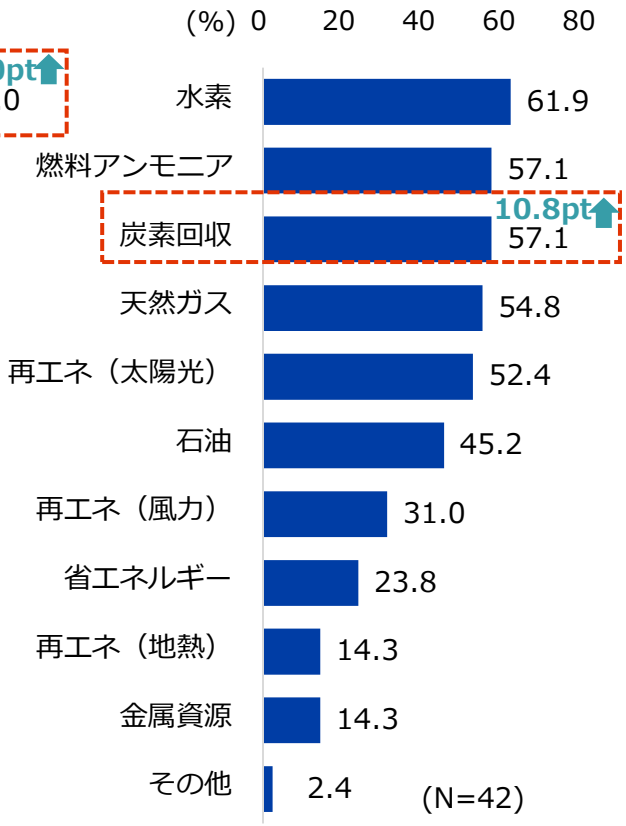
トルコ＜複数回答可＞



サウジアラビア＜複数回答可＞



UAE＜複数回答可＞



昨対比：増加 減少

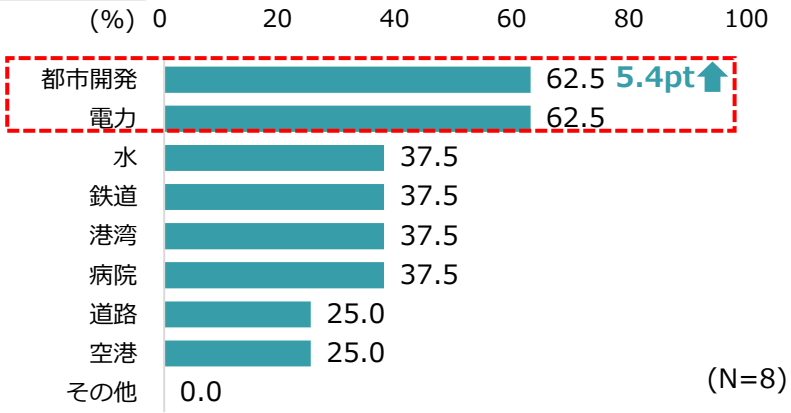
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 今後有望視するビジネス分野（インフラ、新産業／国別）

- インフラ分野では、トルコとUAEでは「都市開発」が前年から増加しトップに。サウジアラビアでは「病院」が増加し、「水」と並んでトップに。
- イスラエルの新産業分野は、「AI」が100%で前年に続きトップ。2番目以下も前年と同様の傾向。

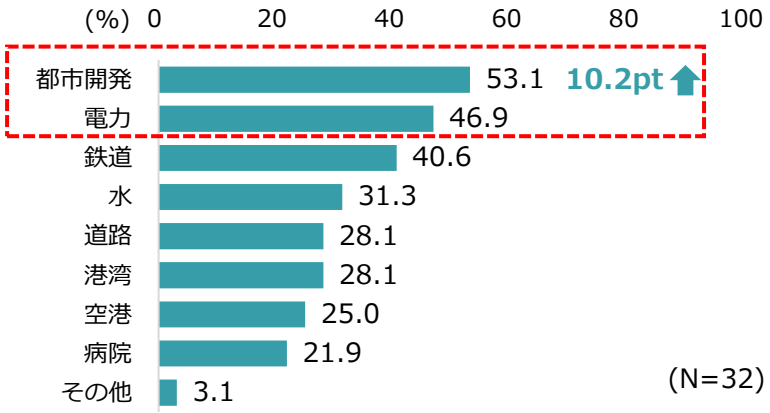
インフラ

トルコ＜複数回答可＞



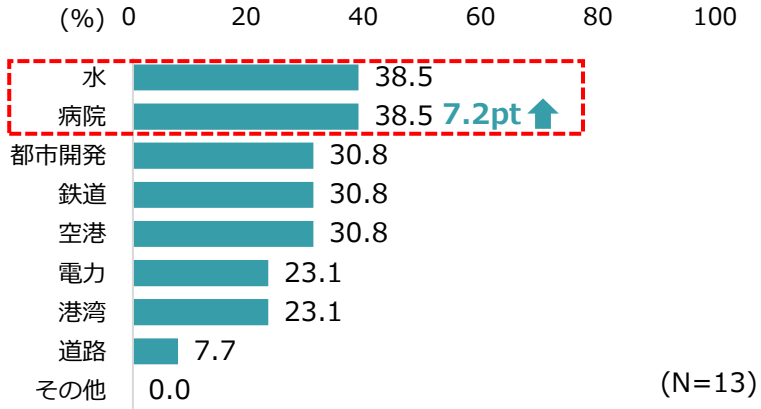
インフラ

UAE＜複数回答可＞



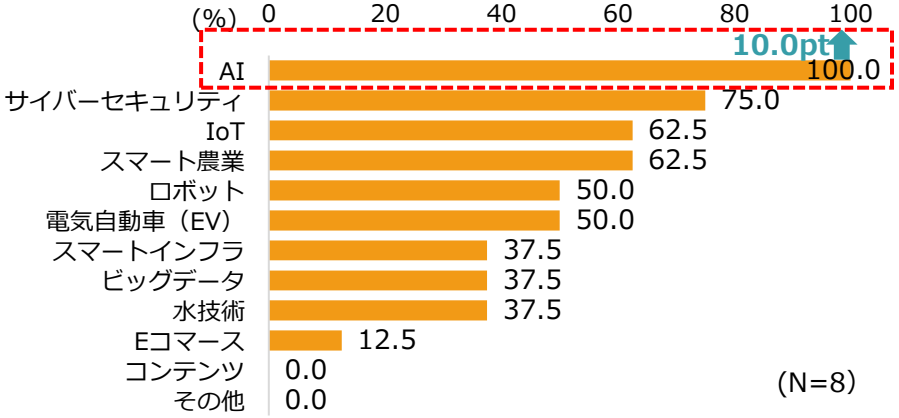
インフラ

サウジアラビア＜複数回答可＞



新産業

イスラエル＜複数回答可＞



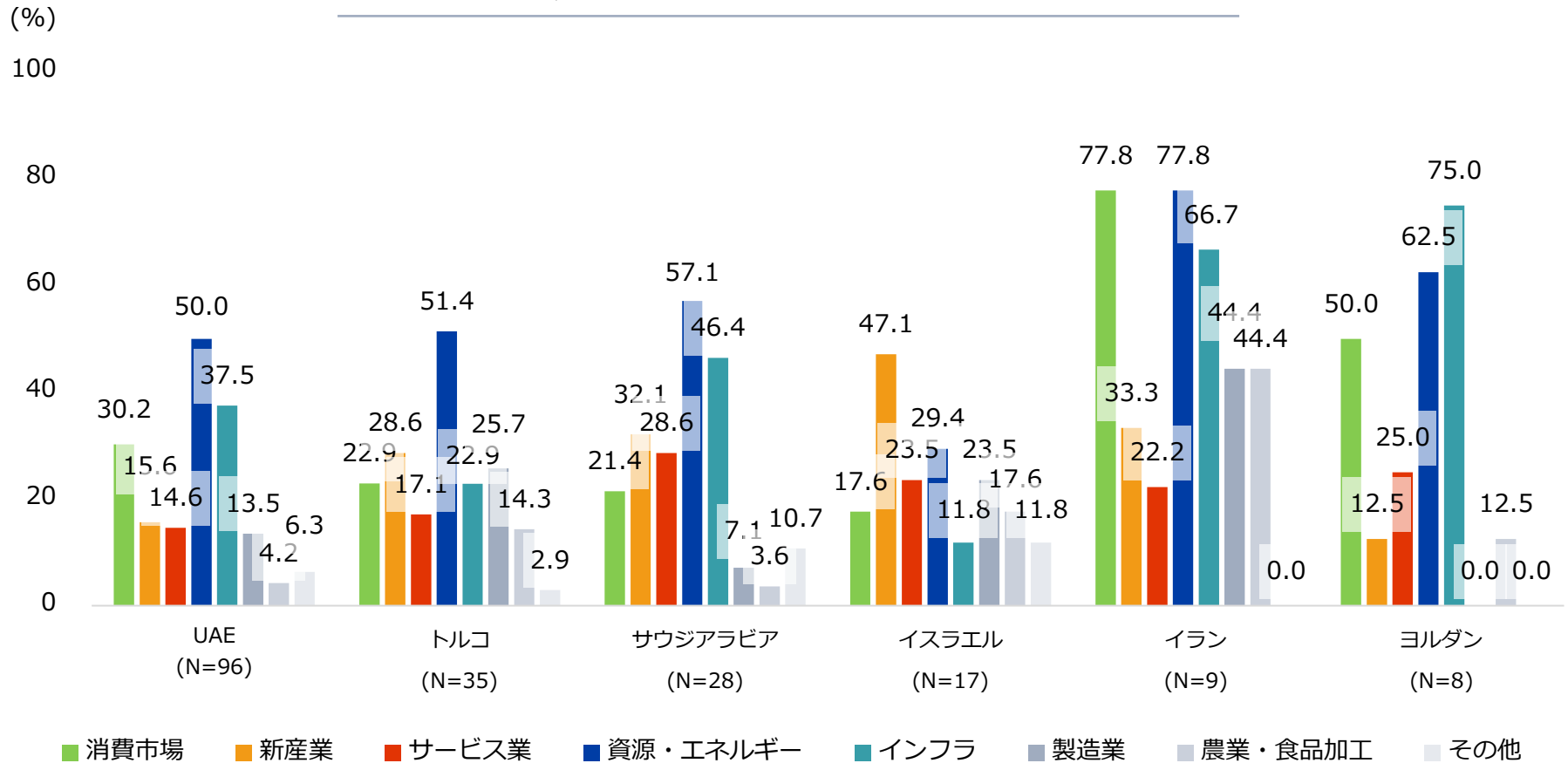
昨対比：↑増加 ↓減少

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

4 今後有望視するビジネス分野（国別）

- 国別にみると、UAE、トルコ、サウジアラビア、イランでは「資源・エネルギー」を有望視。
- イスラエル以外ではインフラにも関心高い。イラン、ヨルダンでは「消費市場」にも注目。イスラエルでは「新産業」が最多の回答。

今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野〈複数回答可〉



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

5 今後の注目国：順位と企業コメント（複数回答）（1）

	国名	割合（%）	注目点（企業コメント） N=203
1	サウジアラビア	73.4	NEOM等の大型プロジェクト、市場の将来性、高付加価値商品の拡販、インフラプロジェクト、脱炭素関連事業（水素・アンモニア、再生可能エネルギー、炭素回収）、石油・天然ガス、データセンター、RHQ制度の動向、国外からの誘致・投資拡大政策
2	アラブ首長国連邦	53.7	脱炭素関連事業（水素・アンモニア、再生可能エネルギー）、原油・天然ガス、GCC諸国の中でのEV普及率の高さ、人口増による市場・消費の拡大、高付加価値商品の拡販、中東のハブとしての優位性、電力等インフラプロジェクト
3	トルコ	26.6	市場規模・成長性、再生可能エネルギー、エネルギー開発（石油、ガス）、グリーン鉄鋼、製造業、国産ＥＶ、震災復興需要、欧州・中東・CIS諸国・中央アジア・アフリカへの入り口という地理的優位性
4	カタール	25.1	天然ガス（ノースフィールドプロジェクトなど）、再生可能エネルギー、石油・ガスビジネス向け海底ケーブル、高付加価値商品の拡販
5	イスラエル	23.2	スタートアップ、フィンテック、イノベーション（AI、農業）、東地中海深海資源開発、政治動向
6	エジプト	23.2	市場規模の大きさ、インフラ開発、エネルギー開発（石油、ガス）、COP27の影響を受けた水素等のエネルギー政策、東地中海資源開発に関連した海洋開発、海底電力ケーブル、光ファイバー、地域連携、外貨規制
7	オマーン	21.7	脱炭素関連事業（再生可能エネルギー、水素・アンモニア、グリーン鉄鋼）、原油・天然ガス、GCC・近隣国との連携
8	イラン	18.2	米国による制裁の動向、制裁解除後の進出可能性、市場規模
9	イラク	17.7	市場規模の大きさと将来性、エネルギー開発（石油、ガス、水素）、医療市場拡大、自動車需要の増加、上下水道、日本政府案件、円借款インフラ案件
10	クウェート	14.8	石油、サウジアラビアとイラク国境部の未開発油田・ガス田開発、再生可能エネルギー、電力インフラ、高付加価値商品の拡販

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

5 | 今後の注目国：順位と企業コメント（複数回答）（2）

	国名	割合（%）	注目点（企業コメント） N=203
11	モロッコ	11.3	欧州向けグリーン鉄鋼、再生可能エネルギー、発電・脱塩化事業、養鶏事業、港湾施設、水需要
12	バーレーン	10.3	新規の原油・ガス資源開発の動向
13	ヨルダン	5.4	イラクへのゲートウェイとしての位置
14	アルジェリア	5.4	医療分野の投資・市場拡大、進出数の多いトルコの鉄鋼メーカーへの炭素国境調整措置（CBAM）の影響
15	リビア	3.9	今後の政治動向
16	チュニジア	3.9	水利関連インフラ（ダム）、水需要
17	レバノン	2.0	東地中海深海資源開発、地域対立・連携
18	スーダン	1.5	光ファイバー、光融着機
※	その他	3.9	「パキスタン」（政治動向、復興）、「イエメン」（政治動向）、「シリア」（人口増加、経済特発展）などの回答あり

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

6 【参考】注目ビジネス分野（グリーン）

- エジプトで開催された前回に引き続き、第28回気候変動枠組み条約締結国会議（COP28）がUAE・ドバイで開催され、中東アフリカ地域で連続の開催となった。
- 議長国UAEは気候基金やエネルギー移行を重視。「損失と損害」（ロス・アンド・ダメージ）基金の運用が開始し、水素や再エネなどエネルギー分野での新たな誓約が多数。

COP28概要

日程	2023年11月30日～12月13日
開催国・都市	アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイ パリ協定で定めた各目標に対する進捗状況を5年ごとに包括的に評価する「グローバル・ストックテイク（GST）」を初めて実施。

主な議題	成果
気候基金	• 「損害と損失」（ロス・アンド・ダメージ）基金の運用開始で合意 • UAEが300億ドル規模の気候変動関連民間投資手段「ALTÉRRA」を発表 • 再エネ、食料、水などの分野で12/4時点で総額570億ドルを超えるコミットメントが発表
エネルギー	• 130カ国が2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、エネルギー効率改善率を2倍とする目標に合意 • 37カ国がグリーン水素基準の相互承認で合意 • 66カ国が2050年までに冷房機器からの二酸化炭素排出量を最低68%削減することを目指す「世界冷房誓約」に賛同

（出所）COP28公式ウェブサイト、ジェトロビジネス短信特集「COP28に係る各国・地域の反応」

（写真）ジェトロ撮影

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

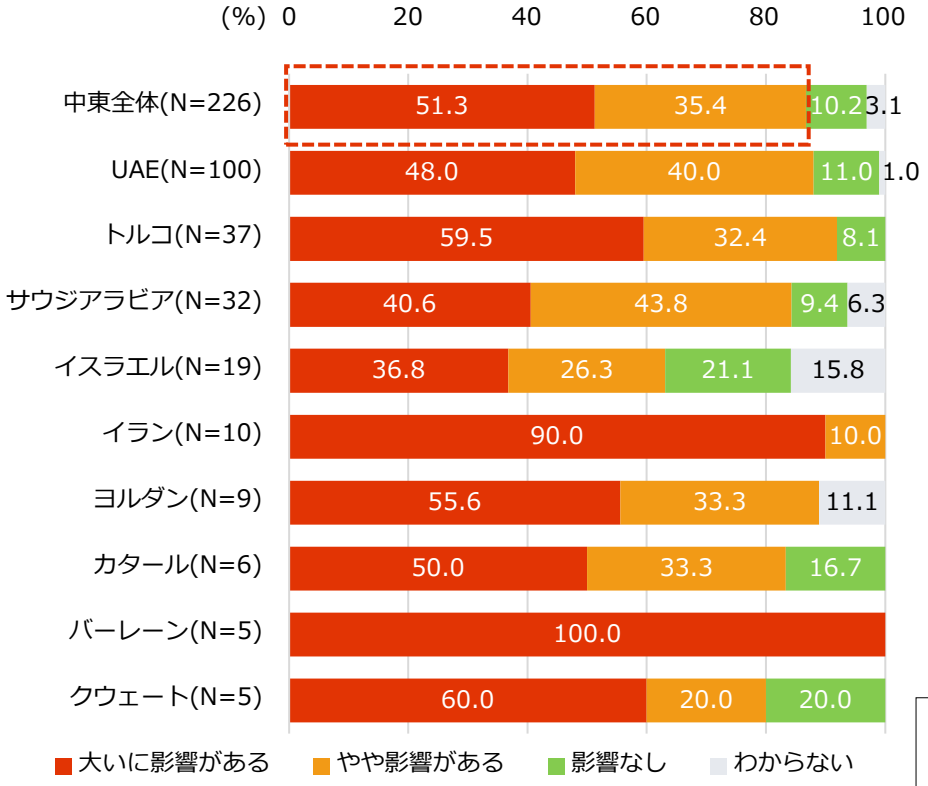
Ⅵ. 世界・地域情勢の影響

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

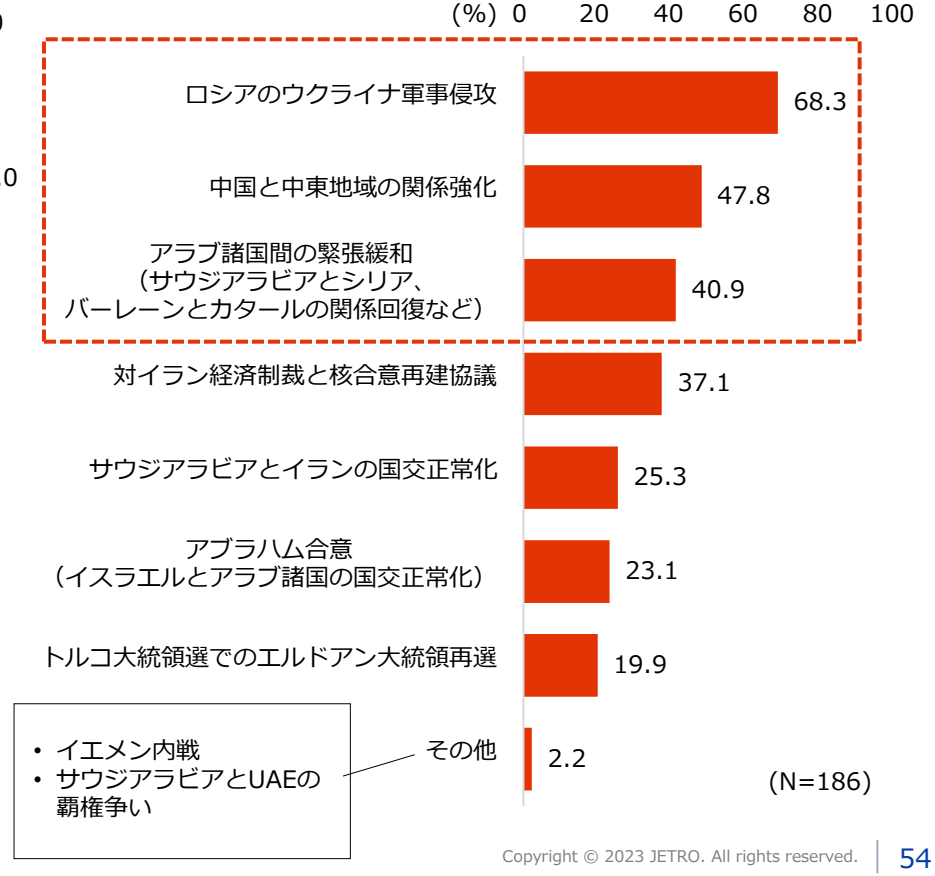
1 世界・地域情勢がビジネスに与える影響

- 世界・地域情勢における政治・外交的な動きがビジネスに「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した企業は合わせて86.7%
- 「ロシアのウクライナ侵攻」は7割弱が影響を受けていると回答。次いで「中国と中東地域の関係強化」が半数弱、「アラブ諸国間の緊張緩和」は4割。

世界および中東地域における政治・外交的な動きの影響



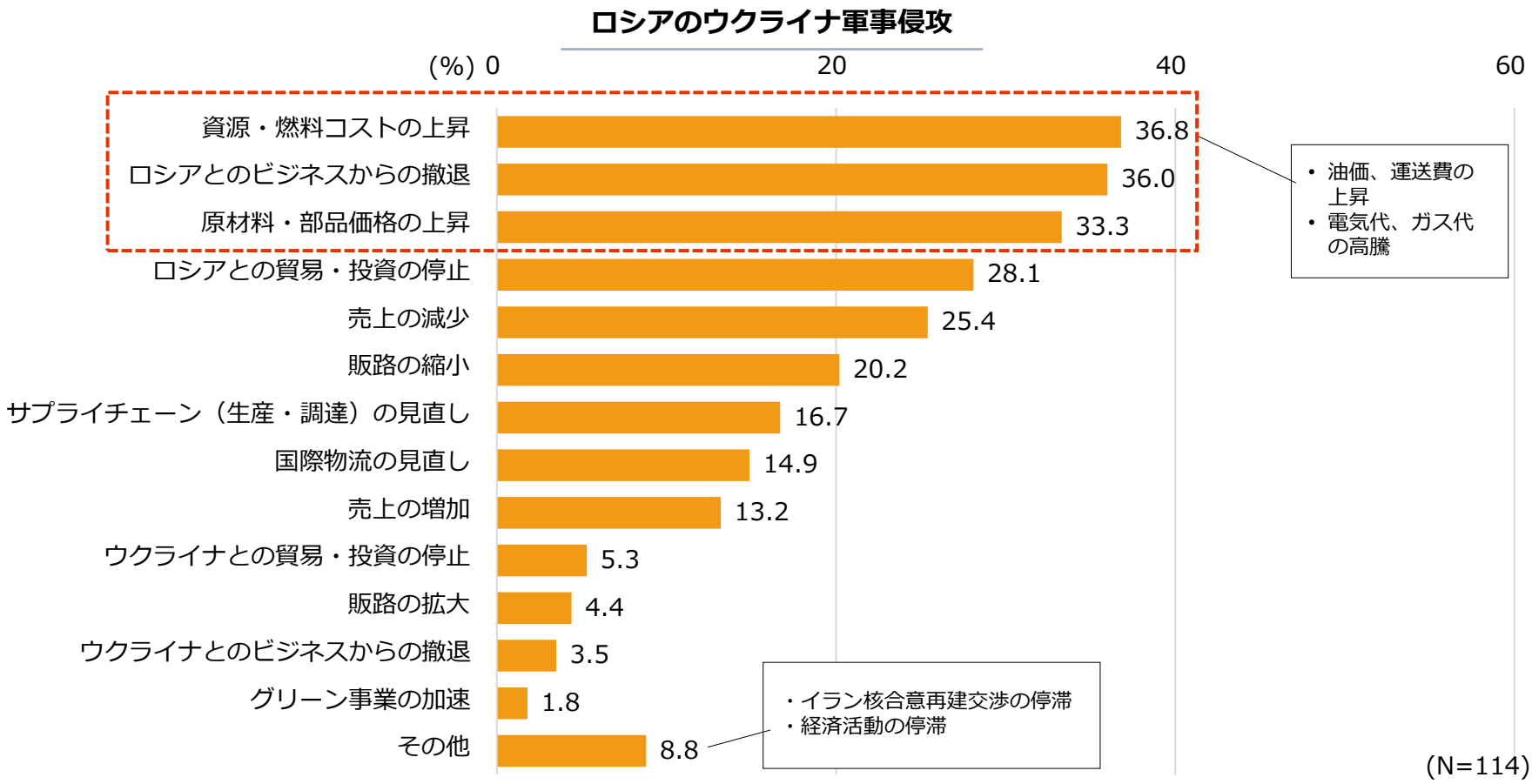
影響を与えている政治・外交的な動き



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

2 ウクライナ情勢がビジネスに与える影響

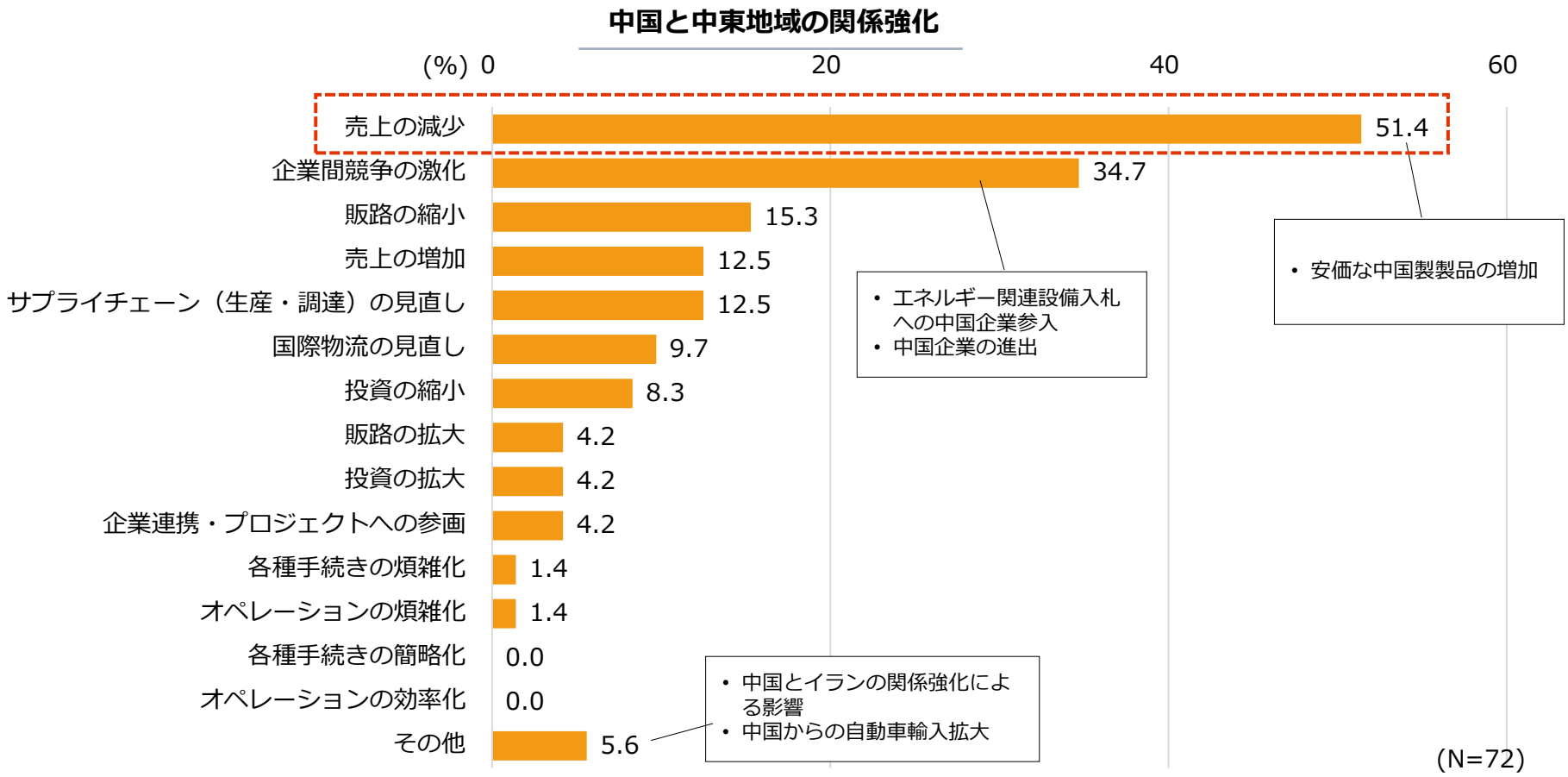
- ウクライナ情勢の影響として、「資源・燃料コストの上昇」が36.8%で最多の回答。
- 次いで「ロシアとのビジネスからの撤退」「原材料・部品価格の上昇」も3割を超える。



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

3 中東と中国の関係強化がビジネスに与える影響

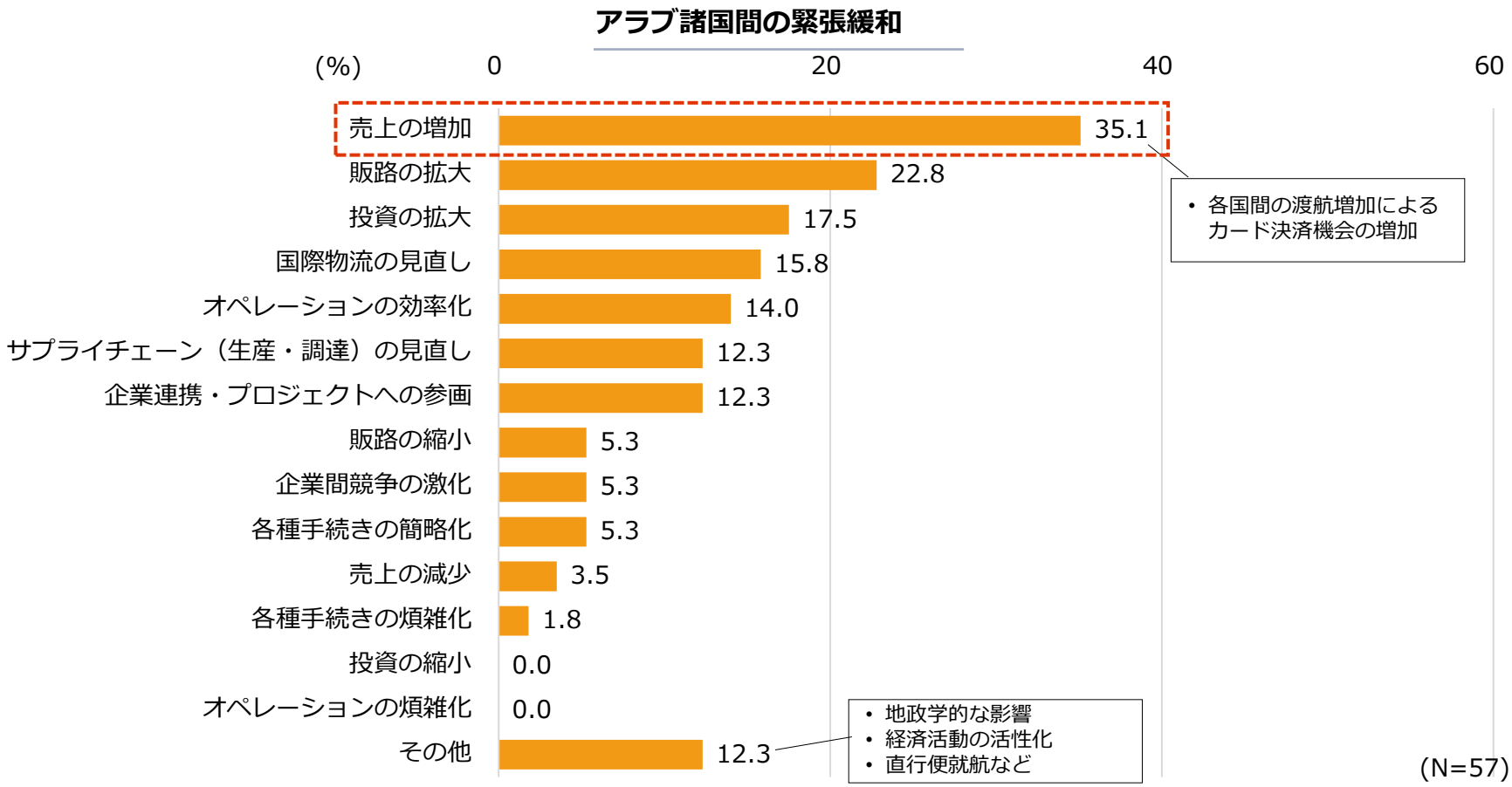
- 中東と中国の関係強化の影響として、半数以上の企業が「売上の減少」と回答。
- 次いで「企業間競争の激化」も約35%。



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

4 アラブ諸国間の緊張緩和がビジネスに与える影響

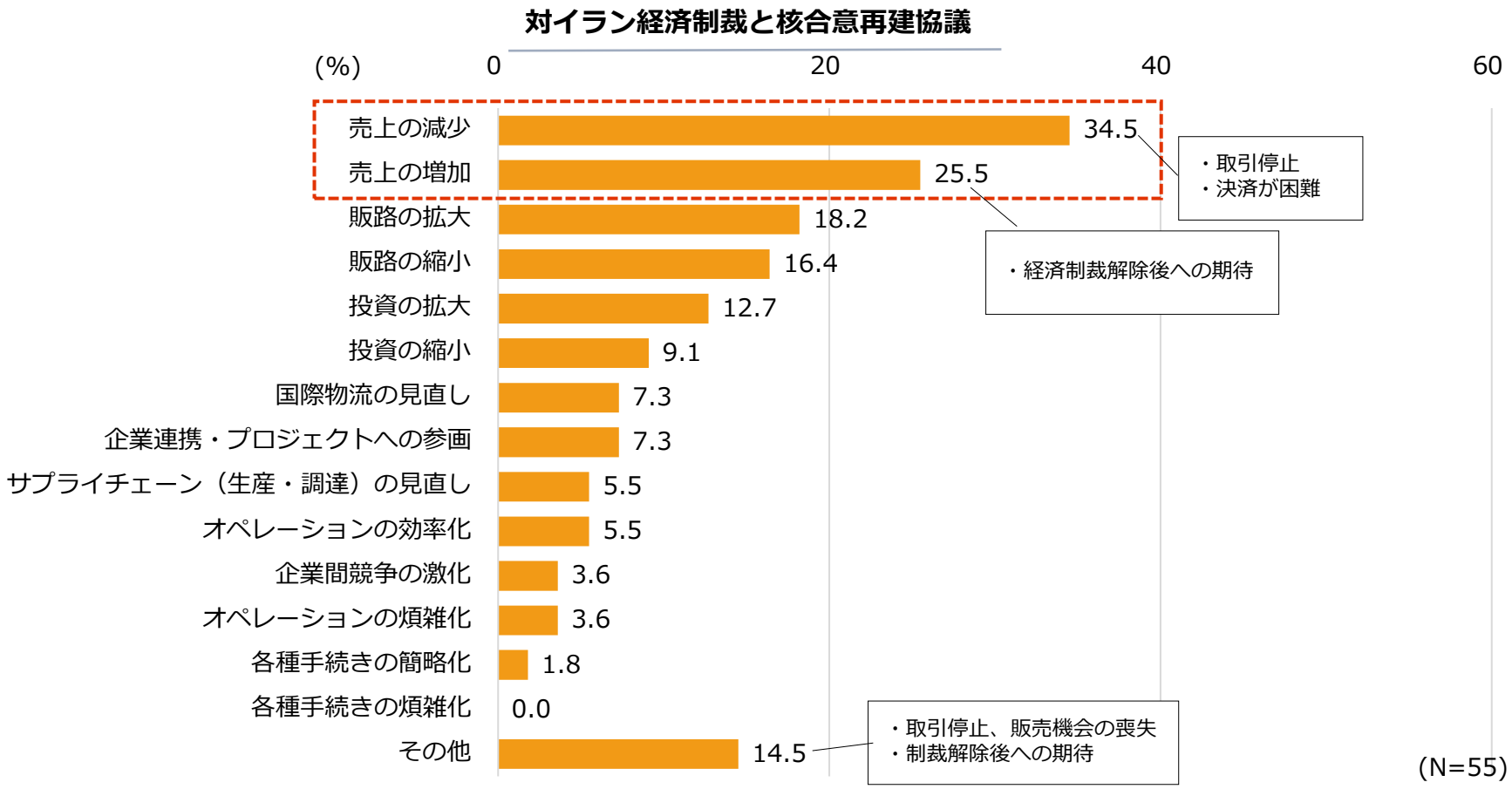
- アラブ諸国間の緊張緩和の影響として、「売上の増加」が35.1%で最多の回答。
- その他にも「販路の拡大」「投資の拡大」といったポジティブな影響が上位に挙げられた。



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

5 | 対イラン制裁がビジネスに与える影響

- 対イラン制裁の影響として、「売上の減少」が34.5%で最多の回答。
- 売上、販路、投資等についてポジティブな影響、ネガティブな影響の両面の回答が目立つ。

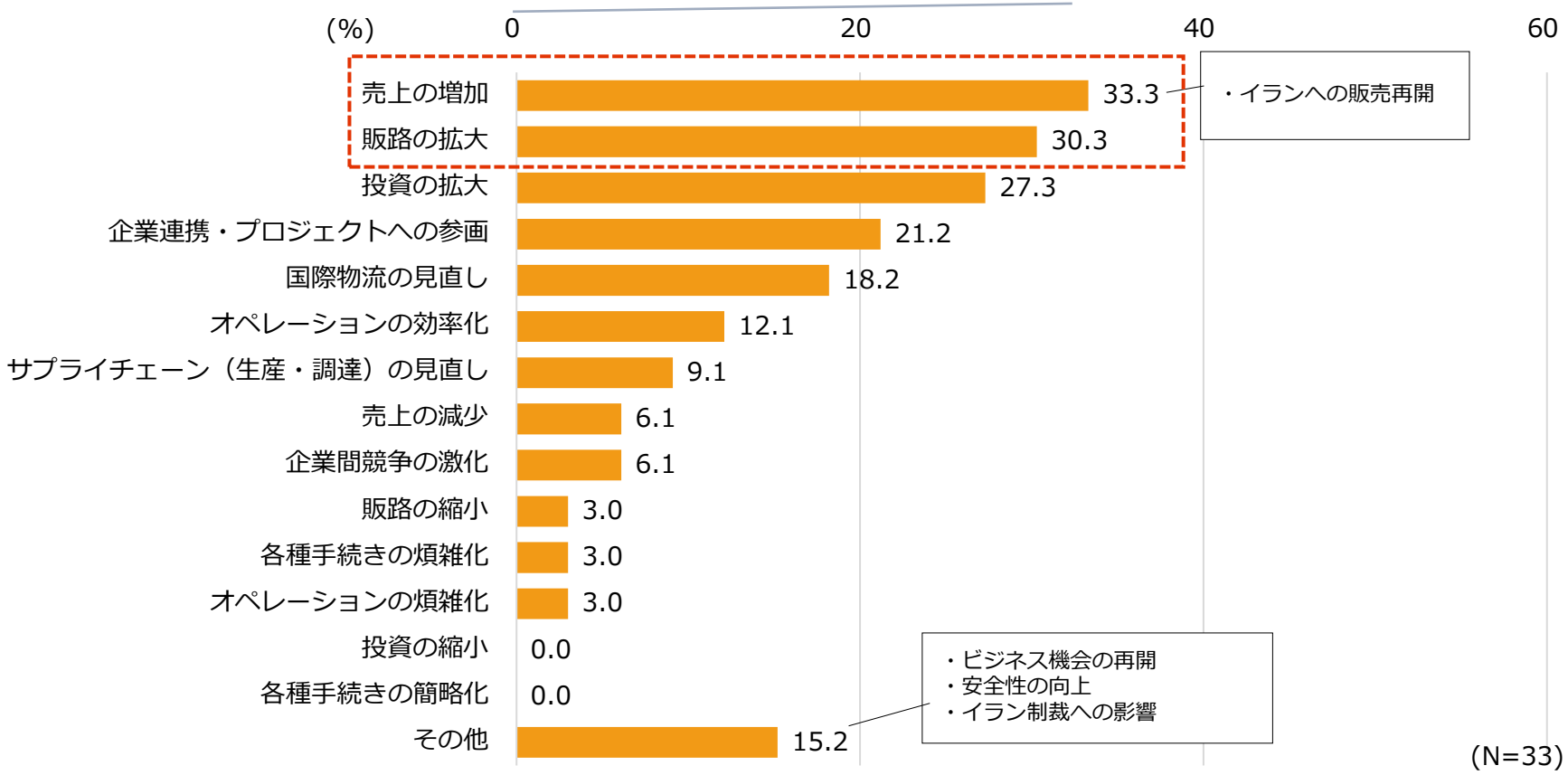


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

6 サウジ・イラン国交正常化がビジネスに与える影響

- サウジアラビアとイランの国交正常化の影響として、「売上の増加」が33.3%でトップ、「販路の拡大」が30.3%で続く。
- 売上、販路、投資等のプラスの影響の回答が上位を占めた。

サウジアラビアとイランの国交正常化



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

7 【参考】イスラエル・ハマス衝突の経済への影響

- 2023年10月7日、パレスチナ自治区のガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスがイスラエルに向け大規模攻撃を行ったことをきっかけに、イスラエルとハマスの間で軍事衝突が発生した。
- 2023年度 海外進出日系企業実態調査は、イスラエル・ハマス軍事衝突が発生する前である2023年9月4日～9月27日の期間で調査を実施していた。

イスラエル・ハマス衝突による経済への主な影響

分野	主な影響
マクロ経済	• GDP成長率見通しが2023年、2024年ともに**2%**と下方修正（11月27日） • **2023年の財政赤字額はGDP比3.7%、2024年は同5.0%**と予測（11月27日）
雇用	• 10月7日～31日で約4万6,000人の労働者が失業または解雇。予備役の招集や避難などで**約76万人**が働くことができない状況 • 10月7日以前と比較して勤務者が8割以上減少した企業が37%。業種別では**建設部門**が62%と最多（11月1日） • 11月26日時点では、勤務者が8割以上減少した企業は22%と状況改善。企業の経済活動への損害の主な要因の1位は「製品・サービスの需要減少」
物流	• イエメンの武装組織フーシ派が、英国企業が保有し日本企業が運航する貨物船をホデイダ沖で拿捕（11月19日） • 紅海南部の公海で、商船3隻がフーシ派支配地域から4回のミサイル攻撃を受ける（12月3日） • イスラエル国内の5つの海港は24時間365日休みなく、通常通り操業中（12月7日）
その他	• サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など湾岸協力会議（GCC）主要国でのビジネスへの影響は限定的

日本企業関連情報

衝突発生前の イスラエル進出日系企業拠点数	87拠点（2022年10月1日時点）
衝突発生前の イスラエル在留邦人数	1,253人（2022年10月1日時点）
駐在員などの退避・事業所稼働状況	• イスラエルには日本から駐在員を派遣している企業が約30社あり、10月15日時点で駐在員と家族の国外退避完了が確認。工場をはじめ、日系企業のオペレーションは通常通り。

（出所）ジェトロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」、米国中央軍、外務省「海外進出日系企業拠点数調査（2022年調査結果）」・「海外在留邦人数調査統計」

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

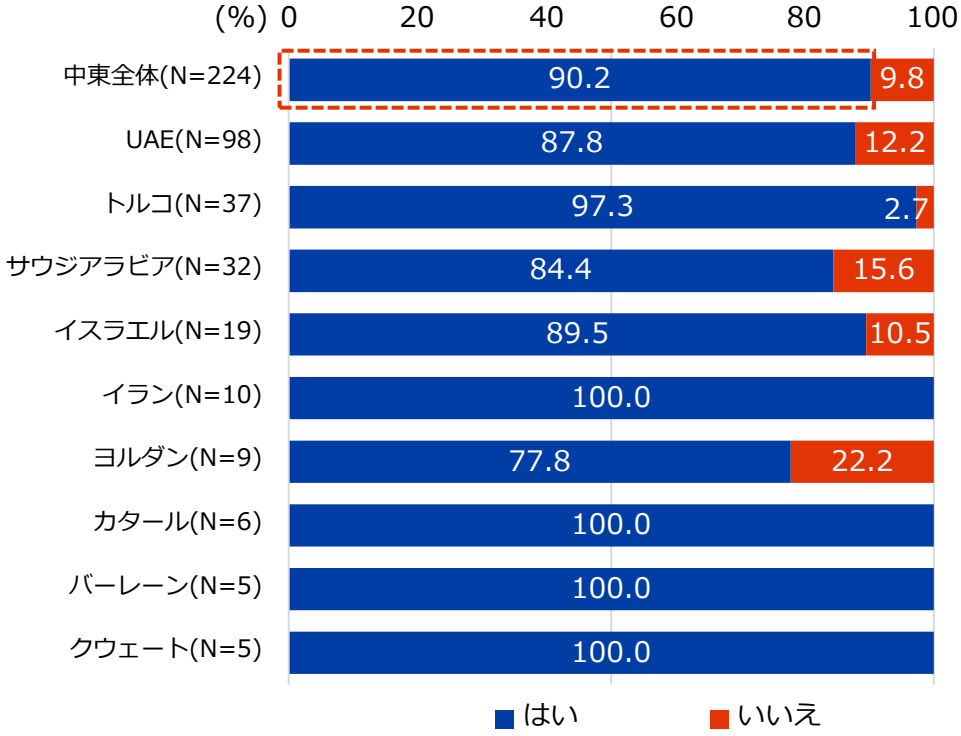
Ⅶ. 参考

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

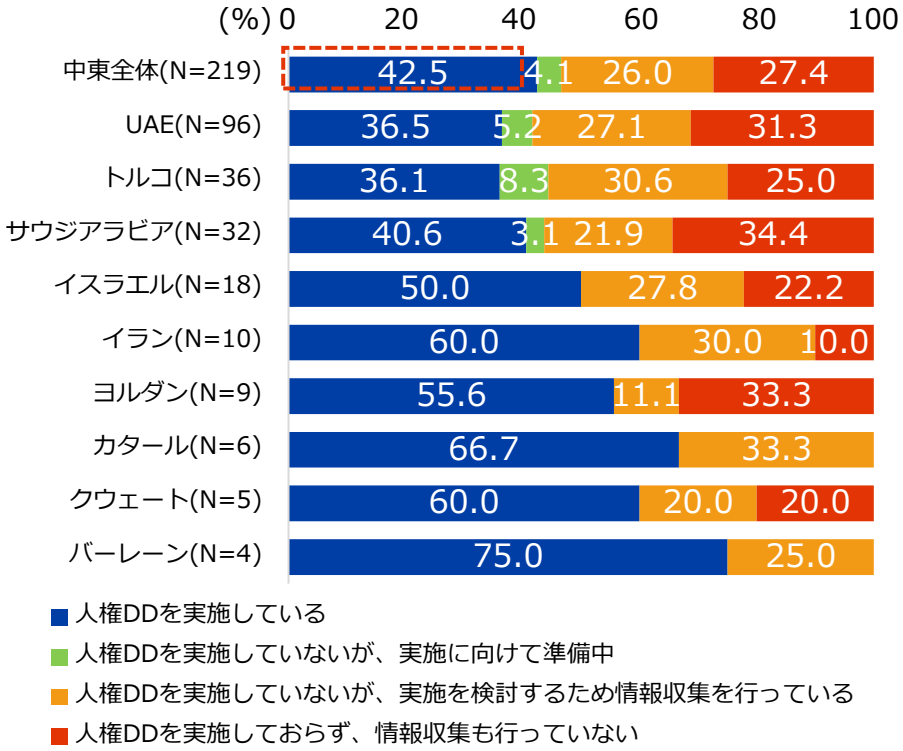
1 人権への取り組み（1）

- 中東全体では、人権の問題を経営課題として認識するとの回答は9割を超え、前年の64.5%から大きく増加、世界平均（82.3%）も上回る。
- 人権DDを実施しているとの回答も42.5%に達し、世界平均（28.5%）を大きく上回る。

人権の問題を経営課題として認識しているか



人権デューディリジェンス（※人権DD）の実施



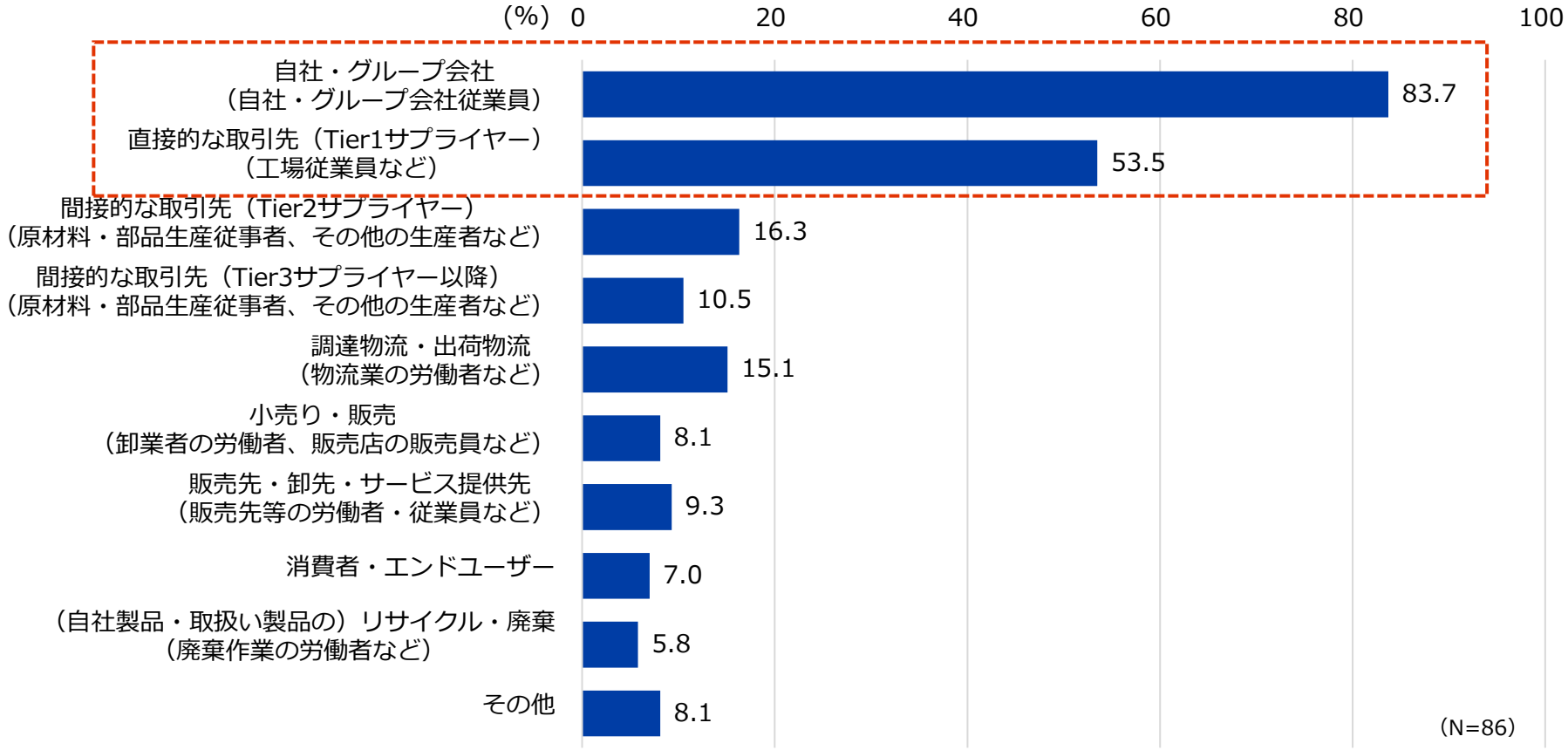
（※）人権DD：自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

1 人権への取り組み（2）

- 人権DDを実施していると回答した企業のうち、人権DDの実施範囲を「自社・グループ会社」と回答した企業の割合は83.7%で、世界平均（90.7%）を下回る。
- 一方で、「直接的な取引先」まで拡げているとの回答は53.5%で、世界平均（48.6%）を上回る。

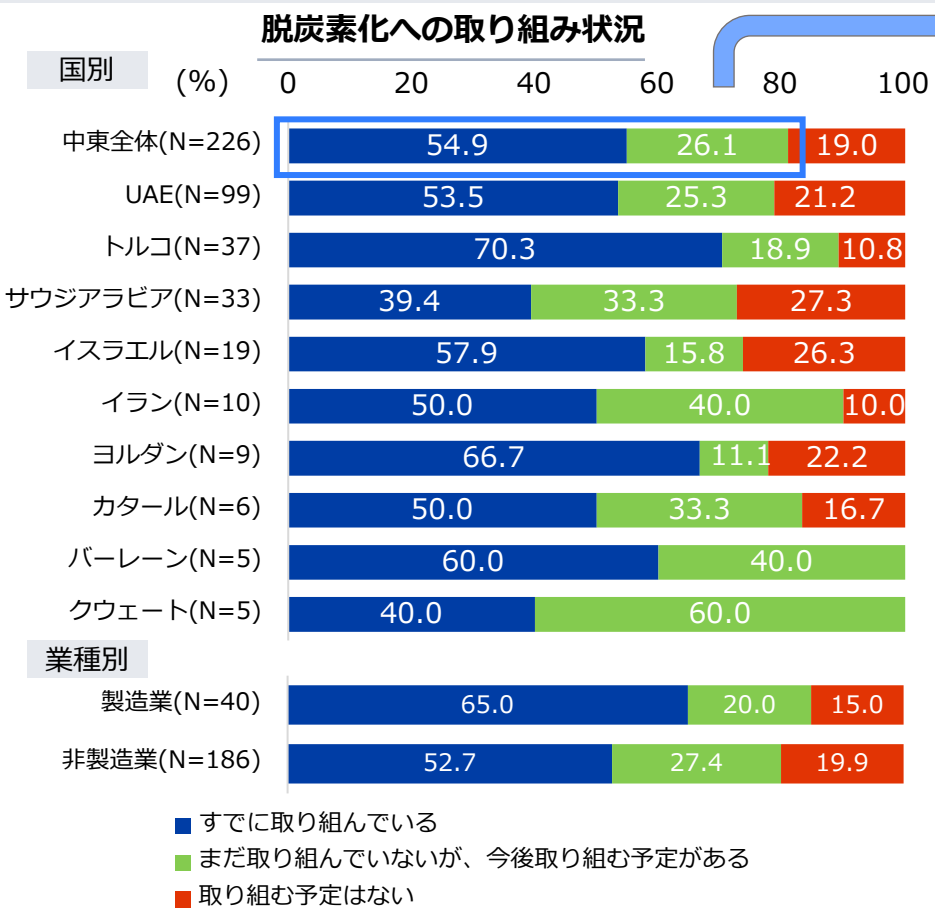
人権DDの実施範囲

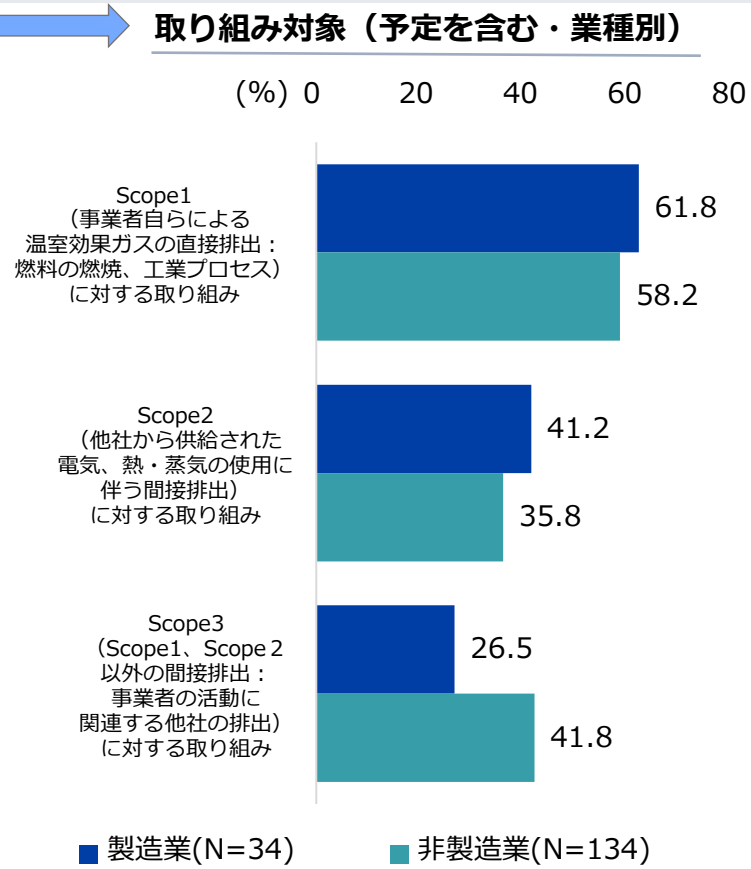


Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

2 脱炭素化への対応（1）

- 中東全体で脱炭素化に「すでに取り組んでいる」「取り組む予定がある」企業は世界平均（77.6%）を上回る81.0%。多くの国で半数以上が「すでに取り組んでいる」と回答。トルコは「すでに取り組んでいる」が7割を超える。
- 取り組み対象は非製造業のScope1、製造業のScope3で世界平均を上回る。他項目は世界平均と同等か下回る水準。





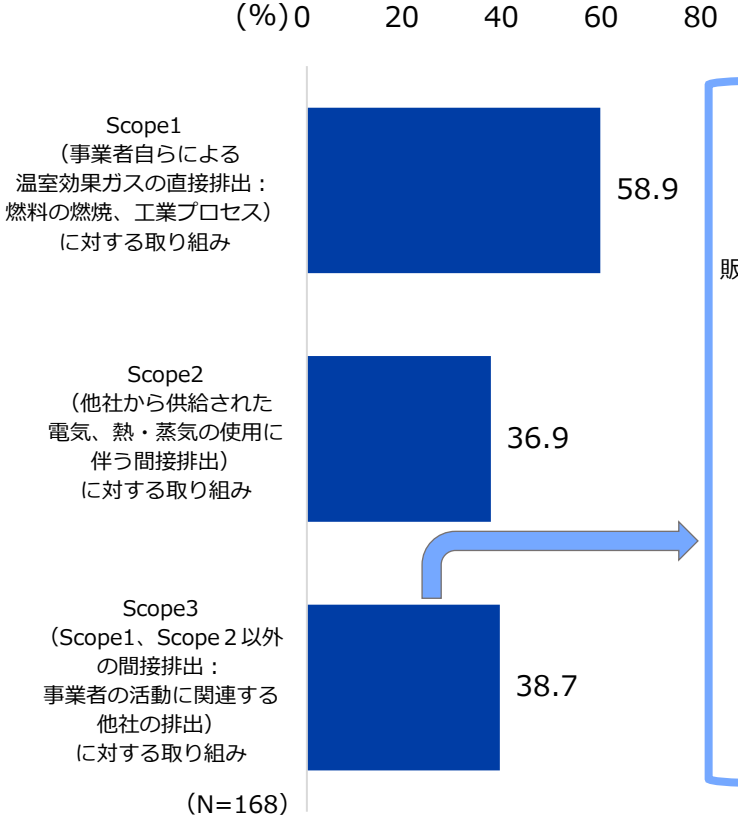
Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

2 脱炭素化への対応（2）

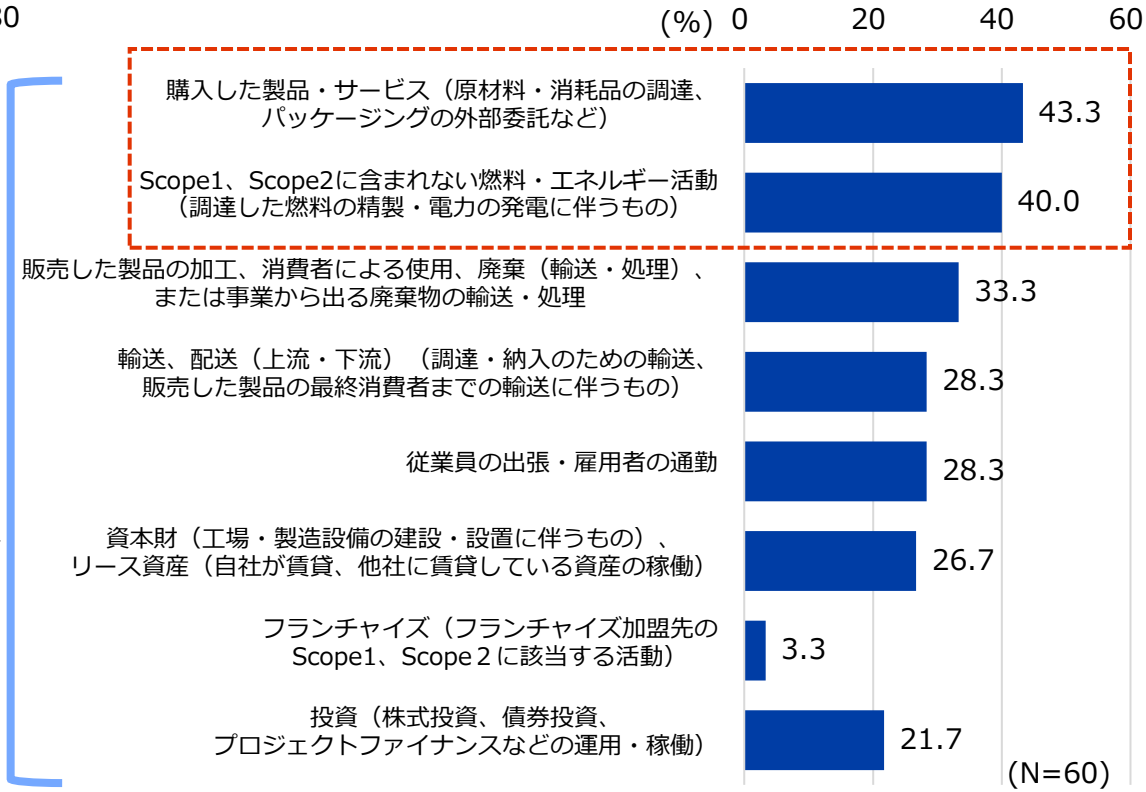
- 脱炭素化に「すでに取り組んでいる」「取り組む予定がある」企業のうち、Scope1は6割弱、Scope2、Scope3では4割弱が予定を含めて取り組み対象と回答。
- Scope3の取り組み対象では「購入した製品・サービス」「Scope1、Scope2に含まれない燃料・エネルギー活動」が約4割だった。

取り組み対象

取り組み対象（予定を含む・中東全体）



Scope3の取り組み対象（検討中を含む）



Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

（所要時間：約1分）

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230029

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部　中東アフリカ課

03-3582-5180

ORH@jetro.go.jp

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.